

**自治会等に関する市区町村の取組についてのアンケート
とりまとめ結果**

問1：貴市区町村における現在（令和3年4月1日現在）の自治会数を教えてください。

※調査時点で令和2年4月1日時点のデータしかない市区町村は、その数値を採用

※自治会数を把握していない市区町村も調査対象

回答対象団体：1,741市区町村

No.	都道府県	自治会数	No.	都道府県	自治会数	No.	都道府県	自治会数
1	北海道	15,430	17	石川県	4,054	33	岡山県	11,294
2	青森県	3,564	18	福井県	3,826	34	広島県	6,601
3	岩手県	3,607	19	山梨県	2,602	35	山口県	7,131
4	宮城県	4,552	20	長野県	5,042	36	徳島県	5,426
5	秋田県	5,436	21	岐阜県	8,134	37	香川県	6,464
6	山形県	4,511	22	静岡県	5,716	38	愛媛県	6,032
7	福島県	6,467	23	愛知県	13,308	39	高知県	4,505
8	茨城県	13,141	24	三重県	5,304	40	福岡県	10,908
9	栃木県	4,554	25	滋賀県	3,408	41	佐賀県	2,704
10	群馬県	4,266	26	京都府	3,462	42	長崎県	4,285
11	埼玉県	7,183	27	大阪府	9,038	43	熊本県	4,899
12	千葉県	10,055	28	兵庫県	10,882	44	大分県	4,295
13	東京都	8,914	29	奈良県	3,954	45	宮崎県	2,879
14	神奈川県	7,207	30	和歌山県	3,840	46	鹿児島県	7,139
15	新潟県	8,825	31	鳥取県	2,796	47	沖縄県	1,059
16	富山県	4,625	32	島根県	6,730	合計		290,054

問2：貴市区町村が自治会全体及び個々の自治会について何を把握できているか確認したいため、以下の表の該当する項目に○を記載してください。（複数回答可）

回答対象団体：1,741市区町村

項目	自治会全体		個々の自治会	
	団体数	割合	団体数	割合
1. 加入率	1,091	62.7%	498	28.6%
2. 加入世帯数(加入者数)	1,291	74.2%	1,085	62.3%
3. 加入世帯の構成(男女比、年齢別)	92	5.3%	68	3.9%
4. 自治会代表者の連絡先	-	-	1,441	82.8%
5. 自治会費	-	-	243	14.0%
6. 年間の活動実績	-	-	479	27.5%
7. その他(※)	27	1.6%	53	3.0%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※班数、役員の氏名、予算・収支決算等

問3：貴市区町村における自治会の加入率の推移を確認したいため、以下の表に記入をお願いします。また加入率の算出方法を「世帯単位」、「個人単位」、「その他」から選んでください。その他の場合は算出方法を備考欄に記入してください。なお不明な箇所は記入不要です。

※令和3年度の自治会加入率について、調査時点において公表していなかった団体がある。

回答対象団体：1,741市区町村

① 全データによる集計

自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
10%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10%以上20%未満	0	0	1	1	1	1	2	2	2	1	3	3
	0.0%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.2%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.3%
20%以上30%未満	1	2	1	2	2	3	5	6	8	9	8	6
	0.2%	0.3%	0.1%	0.3%	0.2%	0.3%	0.6%	0.6%	0.8%	0.9%	0.8%	0.6%
30%以上40%未満	11	10	13	14	17	18	18	17	16	18	21	19
	1.7%	1.5%	1.8%	1.8%	2.1%	2.1%	2.0%	1.8%	1.6%	1.8%	2.1%	2.0%
40%以上50%未満	15	17	19	18	18	20	21	26	33	41	45	36
	2.3%	2.5%	2.6%	2.3%	2.2%	2.3%	2.3%	2.8%	3.4%	4.1%	4.4%	3.7%
50%以上60%未満	36	38	38	44	49	63	67	78	86	96	97	98
	5.6%	5.5%	5.1%	5.7%	6.0%	7.3%	7.4%	8.3%	8.8%	9.6%	9.5%	10.1%
60%以上70%未満	97	107	115	128	147	146	156	162	168	175	186	179
	15.0%	15.5%	15.6%	16.6%	18.1%	17.0%	17.3%	17.2%	17.2%	17.6%	18.2%	18.4%
70%以上80%未満	185	197	207	222	218	232	244	250	265	256	256	238
	28.6%	28.6%	28.0%	28.8%	26.8%	26.9%	27.1%	26.5%	27.1%	25.7%	25.1%	24.5%
80%以上90%未満	168	182	204	200	212	225	236	242	246	245	254	250
	26.0%	26.4%	27.6%	25.9%	26.0%	26.1%	26.2%	25.6%	25.1%	24.6%	24.9%	25.7%
90%以上100%未満	81	85	90	91	99	103	102	111	104	104	99	90
	12.5%	12.3%	12.2%	11.8%	12.2%	12.0%	11.3%	11.8%	10.6%	10.4%	9.7%	9.2%
100%	52	51	51	52	51	50	50	50	51	51	51	54
	8.0%	7.4%	6.9%	6.7%	6.3%	5.8%	5.5%	5.3%	5.2%	5.1%	5.0%	5.5%
計	646	689	739	772	814	861	901	944	979	996	1020	973
算出方法が世帯単位	97.8%	97.8%	97.8%	97.9%	97.6%	97.8%	97.3%	97.4%	97.5%	97.4%	97.5%	97.5%

② 平成22年度から令和2年度までの毎年度の加入率を把握している624団体のデータによる集計

自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03	参考
10%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10%以上20%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%	0.2%
20%以上30%未満	1	2	1	2	2	3	4	5	7	7	7	5	5
	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.6%	0.8%	1.1%	1.1%	1.1%	0.9%	0.9%
30%以上40%未満	11	10	13	14	17	17	17	16	15	17	18	16	16
	1.8%	1.6%	2.1%	2.2%	2.7%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.7%	2.9%	2.8%	2.8%
40%以上50%未満	15	17	17	16	15	16	18	21	25	31	36	31	31
	2.4%	2.7%	2.7%	2.6%	2.4%	2.6%	2.9%	3.4%	4.0%	5.0%	5.8%	5.4%	5.4%
50%以上60%未満	36	35	37	39	44	54	57	62	67	73	78	79	79
	5.8%	5.6%	5.9%	6.3%	7.1%	8.7%	9.1%	9.9%	10.7%	11.7%	12.5%	13.8%	13.8%
60%以上70%未満	94	100	105	113	128	123	125	128	131	134	140	128	128
	15.1%	16.0%	16.8%	18.1%	20.5%	19.7%	20.0%	20.5%	21.0%	21.5%	22.4%	22.3%	22.3%
70%以上80%未満	179	181	174	177	163	164	166	167	163	155	145	131	131
	28.7%	29.0%	27.9%	28.4%	26.1%	26.3%	26.6%	26.8%	26.1%	24.8%	23.2%	22.9%	22.9%
80%以上90%未満	159	156	159	148	140	137	129	119	116	113	107	94	94
	25.5%	25.0%	25.5%	23.7%	22.4%	22.0%	20.7%	19.1%	18.6%	18.1%	17.1%	16.4%	16.4%
90%以上100%未満	78	72	67	64	65	61	59	57	51	45	43	38	38
	12.5%	11.5%	10.7%	10.3%	10.4%	9.8%	9.5%	9.1%	8.2%	7.2%	6.9%	6.6%	6.6%
100%	51	51	51	51	50	49	49	49	49	49	49	50	50
	8.2%	8.2%	8.2%	8.2%	8.0%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	7.9%	8.7%	8.7%
計	624	624	624	624	624	624	624	624	624	624	624	573	573

③ ②のうち自治会加入率を世帯単位で算出している600団体のデータによる集計												参考
自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
10%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%
10%以上20%未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1
	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.2%	0.2%
20%以上30%未満	1	2	1	2	2	3	4	5	7	7	7	5
	0.2%	0.3%	0.2%	0.3%	0.3%	0.5%	0.7%	0.8%	1.2%	1.2%	1.2%	0.9%
30%以上40%未満	11	10	13	14	17	17	17	16	15	17	18	16
	1.8%	1.7%	2.2%	2.3%	2.8%	2.8%	2.8%	2.7%	2.5%	2.8%	3.0%	2.9%
40%以上50%未満	15	17	17	16	15	16	18	20	24	29	34	29
	2.5%	2.8%	2.8%	2.7%	2.5%	2.7%	3.0%	3.3%	4.0%	4.8%	5.7%	5.3%
50%以上60%未満	34	33	35	37	41	51	54	59	64	71	76	77
	5.7%	5.5%	5.8%	6.2%	6.8%	8.5%	9.0%	9.8%	10.7%	11.8%	12.7%	14.0%
60%以上70%未満	90	96	101	109	123	117	119	124	126	129	135	121
	15.0%	16.0%	16.8%	18.2%	20.5%	19.5%	19.8%	20.7%	21.0%	21.5%	22.5%	22.0%
70%以上80%未満	171	173	166	168	156	158	160	160	157	149	139	128
	28.5%	28.8%	27.7%	28.0%	26.0%	26.3%	26.7%	26.7%	26.2%	24.8%	23.2%	23.3%
80%以上90%未満	155	152	156	146	138	134	126	116	113	110	104	91
	25.8%	25.3%	26.0%	24.3%	23.0%	22.3%	21.0%	19.3%	18.8%	18.3%	17.3%	16.5%
90%以上100%未満	74	68	63	60	60	57	55	53	47	41	39	34
	12.3%	11.3%	10.5%	10.0%	10.0%	9.5%	9.2%	8.8%	7.8%	6.8%	6.5%	6.2%
100%	49	49	48	48	48	47	47	47	47	47	47	48
	8.2%	8.2%	8.0%	8.0%	8.0%	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	7.8%	8.7%
計	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	600	550

④ ③の平均加入率												参考
自治会加入率	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R01	R02	R03
	78.0%	77.6%	77.2%	76.5%	75.9%	75.3%	74.7%	74.0%	73.3%	72.4%	71.7%	71.8%

問4：令和2年度において、貴市区町村が補助金等（※）を支出している自治会は何団体ありますか。また、その補助金等の会計報告書の提出を何団体から受けましたか。そのほか、補助金等を支出している自治会の規約、会長の任期・報酬・選定方法を貴市区町村は何団体把握していますか。（2～7 複数回答可）

※補助金等…自治会の運営や活動全般に係る費用（行政機関からのお知らせ配布、各種調査等を含む）として、均等割や加入世帯割などで補助されるものを指す。特定の目的のための個別の補助（防犯灯やゴミステーションの管理、集会所の整備など）は、今回の調査の対象外としている。

回答対象団体：1,741市区町村

	左記の自治会を所管する市区町村数	
	自治会数	
1. 補助金等を支出している自治会数	127,930	1,349

上記のうち	左記の自治会を所管する市区町村数	
	自治会数	
2. 補助対象部分の実績報告書の提出を受けている自治会数	75,296	928
3. 自治会全体の収支決算報告書の提出を受けている自治会数	59,492	763
4. 規約を把握している自治会数	32,707	704
5. 会長の任期を把握している自治会数	27,674	683
6. 会長の報酬を把握している自治会数	12,766	396
7. 会長の選定方法を把握している自治会数	15,766	466

問5：内閣府が市区町村に対して行った自治会に関するアンケート調査において、自治体が自治会のために今後取り組むべきことの中で「行政からの依頼事項の見直し(役員等の負担軽減)」の割合が高いという結果が出ています。貴市区町村では自治会の負担軽減のため、どのような取組をしていますか。(複数回答可)

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合
1. 市区町村の担当窓口の一元化	328	18.8%
2. 市区町村の広報物の直接配布	276	15.9%
3. 活動場所の提供支援(使用料の減免等)	556	31.9%
4. 自治会の業務のデジタル化支援	109	6.3%
5. 行政が委嘱する委員の推薦依頼の見直し	197	11.3%
6. 1～5以外の取組(※)	294	16.9%
7. 取組の必要性を感じるが、実施していない。	548	31.5%
8. 取組の必要性を感じていない。	82	4.7%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※広報物の配布回数の減、会議への出席依頼等の見直し等

問6：貴市区町村では、どのような方法で定期広報物(月1～2回程度発行)を配布していますか(複数回答可)。有償で依頼している場合、その年間の委託料等をそれぞれ概算で教えてください。また単価を算出するため、配布対象世帯の数(令和3年4月1日時点)を教えてください。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合	単価(委託料/対象世帯数)
			中央値(1円未満四捨五入)
1. 自治会に有償で依頼(委託料と対象世帯数も聞き取り)	351	20.2%	766円
2. 自治会に有償で依頼(交付金や報酬等の一部として)	733	42.1%	—
3. 自治会に無償で依頼	264	15.2%	—
4. 業者にポスティングを依頼(委託料と対象世帯数も聞き取り)	261	15.0%	273円
5. 業者に新聞折込を依頼(委託料と対象世帯数も聞き取り)	90	5.2%	254円
6. 集会所等への設置	50	2.9%	—
7. その他(※)	325	18.7%	—

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※駅やコンビニエンスストアなどへの設置、職員による直接配布等

問7：貴市区町村として、現在、自治会に対して期待する方向性（加入促進、活動活性化、男女共同参画等）を条例や計画等において定めていますか。定めている場合、その条例や計画の名称を教えてください。（複数回答可）

回答対象団体：1,741市区町村

	回答団体数	割合
1. 条例において定めている	184	10.6%
2. 計画において定めている	538	30.9%
3. その他（※）	98	5.6%
0. 該当なし → 問15へ	1,042	59.9%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※地域コミュニティ基本指針、連合町内会との協定等

問8：（問7で1～3と回答した場合）自治会に対して期待する方向性の中に定量的なものがありますか。以下より選択してください。（複数回答可）

※問7で1～3と回答した団体 市区町村

	回答団体数	割合
1. 加入率	190	27.2%
2. 加入世帯数（加入者数）	90	12.9%
3. 自治会活動に参加する住民の割合	98	14.0%
4. 自治会における新たな活動数	52	7.4%
5. 女性会長・役員の割合	104	14.9%
6. その他（※）	77	11.0%
0. 該当なし	294	42.1%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※自主防災組織の結成数、若い世代の参加の割合等

問9：（問7で1～3と回答した場合）自治会に対して期待する方向性に向けて、自治会を対象とした施策を講じていますか。

※問7で1～3と回答した団体 市区町村

	回答団体数	割合
1. はい	578	82.7%
2. いいえ → 問15へ	121	17.3%
	699	100.0%

問10：（問9で1と回答した場合のみ）どのような自治会向けの施策ですか。①群と②群を組み合わせ
て回答してください。（複数回答可） ※回答例：1-A、3-B 等

① 群		② 群	
1	住民相互の連絡（回覧板等）	A	財政的支援（特定目的・活動への助成）
2	行政からの連絡（広報物配布等）	B	人的支援（職員や専門家の派遣）
3	防災、防火	C	人的支援（人材育成研修）
4	区域の環境美化、清掃活動	D	活動場所の提供支援
5	交通安全、防犯	E	広報協力
6	行事開催（盆踊り、敬老会等）	F	自治会以外の団体又は専門家との連携支援
7	道路・街路灯等の整備・修繕等	G	その他（ ）
8	集会施設の維持管理	問9で1と回答した団体 578 市区町村	
9	地域福祉活動（高齢者中心）		
10	地域福祉活動（子ども中心）		
11	地域福祉活動（その他）		
12	スポーツ活動		
13	文化活動		
14	温暖化対策		
15	その他（ ）		
16	上記を含む、あらゆる活動（※）		

1-A	75
1-B	7
1-C	2
1-D	8
1-E	45
1-F	4
1-G	33

2-A	137
2-B	4
2-C	0
2-D	4
2-E	68
2-F	2
2-G	12

3-A	210
3-B	130
3-C	79
3-D	16
3-E	17
3-F	11
3-G	13

4-A	210
4-B	23
4-C	5
4-D	10
4-E	21
4-F	3
4-G	24

5-A	145
5-B	45
5-C	12
5-D	6
5-E	25
5-F	10
5-G	12

6-A	151
6-B	16
6-C	2
6-D	26
6-E	26
6-F	2
6-G	4

7-A	219
7-B	8
7-C	0
7-D	1
7-E	3
7-F	3
7-G	12

8-A	296
8-B	5
8-C	0
8-D	23
8-E	2
8-F	3
8-G	9

9-A	109
9-B	67
9-C	23
9-D	29
9-E	6
9-F	5
9-G	7

10-A	54
10-B	13
10-C	7
10-D	17
10-E	5
10-F	3
10-G	5

11-A	28
11-B	8
11-C	5
11-D	10
11-E	1
11-F	5
11-G	6

12-A	59
12-B	15
12-C	6
12-D	33
12-E	11
12-F	2
12-G	4

13-A	60
13-B	8
13-C	0
13-D	28
13-E	8
13-F	1
13-G	0

14-A	9
14-B	8
14-C	0
14-D	2
14-E	1
14-F	2
14-G	0

15-A	37
15-B	21
15-C	4
15-D	1
15-E	7
15-F	10
15-G	22

16-A	251
16-B	23
16-C	20
16-D	22
16-E	14
16-F	18
16-G	10

問11：（問10で3-F、9-F、10-Fと回答した場合のみ）施策の詳細を教えてください。

問10で3-Fを選んだ場合				
都道府県	市区町村	事業名	事業概要	連携する団体や専門家
北海道	旭川市	地域まちづくり推進事業	地域住民が地域課題を共有し、その解決に向けた施策を検討するとともに、相互に連携しながら地域特性を生かした多様なまちづくりを推進する。	民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、商士農業団体、老人クラブ、消防団、学校ほか
北海道	中頓別町	中頓別町防災訓練	災害を想定した避難訓練など	振興局・自衛隊・建設協会
福島県	浪江町	町内コミュニティ再生支援事業	震災以降、一部地域の避難指示が解除され令和3年4月末で町内居住者が1,154名になった一方、多くの町民は避難生活継続中。これにより、震災前の既存行政区での自治活動が困難となった。 この状況改善のため、地域づくり支援専門員を配置し、住民同士をつなぎ、課題解決、自治活動の再開継続、自治会設立等の後方支援を行う。	一般社団法人まちづくりなみえ
山梨県	中央市	地区防災計画作成支援事業	市が委嘱する防災アドバイザーを派遣し、地区防災計画の作成に係る支援・アドバイスを提供する事業	中央市防災アドバイザー 山下博史氏 (NPO法人「災害・防災ボランティア未来会」代表)
岐阜県	羽島市	なし	防災の知識のある人材の紹介	羽島市防災研究会
愛知県	知多市	防災講習会、防災訓練、防災イベント	地域の家具固定を推進	あいち防災リーダー会
三重県	津市	防災講演会、防災学習会	地域住民への防災啓発のための出前講座	みえ防災コーディネーター津ブロック
京都府	福知山市	避難のあり方検討会推進事業	避難のあり方検討会での検討結果推進のため、①市民啓発事業、②避難スイッチ情報発信に係る事業、③災害時ケアプラン推進モデル事業、④地区避難所支援事業、⑤避難のあり方推進懇話会の事業に取り組む。	京都大学防災研究所、福知山公立大学等
京都府	大山崎町	防災伝道師養成事業	防災に関する講習会を開催、地域防災力の向上と人材育成を図る。	河川事務所、气象台、土木事務所、社会福祉協議会等
大阪府	藤井寺市	藤井寺市自主防災組織育成モデル事業	地域防災計画の策定支援	大阪大学大学院特任講師 石塚裕子
熊本県	甲佐町	避難行動要支援者の避難支援事業	避難行動要支援者の個別避難計画の作成及び避難支援	民生委員児童委員協議会 地域福祉推進委員会

問10で9-Fを選んだ場合				
都道府県	市区町村	事業名	事業概要	連携する団体や専門家
北海道	旭川市	地域まちづくり推進事業	地域住民が地域課題を共有し、その解決に向けた施策を検討するとともに、相互に連携しながら地域特性を生かした多様なまちづくりを推進する。	民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、商士農業団体、老人クラブ、消防団、学校ほか
福島県	喜多方市	地域住民グループ支援事業	高齢者がいきいきと元気よく暮らすための活動を支援する	社会福祉協議会
神奈川県	平塚市	①ひとり暮らしお楽しみ給食会 ②ふれあい交流サロン ③高齢者慰問 ④三世代交流かるた大会 ⑤昔あそび体験	①昼食会 ②地域サロン ③慰問 ④地域・世代間の交流 ⑤地域・世代間の交流	地区社会福祉協議会 地域包括ケアセンター 町内福祉村
長野県	安曇野市	安曇野市地域見守り活動	市では、高齢者や障がい者の、孤独死の未然の防止や、徘徊による事故防止及び徘徊時の発見等に努めるために、見守り活動等に関する協力連携をするための協定を、市内の様々な民間事業者、法人、団体と締結している。 安曇野市地域見守り活動では、締結した皆様と連携、協力し、誰もが住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりを推進する。	各種団体（市医師会、市区長会、民生児童委員協議会、社協など）、民間事業者、法人など29団体 ※令和3年8月現在
沖縄県	宜野湾市	住民主体の自主サークル「通いの場」	高齢者に対する介護予防、閉じこもり予防を目的に住民が運営	市社協、地域包括支援センター、理学療法士

問10で10-Fを選んだ場合				
都道府県	市区町村	事業名	事業概要	連携する団体や専門家
北海道	旭川市	地域まちづくり推進事業	地域住民が地域課題を共有し、その解決に向けた施策を検討するとともに、相互に連携しながら地域特性を生かした多様なまちづくりを推進する。	民生委員児童委員協議会、地区社会福祉協議会、商士農業団体、老人クラブ、消防団、学校ほか
神奈川県	平塚市	①通学生徒の見守り ②三世代交流かるた大会 ③昔あそび体験	①見守り運動 ②地域・世代間の交流 ③地域・世代間の交流	地区社会福祉協議会 地域包括ケアセンター 町内福祉村
岡山県	岡山市	子どもの居場所づくり等促進事業	市社会福祉協議会が行う、相談窓口の設置、立ち上げ助成金の交付、子どもの居場所運営団体交流会の開催、親子応援メールでの支援情報配信等を行う事業に対して補助金を交付。	他地域の子どもの居場所運営団体や、子どもの居場所を支援する企業や団体等

問12：(問10で9と回答した場合)活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

※問10で9と回答した団体 市区町村

問10で9（地域福祉活動（高齢者中心））と回答	回答団体数	割合
1. 居場所づくり（憩いや交流の場の提供）	115	73.7%
2. 地域における活躍の場の創出	36	23.1%
3. 老人の見守り	75	48.1%
4. 介護予防に関する教室	92	59.0%
5. 買い物支援	27	17.3%
6. 送迎サービス	25	16.0%
7. その他（※）	18	11.5%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※除雪の支援等

問13：(問10で10と回答した場合)活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

※問10で10と回答した団体 市区町村

問10で10（地域福祉活動（子ども中心））と回答	回答団体数	割合
1. 居場所づくり（子ども食堂の運営 等）	28	37.3%
2. 子どもの見守り	37	49.3%
3. 保育、一時預かり	9	12.0%
4. 学習支援	14	18.7%
5. その他（※）	24	32.0%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※体験活動機会の支援等

問14：(問10で11と回答した場合)活動内容の詳細を以下より選択してください(複数回答可)

※問10で11と回答した団体 市区町村

問10で11（地域福祉活動（その他））と回答	回答団体数	割合
1. 障害者支援	11	25.0%
2. 在住外国人との共生（国際交流）	9	20.5%
3. 不登校・ひきこもりへの対応	3	6.8%
4. 多世代交流	28	63.6%
5. その他（※）	6	13.6%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※生活困窮家庭訪問等

問15：近年、憩いや交流の場、子ども食堂など、高齢者や子どもを含めた地域の居場所づくりが、自治会に限らず、自治会以外の様々な団体（NPO、社会福祉協議会、老人会、ボランティア団体、企業等）や個人によって行われています。貴市区町村はこれらの団体・個人をどの程度把握、公表していますか。以下の表の該当する箇所全てに○を付けてください。該当がない場合は、記入不要です。

回答対象団体：1,741市区町村

	主に高齢者を対象とした居場所の運営団体・個人（①）のリスト・マップを作成・公表している市区町村数	割合	主に子どもを対象とした居場所の運営団体・個人（②）のリスト・マップを作成・公表している市区町村数	割合	①、②の両方に回答があった市区町村数	割合
リストを作成しているが公表していない	281	16.1%	189	10.9%	130	7.5%
リストを公表している	367	21.1%	274	15.7%	203	11.7%
マップを作成しているが公表していない	37	2.1%	13	0.7%	4	0.2%
マップを公表している	144	8.3%	103	5.9%	47	2.7%

複数回答又は無回答のため、割合の合計は100%とはならない。

問16：自治会を含む地域の団体同士のネットワーク強化や人材育成支援策として、以下のうち、すでに実施している取組がある場合、該当するものを選択してください。（複数回答可）

回答対象団体：1,741市区町村

	回答団体数	割合
1. 協議会等の設置	648	37.2%
2. 研修会・意見交換会等の開催	634	36.4%
3. 各団体の活動情報の収集と相互共有	358	20.6%
4. その他（※）	83	4.8%
0. 該当なし	777	44.6%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※個人と団体をつなぐためのマッチングイベントの開催等

問17：貴市区町村の施策又は自治会独自の取組によって、以下のような自治会活動の変化があった場合、該当するものを選択してください（複数回答可）。また、そのような団体を何団体、把握していますか。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答団体数	割合
1. 加入率の増	16	0.9%
2. 加入世帯数（加入者数）の増	33	1.9%
3. 自治会活動に参加する高齢層（65歳以上）の割合の増	18	1.0%
4. 自治会活動に参加する若年層・中年層（15歳以上64歳以下）の割合の増	13	0.7%
5. 女性会長・役員の増	27	1.6%
6. 自治会における新たな活動の創出	128	7.4%
7. 地域の居場所との連携の創出・強化	59	3.4%
8. 企業や学校など地域の居場所以外の主体との連携の創出・強化	32	1.8%
9. 新たな財源の確保	19	1.1%
10. その他（※）	52	3.0%
0. 該当なし	1,514	87.0%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※防災の取り組み、地域拠点の整備等

上記1～10に1つでも該当する団体実数 2,051 団体

問18：貴市区町村内において自治会活動が変化した代表例を1団体紹介してください。

分類（問17より）	回答 団体数
1. 加入率の増	2
2. 加入世帯数（加入者数）の増	16
3. 自治会活動に参加する高齢層（65歳以上）の割合の増	5
4. 自治会活動に参加する若年層・中年層（15歳以上64歳以下）の割合の増	2
5. 女性会長・役員の増	13
6. 自治会における新たな活動の創出	88
7. 地域の居場所との連携の創出・強化	22
8. 企業や学校など地域の居場所以外の主体との連携の創出・強化	15
9. 新たな財源の確保	6
10. その他	39

事例（上記1～10の主なもの） ※その他詳細は別添のとおり

	都道府県	市区町村	自治会名	変化の概要	市区町村 の関与	「有」の場合、 事業名
1	茨城県	牛久市	秋住団 地行政区	行政区全体の世帯数が少なく小規模であるため、転入があった際には積極的に勧誘を行い、行政区へ加入していただいている。（1年で加入率7%の増）	無	
2	鹿児島県	鹿児島市	紫原七 丁目町 内会	市の補助金を活用し、町内会加入促進事業を行い、未加入者への戸別訪問や広報紙の全戸配布等を行ったところ、61世帯の新規加入者を獲得した。	有	鹿児島市町内会加入促進モデル事業
3	滋賀県	近江八幡市	白鳥町 自治会	市の補助金を活用し、自治会館の建替えが行われた。旧自治会館は老朽化が進み、耐震等に問題もあり自治会館での自治会活動があまり実施されていなかったが、高齢者の居場所として高齢者を中心に自治会活動が活性化した。	有	自治ハウス整備事業

	都道府県	市区町村	自治会名	変化の概要	市区町村 の関与	「有」の場合、 事業名
4	滋賀県	竜王町	川上自治会	SNS の活用による、連絡（案内）の効率化と関係人口の増加を目指すとともに、自治会先進地研修を行うことで、危機感や目指すべきところの共通理解を深め、若手のリーダー育成および女性の自治会への参加につながった。	有	竜王町地域支え合いしくみづくりモデル事業
5	福島県	只見町	明和自治振興会	組織改編を行い、令和3年度から新体制で活動をしている。組織改編にあたっては各種団体より女性委員の推薦を依頼し、役員、委員ともに女性の比率が増加した。	無	
6	石川県	能美市	粟生町会	買い物困難者を対象に、週1回、買い物支援を実施。	有	のみ地域力強化支援ファンド
7	沖縄県	西原町	上原自治会	町の補助金を活用し、地区内に住む小学生から高校生を対象に、学習、食事の支援を行っている。	有	西原町こどもの居場所運営事業
8	福島県	喜多方市	本村行政区	市の補助金を活用し、獨協大学生と協働でフットパスコースマップ作成、学生と協働栽培した農産物の大学祭での販売等を行うことで、地域の有形、無形の宝を学生との交流事業により発見できた。	有	喜多方市協働のまちづくり推進事業補助金
9	広島県	三原市	榎梨自治振興会	市の補助金を活用し、コミュニティビジネスとして、地域出身画家のギャラリー運営事業を開始したところ、地域課題であった観光客の誘客ができ地域活性化につながった。	有	三原市中山間地域コミュニティビジネス支援事業
10	長野県	立科町	大深山部落（いちい会）	町の交付金を活用し、防災支えあいマップを作成。災害時や日頃の生活での地域での互助、互助体制の確立につながった。	有	がんばる地域応援事業交付金

問19：貴市町村において、自治会でどのようなデジタル化が行われていますか。該当するものを以下より選択してください（複数回答可）。また導入している自治会を何団体把握していますか。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合	導入 自治会数
1. 電子メールの活用	226	13.0%	1,381
2. ホームページの活用	250	14.4%	819
3. 汎用的なアプリ（LINE、Facebook等）の活用	215	12.3%	544
4. 自治会向け専用アプリの活用	26	1.5%	116
5. Web会議システムの活用	77	4.4%	151
6. その他（※）	54	3.1%	57
0. 該当なし	1,307	75.1%	

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※タブレットを貸与し、市からの情報を伝達等

問20：今後さらにデジタル化を進めていく上で、どの分野が有効であると考えますか。
（複数回答可）

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合
1. 電子回覧板による情報伝達の速達性の確立・事務の簡素化	1,058	60.8%
2. 総会の委任状の集計の簡素化	352	20.2%
3. イベント等の出欠確認・中止連絡	678	38.9%
4. 災害時における安否確認	1,255	72.1%
5. 地域活動の見える化・情報発信	760	43.7%
6. 自治会費等の集金の電子決済	289	16.6%
7. Web会議システムの活用による会議の運営手段の多様化	459	26.4%
8. その他（※）	19	1.1%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※高齢者・障がい者に対する支援、デジタル化の基盤整備等

問21：自治会の地域活動のデジタル化について、貴市区町村として支援をしている、又は支援をする予定ですか。1つだけ選択してください。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合
1. すでに支援をしている。	132	7.6%
2. 令和3年度中に支援をする予定である。	57	3.3%
3. 令和4年度以降に支援をする予定である。	74	4.3%
4. 支援をしていないし、予定もない。	1,478	84.9%
	1,741	100.0%

問22：（問21で1～3を回答した場合のみ）どのような支援内容ですか（複数回答可）。

問21で1～3を回答した団体 263 市区町村

	回答 団体数	割合
1. 財政的支援（導入費の補助）	91	34.6%
2. 財政的支援（維持管理費の補助）	39	14.8%
3. 物的支援（機器の無償貸与等）	63	24.0%
4. 人的支援（職員派遣）	37	14.1%
5. 人的支援（専門家の派遣）	50	19.0%
6. 活動場所の提供支援	13	4.9%
7. その他（※）	92	35.0%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

※研修会の開催、活動拠点へのリモート環境整備等

問23：貴市区町村内における自治会活動のデジタル化の代表例を1団体紹介してください。

分類	回答 団体数
1. 電子メールの活用	15
2. ホームページの活用	32
3. 汎用的なアプリ（LINE、Facebook、Twitter等）の活用	41
4. 自治会向け専用アプリの活用	13
5. Web会議システムの活用	38
6. その他	39

事例（上記1～6の主なもの） ※その他詳細は別添のとおり

	都道府県	市区町村	自治会名	変化の概要	市区町村 の関与	「有」の場合、 事業名
1	北海道	秩父別町	全町内 会 （全町 民）	防災行政無線のデジタル化により放送内容の録音機能及び放送内容のメール配信（個人登録）が可能となった。	有	秩父別町防災行政無線 デジタル化更新工事
2	広島県	東広島市	御薗宇 住民自 治協議 会	市の交付金を活用し、住民自治協議会専用のHPを作成し、イベント情報の発信などを行っている。	有	東広島市地域づくり推 進交付金
3	千葉県	柏市	松葉町 3丁目 町会	LINEを利用して、町会会員のスマホに地域情報を伝達する回覧板システムを作り上げる。 町会役員が会議の議事録やチラシ・ポスターをスキャナーして、登録会員に送付する。	有	柏市地域活動支援補助 金

	都道府県	市区町村	自治会名	変化の概要	市区町村 の関与	「有」の場合、 事業名
4	大阪府	貝塚市	イカガーデン自治会	市の補助金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。半数以上が電子回覧板を利用し、情報伝達がスムーズになった。また、アプリ内で役員同士の情報共有が可能であるため、紙でのやりとりは不要となり、役員の負担軽減にもつながっている。	有	貝塚市地域コミュニティICT活用促進事業
5	神奈川県	鎌倉市	西鎌倉地区町内自治会連合会	連合会内でのミーティング、新年会、イベント（カラオケ大会）の際に市が貸与したタブレットを活用した。新年会では参加者が地域の店の同じメニューをテークアウトして、同じ空間にいるような雰囲気づくりも工夫した。この試みは口コミで広がり、参加者も増え、新たな交流が生まれた。	有	西鎌倉地区町内・自治会連合会でのタブレットの活用事業
6	東京都	港区	三田二丁目一交会	区の補助金を活用し、NPO団体や社会福祉協議会等と協働して、町会内でIT勉強会を実施した。メール、アプリ、SNSの利用方法等を勉強し、町会内におけるICT化の促進につながった。	有	町会等補助金（協働事業活動費）

問24：今後、自治会の地域活動のデジタル化を推進する場合、何が最も課題となると認識していますか。1つだけ選択してください。

回答対象団体：1,741市区町村

	回答 団体数	割合
1. デジタル機器を保有していない住民が多い。	225	12.9%
2. 住民の多くが操作等に不慣れである。	717	41.2%
3. 従来のアナログ対応で不都合が生じておらず、導入のメリットを感じられない。	168	9.6%
4. 導入費や維持費が不明であり、自治会の財政を圧迫する可能性がある。	316	18.2%
5. デジタル化を推進してくれる人材を見つけるのが難しい。	226	13.0%
6. その他（※）	89	5.1%
	1,741	100.0%

※高齢化によるデジタルデバイドの解消、行政の財政負担等

問25：上記の設問で回答した施策以外で、コロナ禍を契機として、貴市区町村が自治会に対して実施した新たな施策はありますか。該当があれば自由に記載してください。（複数回答可）

回答があった団体：314市区町村

分類	回答 団体数	割合
1. 施設の改修、備品・消耗品類の購入	170	54.1%
2. ガイドライン・マニュアル等の策定	71	22.6%
3. 自治会活動のデジタル化	37	11.8%
4. その他	55	17.5%

複数回答のため、割合の合計は100%とはならない。

事例（上記1～4の主なもの）※その他詳細は次頁のとおり

	都道府県	市区町村	内容
1	福島県	郡山市	自治会に対し、手指消毒液及び非接触型温度計を配付した。また、地域コミュニティ活動の拠点となる地域集会所における新型コロナウイルス感染防止機能強化等への補助を実施した。
2	神奈川県	厚木市	各地区を周り、各自治会での活動事例等をヒアリングし、「～コロナに負けない～自治会活動と役員選出の事例」という冊子を作成し、ホームページ等で公開した。
3	大阪府	吹田市	市内に34ある各地区連合自治会（単位自治会の上部組織）との会議をZoomで開催。
4	熊本県	水上村	地域の通いの場（17団体）へ活動自粛要請により商品券配布。

問25 詳細

都道府県	市区町村	内容
北海道	札幌市	町内会活動や市民集会施設等における新型コロナウイルス感染症対策に要する費用への補助金を創設し、申請のあった町内会に交付した（令和2年度限り）
北海道	小樽市	コロナ禍において、町内会活動の主な財源である会費や、行事等の中止に伴う町内会館使用料の減少により、町内会の運営等に支障が生じていることから、「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を財源として、「町内会活動感染防止対策支援事業費補助金」を小樽市総連合町会に加入する町内会へ交付した。（令和2年度のための単年度事業）また、「町内会活動における新型コロナウイルス感染防止対策ガイドライン」を作成し、全町会へ配付した。
北海道	室蘭市	会館に施すコロナ対策に対する助成金制度実施
北海道	夕張市	各自治会が指定管理を行う市内集会施設について、新型コロナウイルス感染症に感染した場合における一時収容場所として活用するための施設整備を行った。（衛生設備の機能改善等）
北海道	岩見沢市	岩見沢市町会連合会と連携し、町会、自治会活動におけるコロナ対策マニュアルの作成
北海道	網走市	国の交付金を活用し、各町内会館の感染症対策として、消毒器等の購入費用を助成。（令和2年度限り）
北海道	芦別市	新型コロナウイルス感染症対策として、空調設備等の設置を図った。（市内コミュニティセンター3施設）
北海道	江別市	自治会館へのコロナ対策支援
北海道	千歳市	地域活動ガイドラインを作成し、コロナ禍での活動例の紹介や、各種会議の書面開催に係る帳票のひな形の提供等を行った。
北海道	登別市	地域活動ガイドラインを作成し、配布した。
北海道	北広島市	『「新北海道スタイル」に基づく地域コミュニティ活動ガイドライン』の発行
北海道	石狩市	地域活動ガイドラインを作成し、配布した。
北海道	北斗市	町会運営に関するアンケートの実施、町内会活動感染症予防対策支援交付金（各町会10万円）
北海道	上ノ国町	町内会集会施設の新型コロナウイルス感染症対策として空調設備を設置する。
北海道	ニセコ町	コミュニティセンターの指定管理をしている一部自治会に対し、施設の換気促進のため、扇風機を配置した
北海道	奈井江町	自治会館換気整備等設置事業
北海道	新十津川町	消毒対策物品の購入費用助成
北海道	幌加内町	「新しい生活様式」を実践し「新北海道スタイル安心宣言」を実施する自治会及び町内会に対して協力金を交付した。

都道府県	市区町村	内容
北海道	美幌町	事業名：地域集会施設感染予防対策事業補助金 内容：空気清浄機の購入費の補助
北海道	湧別町	集会施設における加湿器・空気清浄機の購入費用を補助対象とした。また、自治会のイベントにおける感染症対策費用を補助対象とした。
北海道	安平町	集会施設における加湿器・空気清浄機の購入費用を補助対象とした。また、自治会のイベントにおける感染症対策費用を補助対象とした。
青森県	弘前市	町会活動支援物資（不織布マスク、手指消毒液、非接触型体温計）の配布
青森県	八戸市	「withコロナ」地域コミュニティ支援事業 新型コロナウイルス感染症蔓延の影響により停滞した地域活動の再開を促すため、「八戸市連合町内会連絡協議会」が実施主体となり、各連合町内会が希望する物品の把握、調達を行い、配布するもの。 （配布物品；非接触型体温計、手指消毒液、マスク、除菌手袋、除菌スプレー、フェイスシールド）
青森県	三沢市	自治会活動の際も感染症予防を徹底してもらうため、消毒液及び検温器等を配布
青森県	大鰐町	書面表決による総会の実施
青森県	五戸町	自治会が管理・利用する集会施設のコロナ感染症対策に係る費用の一部を補助した。
岩手県	宮古市	・自治会等が独自に取得・管理している集会施設へのエアコン設置経費の補助 ・町内自治会連合会へ加入している自治会等へ、消毒液を配布
岩手県	一関市	感染症対策事業を実施する自治会に対し感染症対策に係る経費を補助した（補助率2/3）。
岩手県	二戸市	令和3年度事業にて、光ファイバー全地区に設置
岩手県	平泉町	地区での会合や行事が安全安心に実施できるように、町内全ての地区公民館に空気清浄機、顔認証検温器を設置した。
岩手県	九戸村	回覧板の廃止
宮城県	仙台市	・新しい生活様式に基づいた、地域活動を行う際の留意点をまとめた手引き（リーフレット）を作成し、全ての町内会長へ送付した。 ・町内会役員を対象とした研修会において、コロナ禍における町内会活動の事例を紹介した。
宮城県	石巻市	令和2年度限定で、自治会が行う新型コロナウイルス対策経費に対する補助事業を実施した。
宮城県	気仙沼市	令和2年度に全自治会に対してマスク及び消毒液を配付した。また、令和2年度、令和3年度において、自治会活動費に対して交付している補助金の補助対象経費として、新型コロナウイルス感染対策に係る経費を認めることとした。

都道府県	市区町村	内容
宮城県	角田市	地域づくり総合交付金に感染症対策住民自治活動等支援メニューを新設（1行政区2万円）
宮城県	富谷市	町内会館感染防止対策事業（非接触型体温計、空気清浄機、消毒液配備）
宮城県	七ヶ宿町	感染防止対策（非接触型体温計・空気清浄機・ブルーヒーター・掃除機・感染防止対策消耗品等）
宮城県	大河原町	各自治会毎の感染対策を実施するため、新型コロナウイルス感染症対策臨時交付金を創設した。
宮城県	利府町	町内集会施設等感染症拡大防止助成金を各町内会に交付し、コロナウイルス感染症拡大防止に有効な備品等の購入費を補助するもの（上限10万円）。
山形県	高畠町	一部の自治会において、災害時に緊急避難所として開設するよう町と協定を締結し、感染対策を配慮した改修等の経費を一部町が補助した。
山形県	庄内町	手指消毒液の配布
福島県	郡山市	自治会に対し、手指消毒液及び非接触型温度計を配付した。また、地域コミュニティ活動の拠点となる地域集会所における新型コロナウイルス感染防止機能強化等への補助を実施した。
福島県	須賀川市	新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、自治会活動における「新しい生活様式」定着の取り組みに対し、支援金の交付を行った。
福島県	二本松市	非接触型体温計の貸し出し
福島県	田村市	市広報物配布回数の見直し（月2回から月1回へ変更）
福島県	本宮市	○コロナ禍における「新しい行政区活動様式」に関するリーフレットを作成して配布。 ○コロナ禍における活動事例を紹介。
福島県	桑折町	町内会において必要なコロナ対策を講じてもらうためコロナ対策特別活動奨励費を支給
福島県	西郷村	各行政区に手指消毒液の配布及び注意喚起のポスターの掲示を行った。
福島県	玉川村	自治会が管理する集会所において、コロナ対策を講じた場合、50万円を限度として補助金を交付している。
茨城県	常陸太田市	総会における書面表決
茨城県	鹿嶋市	鹿嶋市に所属する自治会101区で構成している区長会の事業として、衛生用品をはじめとする自治会活動で使用する消耗品を購入した。
茨城県	守谷市	市から配付する文書等をホームページに公開し、電子回覧を容易に実現できるサポートを実施している。
茨城県	稲敷市	新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用し、令和2年度（単年度のみ）において、各自治会が行う感染予防対策のための消耗品や集会施設の備品購入等に対し補助を行った。

都道府県	市区町村	内容
茨城県	茨城町	事業名：茨城町区活動再開円滑化支援事業 実施期間：令和2年10月1日（木）～令和3年1月31日（日） 補助対象事業：区が実施する新型コロナウイルス感染症の予防、対策に資する事業等 例）消耗品（マスク、消毒液）、備品（サーキュレーター、空気清浄機）等の購入費用の補助 補助率：4/5 補助額：上限10万円
茨城県	阿見町	新型コロナウイルス感染防止の観点から、総会を書面表決とする自治会に対して、その開催方法について町から提案をした。
茨城県	八千代町	会議の分散開催、各自治会へ感染症対策消耗品等の配付を実施。
茨城県	利根町	災害時に分散避難として利用するための集会施設の整備費用として100万円を限度として交付しました。
栃木県	宇都宮市	自治会等の地域団体が安心して活動を再開するために留意すべき感染防止対策や活動種別ごとの実施判断の目安としていただくため、新しい生活様式に基づく、宇都宮市地域活動ガイドラインを策定した。
栃木県	足利市	非接触型体温計購入費の補助、感染症予防対策のために購入する物品に対し奨励金の交付
栃木県	佐野市	令和2年度、各町会で実施している新型コロナウイルス感染症対策を支援するため、町会で支出したコロナ対策感染症物資購入費に対し、補助金を交付した。
栃木県	矢板市	感染症対策に配慮した防災関係資機材の提供、総会の実施方法に関する情報提供
栃木県	那須塩原市	令和2年6月に「自治会活動ガイドライン」を策定。コロナ禍における自治会活動を安心安全に実施できるよう、活動の段階的な自粛及び緩和の目安を示し、ガイドラインに基づいた活動をお願いしている。
栃木県	那須烏山市	名称：新型コロナウイルス対策自治会支援臨時交付金 趣旨：国の「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を活用し、各自治会の新型コロナウイルス感染症対策に関わる活動などに対して臨時の交付金を支給した。 例）自治会費の減額、マスクや消毒類の配布、高齢者支援（見守り活動、敬老祝い）など
栃木県	芳賀町	コロナウイルス感染拡大防止のため、外出自粛ののぼり旗を作成した。
群馬県	藤岡市	各自治会の公会堂等へ空気清浄機の配付を配付。
群馬県	富岡市	全地区への配布物・回覧物を市のホームページでも併せて掲載している。
群馬県	下仁田町	集会施設等へ、新型コロナウイルス感染症対策としてマスク、消毒液等を配布。

都道府県	市区町村	内容
群馬県	甘楽町	公会堂施設へ、新型コロナ対策備品を配布。
群馬県	玉村町	感染拡大防止のため、回覧板を中止しています。
群馬県	板倉町	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、集会施設等を利用する住民向けに、非接触体温計、マスク、消毒液、ハンドソープなどを配布しました。
群馬県	千代田町	新型コロナウイルス感染症予防対策のため、集会施設等を利用する住民向けに、非接触体温計、消毒液を配布しました。
埼玉県	川口市	町会会館に設置するコロナ対策のための備品購入費の補助
埼玉県	所沢市	・自治会に提供している回覧板を簡易防水加工したものに變更し、除菌できるものとした。 ・書面表決の方法を市ＨＰにて広く周知した。
埼玉県	飯能市	自治会に配布してる回覧板を耐水紙を使用したものにし、お湯洗い・アルコール消毒ができるものとした。
埼玉県	上尾市	地方創生臨時交付金を活用し、自治会がコロナ対策を行うための物品購入を支援した
埼玉県	朝霞市	活動支援金の交付。コロナウイルス対策として必要となる、アルコール消毒やマスク等の整備を補助。
埼玉県	桶川市	新型コロナウイルス感染予防対策を実施した各自治会に対し、その対策に係る経費の補助を行った。
埼玉県	富士見市	新型コロナウイルス感染対策として、手指の消毒液や非接触型温度計等を各町会へ配布した
埼玉県	三郷市	「新しい生活様式に基づく町会・自治会等地域活動を目指して」冊子作成し、町会へ配布。
埼玉県	鶴ヶ島市	自治会・地域支え合い協議会活動感染症対策支援事業補助金 新型コロナウイルス感染症が拡がる中においても、自治会の活動が継続できるよう支援するため、自治会が支弁したコロナ対策に資する工事請負費、備品購入費、消耗品費等に対し、予算の範囲内で１００％の額を補助する。
埼玉県	ふじみ野市	自治会でのコロナ対策費に対して財政的支援を行った。（令和２年度限り）
埼玉県	嵐山町	コミュニティ施設感染予防対策事業補助金として感染予防を実施した自治会に対し補助金を支給した。
埼玉県	小川町	令和２年度小川町行政区活動再開支援事業 （コロナ禍で停滞した各地域活動を再活性化させるための補助金事業で令和２年度のみ実施した）
埼玉県	神川町	新型コロナ対策として、各大字集会所へ空気清浄機、消毒液等の配布を実施した。

都道府県	市区町村	内容
千葉県	木更津市	各自治会に対してタブレット端末を配布し、ラインワークスの導入をしました。
千葉県	松戸市	町会・自治会等への手指消毒液配布、非接触式体温計の貸出し
千葉県	茂原市	「新しい生活様式」に対応した会議等に活用するための備品の貸出し (パーティション、非接触型体温計、プロジェクターなど)
千葉県	柏市	協働事業を実施している団体と連携して「コロナ禍における対応事例集」を作成し、冊子の中でコロナ禍での町会活動の進め方や活動を工夫している事例を紹介した。 また、町会役員向けの情報交換会をオンライン開催とし、zoomの操作方法から個別に対応し、ICT化を推進している。
千葉県	鴨川市	市から配布依頼する回数を減らした。
千葉県	袖ヶ浦市	・ 書面会議を推奨し、様式や実施方法を案内した ・ 市政協力員会議や自治連絡協議会研修会のオンライン開催
千葉県	八街市	コロナ禍での3密を避けた総会の開催方法について、参考となる資料を作成し各自治会へ配付。
千葉県	白井市	コロナ禍において自治会の活動を維持するために、Zoomを使えるようにする講習会を開催している。
千葉県	東庄町	アルコール消毒液、マスクの配布
東京都	中央区	連合町会主体となり、地域の事業所を紹介する事業に要する経費の一部を補助する「教えて！まちのお店おしらせ事業補助金」を令和3年度に限り実施している。
東京都	港区	令和2年度：団体の規模に応じて応援金を支給 令和3年度：令和3年度に限り、団体活動費補助金に一律5万円積み増して交付 令和4年度：町会・自治会まるとデジタル支援事業(タブレット貸与、講座、お助け隊人材育成、アフターフォロー等)
東京都	新宿区	・ 新宿区町会連合会と連携し、新宿区町会連合会ホームページへのコロナ禍における地域活動の好事例の掲載 ・ メーリングリストによる地域活動の好事例の周知、町会・自治会向け区支援策情報の提供
東京都	文京区	非接触式体温計を整備し、町会が町会活動をする際に無料で貸出できるようにした。
東京都	品川区	令和2年度補正より新型コロナウイルス感染症対策用物品の購入経費に対する補助を開始した。

都道府県	市区町村	内容
東京都	大田区	・新型コロナウイルス感染症対策区民協働事業（感染拡大防止啓発活動等への助成 令和2年度） ・ICTリテラシー向上のための地域支援事業（スマートフォン体験からオンライン受講までの講座実施 令和3年度） ・地域活動におけるデジタル環境等整備支援事業
東京都	中野区	コロナ禍の新生活様式における地域活動相談窓口を区役所内に設置した。
東京都	豊島区	コロナ禍での町会活動の一助となるよう、SNS活用法について町会向けにセミナーを開催した。成功事例として、他区の町会に取り組み事例を紹介していただき、SNS活用法についてイメージを掴んでもらった。
東京都	北区	町会自治会連合会へICT活用支援事業に対する補助金を交付した。
東京都	荒川区	感染拡大を防止し、健全な町会活動の継続を目的として、衛生用物品（非接触型温度計、アルコール消毒液、不織布マスク）を全町会を対象に現物配付を実施した
東京都	練馬区	・コロナ禍において、区政情報や地域情報を速やかに地域住民に知らせる手段として、掲示板は大きな役割を果たしているため、既存の協力掲示板（※）を風雨対策に効果のある保護板付き掲示板に建て替える際の補助金について、期間を限定して補助率・補助上限額を引き上げ、アクリル保護板付きへの建替えを促進。 ※協力掲示板：町会等が所有する掲示板のうち、区が設置する公設掲示板と同様に地域住民に行政および地域活動の情報を幅広く提供している掲示板。
東京都	福生市	コロナ禍でも活動ができるよう、三密を避けながら実施できるイベントの例などを示した。
東京都	清瀬市	「清瀬市新型コロナウイルス感染症に伴う地域課題解決事業補助金」を令和3年12月より実施。
神奈川県	横浜市	事業名：自治会町内会新しい活動スタイル応援事業 内容：公募した民間事業者との協働契約により、市内の地区連合会を対象に、オンライン会議やアプリを使った連絡・情報共有等を体験する講座を地域に出向いて実施した。 予算：39,400千円（新型コロナ対応地方創生臨時交付金）
神奈川県	相模原市	相模原市新しい生活様式対応事業に係る緊急支援助成金

都道府県	市区町村	内容
神奈川県	平塚市	・各地区で記事を作成し投稿するHP「ちいき情報局」の活用促進のためスマートフォン対応サイトへの改修 ・自治会等がウェブ会議に使用するパソコンやタブレットなどの備品の整備 ・コロナで停滞した地域のつながりの再構築を図ることを目的に、新しい生活に沿った地域コミュニティ活動の再開に必要な経費を補助。
神奈川県	茅ヶ崎市	一部補助金の受取り方法について、会計課窓口での直接受け取りも可としていたが、対面での接触の機会を減らすため、すべて口座払いで対応した。 また、総会用の書面表決書のテンプレートを提供した。
神奈川県	厚木市	各地区を周り、各自治会での活動事例等をヒアリングし、「～コロナに負けない～自治会活動と役員選出の事例」という冊子を作成し、ホームページ等で公開した。
神奈川県	伊勢原市	新型コロナウイルス感染拡大により、回覧を回すこと自体に不安を感じるという声があったため、市等から回覧を依頼する案件については、回覧資料を市ホームページでも閲覧できるようにした。
神奈川県	座間市	書面協議
神奈川県	寒川町	令和2年5月より除菌水（次亜塩素酸水）を一般町民に配布する他、希望する自治会に提供した。
神奈川県	山北町	令和3年度に自治会活動活性化応援助成金として、各自治会のとりまとめ組織である連合自治会に助成金を交付。 助成金の使途は、自治会活動全般。
神奈川県	真鶴町	令和3年度の自治会活動活性化を目的とした視察については、現地視察が困難なことからオンラインでの開催を提案し、現段階ではよい感触を得ている。
新潟県	新潟市	・地域交流の再開支援や地元飲食店への支援を目的に自治会等が地域の割烹やホテルから購入する弁当代の費用の一部を補助する制度を創設
新潟県	三条市	自治会長に対して行政事務の連絡をする会議でサテライト会場を設置した。
新潟県	新発田市	書面協議形式による総会会議の提案
新潟県	小千谷市	自治会に委託している行政連絡事務について、新型コロナ対策に関する市からのお知らせ等を配布したことに係る委託料を追加で支払った。
新潟県	魚沼市	新型コロナウイルス感染症対策キット（消毒液、体温計等）の配布
新潟県	津南町	新型コロナウイルス感染症禍において、自治会及び集落が活動を安心かつ継続的に実施するため、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として必要となる消耗品、備品等の購入及び公民館施設の軽微な回収に要する経費について、令和2年度に限り補助を行った。
富山県	高岡市	コロナ対策に係る費用の補助（国の補助金を活用）

都道府県	市区町村	内容
石川県	金沢市	【事業名】コミュニティセンター感染症防止対策事業（令和3年度限りの事業） 【事業概要】新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、地域活動の拠点となるコミュニティセンター（自治会館・集会所）の衛生環境を保つとともに、平時の活動における感染リスクの低減を図るために要する費用に対し助成 【補助対象者】町会等 【補助対象経費】コミュニティセンターにおける新型コロナウイルス感染症拡大防止に係る次の対策の実施に要した経費 ①空調及び換気（例：網戸、換気扇、空気清浄機、換気機能付きエアコン） ②消毒衛生管理（例：衛生関連用品（マスク・消毒液等）、非接触型体温測定器、自動手指消毒器、自動水栓） ③飛沫感染防止（例：パーティション、ビニールカーテン） 【補助率】3/4 【補助限度額】20万円
石川県	羽咋市	消毒液等の感染症対策費用として地域自治奨励金の増額（令和2年度のみ）
石川県	かほく市	令和2年度において、感染症対策事業経費の1/2を補助金として自治会を支援。（上限10万円）
石川県	白山市	町内会への非接触型温度計及び消毒液の配布
石川県	宝達志水町	令和2年度に集落会館へのエアコンや空気清浄機、コロナ対策用品の購入に対する補助を実施。
石川県	能登町	マスク配布
福井県	福井市	各自治会におけるデジタル化の取組内容を取りまとめ、HPや自治会連合会総会等で情報発信した。
福井県	鯖江市	交付金をコロナ対策で使えるように柔軟に対応した。
山梨県	都留市	コロナ禍において無理のない自治会活動を続けていただくために、自治会長に配布する自治会活動マニュアルに感染症対策に関する内容を記載した。
山梨県	大月市	回覧物配布の自粛要請、郵便でのやり取りを増やした
山梨県	中央市	コロナ禍で自粛・縮小していた地域活動を安全に安心して維持・継続実施するため、自治会が取り組む様々なコロナ対策に対し財政的支援をするための補助金制度を創設した。
長野県	岡谷市	感染症対策物品の購入に対する補助金を交付した。
長野県	須坂市	各自治会集会場へ非接触式電子温度計を配備
長野県	小諸市	すべての区へ非接触型体温計を配布、また希望の区へ消毒液を配布した。

都道府県	市区町村	内容
長野県	中野市	公会堂等において、感染症予防の対策を実施するための給付金を支給した。（別添ファイル参照）
長野県	安曇野市	コロナ禍において、安心して自治会活動や地域活動を実施していただくため、また災害時の避難場所における健康チェックに活用していただくため、各区に非接触型体温計を貸与した。
長野県	立科町	令和2年度に行う自治会集会所における感染拡大防止のための備品、消耗品の整備経費に対する補助
長野県	箕輪町	公民館への消毒等の配給及び感染症対策資材購入への支援
長野県	飯島町	自治会集会施設の衛生環境を保つとともに、平時の活動における感染リスクの低減を図るために設置する空調設備等の整備に必要な経費の一部を支援
長野県	南木曽町	新型コロナウイルス感染症予防備品等購入に充ててもらうための交付金を臨時的に交付した。
長野県	生坂村	テレビ会議システムを利用して村政懇談会を行った。
長野県	朝日村	マスク、消毒液の配布、空気清浄機の配布
長野県	小谷村	地区連絡員（自治会長）への説明会を集合開催からテレビ方式に変更した。
長野県	坂城町	防疫用品（マスク、消毒液等）の配布
長野県	高山村	一団体500千円を上限に、マスク、手指消毒液、ルームエアコン等の購入補助
長野県	小川村	100人越えの区長組長会を取りやめ、26名ほどの区長のみでの会議とした
岐阜県	高山市	町内会が行う、コロナ禍で影響を受けている市民生活を支援する活動に対する助成（令和2年度のみ）
岐阜県	関市	総会等における書面表決の提案
岐阜県	中津川市	会議、研修等の開催方法の変更（書面表決、基調講演会の録画視聴など）
岐阜県	羽島市	自治会加入や運営のマニュアルの更新。地域担当職員に対する研修会実施
岐阜県	岐南町	自治会活動を実施するうえで必要な新型コロナウイルス感染対策の消耗品や備品購入に対する交付金の交付を行っている。
岐阜県	神戸町	「神戸町自治会活動支援補助金」の交付…感染症拡大防止対策として購入した消耗品や備品、公民館の軽微な改修に要する経費に対して補助する。補助金額は補助対象経費の合計額に2/3を乗じた額、上限は10万円まで。
岐阜県	輪之内町	「地区防災対策交付金」：コロナ禍における各区の避難所及び住民に対して防災関連資機材等の購入経費を補助する。（令和2年度のみ実施）
岐阜県	八百津町	タブレット端末を全世帯へ貸与し、広報物と行政防災無線をデジタル化する（R3年度中）

都道府県	市区町村	内容
岐阜県	御嵩町	自治会の総会の書面議決の方法について自治会に伝えた。
静岡県	浜松市	例年実施している新任自治会長の研修をコロナ禍を契機に説明動画の配信による方法へ切り替えた。※従来は対面による研修を開催
静岡県	三島市	新型コロナウイルス感染症の感染予防のため、非接触式電子温度計を購入し、希望する自治会・町内会等に配布および貸出しを行った。
静岡県	島田市	自治会に向けた情報通信機器設置及び情報通信料に係る経費に対して補助金を設置
静岡県	焼津市	自治会長にメールで情報発信。市からの配布物を月2回から月1回に縮小
静岡県	小山町	コロナ禍で区長と町とのコミュニケーションの場を確保するため、小学校区ごとに意見交換会を開催した。
静岡県	森町	公民館における新型コロナウイルス感染症対策として購入した備品や施設修繕への補助金交付
愛知県	一宮市	町内会が行う会議や清掃活動などでの新型コロナウイルスの感染拡大を防止するため、非接触型温度計と消毒液を配布した。
愛知県	春日井市	新型コロナウイルス感染症に関する町内会活動ガイドブックを発行した。
愛知県	刈谷市	コロナウイルス感染症の影響により、地域の実情に応じ必要となる経費を対象とした補助金を交付した。
愛知県	豊田市	新型コロナウイルス感染症の感染拡大の予防と地域活動の両立を図るための基本的な考え方を示すための「コロナ状況下における地域活動の手引」を作成し、全自治区に配布した、
愛知県	安城市	町内会活動事業補助金の上乗せ（令和2年度のみ）
愛知県	小牧市	コロナ禍における地域活動事例集を作成し、市HP上で公表した。
愛知県	高浜市	書面決議
愛知県	日進市	各区が実施した新型コロナウイルス感染症予防に掛かる経費の財政支援を実施した。（各区によって上限あり。）
愛知県	弥富市	地域活動を行う際のコロナ対策をまとめた冊子『「新しい生活様式」を取り入れた地域活動』を作成・配布
愛知県	大治町	・自治活動時に着用するためのマスクを自治会に配布した。 ・回覧物に対して新たに精査し直し、出来るだけ回覧物を減らした。
愛知県	阿久比町	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策補助金の交付
三重県	津市	自治会集会施設に手指消毒液を配布
三重県	伊勢市	自治会集会施設へ手指消毒液等を配布

都道府県	市区町村	内容
三重県	菰野町	自治会が行事や避難所等を運営するために必要な対策を講じなければならない経費に対して給付。 緊急避難所開設に伴う新型コロナウイルス感染症に対応するための資料を配布。
三重県	玉城町	感染症対策用品（マスク、アルコール消毒液、空気清浄機等）の購入に対する補助金制度
三重県	南伊勢町	消毒、マスクなどの配布
滋賀県	彦根市	自治会向け総合補助金の補助メニューとして、感染症対策用物品（空気清浄機、自動水栓等）を補助対象とした。
滋賀県	近江八幡市	交付金の交付
滋賀県	守山市	市と自治会がメール等でやり取りができるよう令和２年度に限り、守山市自治会ICT化推進事業費補助金を交付した。（53自治会に交付）
滋賀県	栗東市	令和2年度限定で、自治会活動円滑化事業補助金として、新型コロナウイルス感染症予防対策にかかる費用の一部を補助した。
滋賀県	日野町	子どもたちの笑顔を取り戻すための多世代交流事業に対する財政的支援（すまいる・あくしょん推進事業）
滋賀県	竜王町	従来の補助金の中で感染防止対策についても補助金の対象とし、補助率を上げた。
京都府	京都市	感染予防策を講じながら、安心して地域活動に取り組んでいただくため、「新しい地域活動スタイル」の普及・啓発に努めるとともにＩＣＴツールの導入支援に取り組んできた。 また、地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度に新たに「コロナ対策枠」を追加し、感染予防策を実施する地域団体に対し、感染予防策に要する費用を助成することとした。
京都府	宇治市	地域コミュニティ活性化や地域課題の解決に向けて、先進的かつ自主的な取組を新たに実施する町内会・自治会等に対して、最大３年間、年間１０万円の支援を行う「地域コミュニティ活性化事業補助金」を創設。
京都府	宮津市	・自治会集会施設への感染防止物品（消毒液、マスク）の配付 ・総会開催における書面表決の活用等、開催方法の情報提供
京都府	亀岡市	コロナ禍における地域コミュニティ衰退の抑制を目的に、自治会が行う感染症拡大防止対策に要する経費の一部を支援金の支給により援助した。
京都府	向日市	自治会等が新型コロナウイルス感染症のまん延を予防しながら、今後の自治会活動を推進していくために取り組む事業に要する経費に対して補助金を交付した。

都道府県	市区町村	内容
京都府	八幡市	自治組織団体向けに講座形式でオンライン会議サービスについて紹介。
京都府	大山崎町	町内会、自治会に対し新型コロナウイルス感染症対策を講じた事業を行う上で、感染症対策に要した経費について補助金を交付し活動が安全に継続できるように支援した。（自治会等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金を創設）
京都府	久御山町	自治会長との接触の機会（自治会長会などの行事）が減少しており、自治会長向けの情報ツールとして広報紙「久御山町自治会長だより」を発行した。
京都府	笠置町	集会場等におけるコロナの感染防止対策への補助金
京都府	和束町	集会所へ空気清浄器、消毒液等の配付 集会所等における感染症対策備品購入に対する支援
京都府	京丹波町	集会所等における感染症対策備品購入に対する支援
京都府	与謝野町	コロナ禍における自治会活動を支援するため、令和3年度限定で町内全24自治会にコロナ対策用品等整備のための交付金、総額1,000千円を人口割等で配分。
大阪府	堺市	堺市コロナ禍における自治会活動感染症対策強化支援事業補助金 （事業概要）地域活動に安心して取り組める環境を整備するために、小学校区内住民の地域活動の拠点となる地域会館等の換気環境の向上や改善に係る工事請負費及び修繕料並びに校区自治連合会活動の感染症拡大防止に係る消耗品費、備品費を補助。補助上限額は1校区自治連合会につき原則50万円。
大阪府	豊中市	「地域活動実施にあたってのガイドライン」（チェックシート）および地域自治組織で総会等の書面表決を可能としている取組みの紹介
大阪府	吹田市	市内に34ある各地区連合自治会（単位自治会の上部組織）との会議をZoomで開催。
大阪府	泉大津市	令和2年度、自治会活動において、新型コロナウイルス感染防止対策のため、「新たな生活様式」の実践を目的とした物品等の購入に対する補助金を交付。（地方創生臨時交付金を活用した単年度事業）
大阪府	富田林市	R2年度限りで、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、「新しい生活様式」を踏まえた町会・自治会活動を支援するため、町会・自治会活動におけるコロナ対策を目的とした物品購入などの費用を補助する制度を実施。（地方創生臨時交付金を活用した単年度事業）
大阪府	寝屋川市	メールによる自治会長への情報提供
大阪府	河内長野市	コロナ関連の記事をまとめた、自治会向け情報提供のページを市ホームページ上に開設した。
大阪府	和泉市	令和2年度において地方創生臨時交付金を活用し、自治会に対して新型コロナウイルス感染症対策用品（消毒液等）を配付した。

都道府県	市区町村	内容
大阪府	門真市	令和2年度に限り、門真市「新しい生活様式」による地域コミュニティ活動促進事業を実施した。
大阪府	藤井寺市	各自治会のコロナウイルス感染対策事業に対して10万円を限度に補助
大阪府	交野市	新型コロナウイルス感染症拡大予防対策として、国の地方創生臨時交付金を活用し、集会所や公民館での換気対策を行う備品購入や改修事業に対し、補助金を交付
大阪府	大阪狭山市	感染症対策物品（マスク、消毒液など）の購入を支援した。
大阪府	熊取町	・自主防災組織に対する防災備蓄費等補助事業 ・老人憩の家等に対する感染症対策補助事業
大阪府	千早赤阪村	地方創生臨時交付金を利用し、コロナ対策に関する事業に対して各地区に補助金を交付した。
兵庫県	神戸市	・地域活動を行ううえで新型コロナウイルス感染症防止に必要な対策などをまとめた、「地域活動についての感染症拡大防止策」を作成した。 ・コロナ禍の中、実際に行った感染予防策や工夫した活動の事例等をまとめた「withコロナひとこと事例集」を作成し、HPに公開した。
兵庫県	尼崎市	・新しい生活様式の下で、安全で効率的な情報検索を目的に「地域情報共有サイト あましゅあ」を導入 ・オンライン会議に関する学びの提供など
兵庫県	伊丹市	・自治会連合会と協力し、コロナ禍における単位自治会の活動状況のアンケートを実施し、事例共有を行った。 ・自治会連合会と協力し、自治会長等を対象とした研修会を、オンラインも活用して実施した。
兵庫県	三田市	コロナ禍における自治会活動マニュアルの整備
兵庫県	丹波篠山市	マスク、消毒液の配布。総会等の開催において公共施設使用料の免除。
兵庫県	丹波市	自主防災組織を設立している自治会への感染対策消耗品・備品購入にかかる経費の補助（令和2年度）
兵庫県	南あわじ市	感染症対策物資（マスク、消毒、検温器）の配布
兵庫県	宍粟市	非接触型体温計の無償配布、イベント時のパーテーション等の貸出し
兵庫県	多可町	自治会長と自治体がやり取りのできるグループウェアの導入。
兵庫県	播磨町	イベントや研修会の回数が減少したため、環境美化に対する助成事業を行った（自治会連合会事業として）
兵庫県	福崎町	感染防止対策に関する自治会の取組みを町交付金の対象とした
奈良県	葛城市	アルコール消毒液やマスクの配布、コロナ禍での自治会活動の事例集作成・配布
奈良県	平群町	各自治会がコロナ対策を実施する際の費用を補助（新型コロナウイルス感染症対策大字自治会応援補助金）
奈良県	川西町	各自治会のコロナ対策協力活動に対し、交付金を交付した。

都道府県	市区町村	内容
奈良県	曽爾村	文書による集会等の開催要請
奈良県	上牧町	指定管理者等支援事業…公民館等の指定管理者などに対し、施設の維持又は活用のための感染予防対策などに要する経費の支援として、1施設当たり20万円を上限に補助金を交付。
奈良県	吉野町	コロナ対策のため集会所に体温計やパーティションの設置を行った。
奈良県	天川村	消毒液（次亜塩素酸水）の自治会への無償配布
和歌山県	有田市	施策ではないが、住民に対するコロナ対策の衛生物品（マスク）の各個配布及び人権に配慮した風評被害などの防止に協力していただいた。
和歌山県	日高川町	災害時の地域の避難所における感染対策用品（消毒液、マスク等）整備に係る費用の補助
和歌山県	太地町	年3回開催する区長会議を書面による決議で対応した。
鳥取県	湯梨浜町	自治会がコミュニティ活動継続のための整備する感染症対策用品について150千円を上限に補助（補助率10/10）
鳥取県	琴浦町	自治会活動支援策としてコロナ対策消耗品（消毒液等）の配布（R3年度のみ） 自治会長対象の防災研修会の開催
島根県	安来市	もともとある自治会集会施設の修繕（1/3補助）への補助制度に、R3年度に限り感染症対策に伴う修繕（3/4補助）を追加した。
島根県	美郷町	町内の全自治会に対し、感染症予防対策の物品（消毒液等）を無償配布した。
島根県	隠岐の島町	自治会等の活動において必要なマスクや消毒用アルコール等に係る経費を支援した。
岡山県	岡山市	総会における書面決議の例等の市ホームページへの掲載。 市からの回覧物情報の市ホームページへの掲載。
岡山県	赤磐市	自治会活動再開応援補助金の交付
岡山県	里庄町	新型コロナウイルス対策及び新しい生活様式に必要な改修・整備または物品の購入に対する補助金
岡山県	新庄村	区長会の開催中止に伴う書面表決
岡山県	勝央町	各地区集会所へ災害時避難場所用として消毒液、体温計、パーティションなどを配布
岡山県	久米南町	自主防災組織への防災・防疫用品購入費補助
広島県	三原市	自治会へ回覧を依頼する行政からのお知らせ文書を、一部、市ホームページに掲載し、インターネット上でも閲覧できるようにした。
広島県	三次市	三次市新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に係る指定管理施設助成事業
広島県	東広島市	感染症予防物品の購入等の経費を支援（新たな生活様式普及事業）
広島県	大崎上島町	集会所への空気清浄機設置

都道府県	市区町村	内容
広島県	世羅町	コロナ禍での集会等の継続を支援するため、集会施設の感染予防対策に係る経費（換気設備の設置・消毒の購入等）について助成を行った。
徳島県	鳴門市	消毒液、非接触体温計等を地区自治振興会へ配布した。
徳島県	佐那河内村	コロナ対策物品購入のための「地域自治組織活動促進交付金」の交付
香川県	観音寺市	観音寺市自治会活動における新型コロナウイルス感染症拡大防止等支援事業補助金交付要綱（令和２年度）
香川県	綾川町	自治会長会をWeb会議方式で開催
香川県	多度津町	自治会が実施する環境美化活動における新型コロナウイルス感染拡大予防のため、マスク等、衛生用品購入費用に対する補助金交付を実施（対象期間：令和２年４月１日～令和３年３月３１日）
愛媛県	新居浜市	自主的避難場所になっている自治会館のトイレの洋式化等感染防止対策事業
愛媛県	久万高原町	毎月発送している自治会文書の案件一覧にコロナウイルス感染症に対する注意喚起を掲載している
愛媛県	松前町	問18参照
愛媛県	砥部町	新型コロナウイルス感染症感染対策のため、自治会が管理する集会所のトイレ洋式化、換気機能付きエアコン等の改修に補助金を交付
愛媛県	内子町	非接触型体温計の配布
高知県	高知市	多数の方が集まらずに総会を開催する方法として、書面表決書作成例をホームページに掲載した。
高知県	本山町	感染予防の資機材を配布した。
福岡県	久留米市	新型コロナウイルス感染症対策に関する支援として、既存の「校区コミュニティ組織運営費等補助事業」の拡充を行った。（R２年度から） 【拡充内容】 ①新型コロナウイルス感染症防止対策に必要な消耗品費等に対する補助（補助額）人口規模に応じて３０万円～４０万円 ※R３年度は２０～３０万円 ②ＩＣＴ等を活用した今後のまちづくり活動の環境整備や仕組みづくりに要する経費に対する補助（補助額）３０万円 ※R2年度は２０万円
福岡県	飯塚市	自治会活動感染対策補助制度を創設し、自治会が感染対策に要した経費の一部を補助している。
福岡県	八女市	新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた活動の再開に向けて、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染症拡大防止対策に取り組む自治会に対して「新型コロナウイルス感染症対策地域活動支援金」を交付した。（令和２年度）
福岡県	豊前市	コミュニティセンターのWi-Fi環境を整備した。

都道府県	市区町村	内容
福岡県	宗像市	・自治会長向けオリエンテーションをユーチューブ視聴に変更 ・各コミセンとのオンライン環境を整え、リモート会議や研修を導入
福岡県	福津市	毎年自治会長向けに行っている説明会をYouTubeにて配信し、会場に来なくてもいいようにした。
福岡県	嘉麻市	令和元年度までは、行政区長さんや役員さんに行政情報の仕分け及び配布を行ってもらっていたが、令和2年度より、業務委託し全世帯および事業所へポスティングによる行政情報の配布を実施している。
福岡県	岡垣町	新しい生活様式に対応した自治活動補助金（地方創生臨時交付金を活用） ⇒新しい生活様式に対応した自治活動を行うための消耗品・備品の購入及び自治公民館の改修に対する財政的支援
福岡県	小竹町	自治会活動再開応援給付金（1自治会あたり、10万円）
福岡県	筑前町	手指用アルコールや手洗い石鹸等の感染防止対策物品を各公民館へ配布した。
福岡県	大刀洗町	コロナ対策（消毒液や空気清浄機等）の支援金を交付した。
福岡県	添田町	地区公民館コロナ感染対策支援金、コロナ対策地域活動支援金
福岡県	大任町	自治会長（区長・組長）に協力してもらい、区又は組に加入しているすべての町民にアルコールや石鹸の配布を行った。
福岡県	苅田町	町内48区に対して、非接触式体温計を配布した。
福岡県	築上町	新型コロナウイルス感染症の影響により自粛していた活動の再開に向けて、新型コロナウイルス感染症の予防及び感染症拡大防止対策に取り組む自治会に対して「新型コロナウイルス感染症対策地域活動支援金」を交付した。（令和2年度）
佐賀県	多久市	市から非接触型温度計を貸与、書面表決等により総会の議決をとる方法を紹介している。
佐賀県	嬉野市	新型コロナウイルス感染症防止対策を行う自治会に対し、消耗品、備品の購入及び公民館等の軽微な改修について補助を実施している。
長崎県	長崎市	長崎市GoTo自治会応援事業費補助金(新しい生活様式に沿った地域活動を可能な限り安心して再開できるように、自治会及び連合自治会が実施する地域活動に係る新型コロナウイルス感染症対策経費に対し補助を行う※令和2年度及び3年度のみの実施)
長崎県	波佐見町	非接触型の体温計、消毒液を贈与

都道府県	市区町村	内容
長崎県	佐々町	集会所内の避難所設営に係る備品の配布
熊本県	人吉市	①町内会活動を実施及び行事を開催するに当たり、感染予防対策に必要な備品（空気清浄機等）と消耗品（マスク・消毒液等）を全町内会へ配布予定。 ②停滞している地域コミュニティ活動に対し、感染防止対策や新しい生活様式に対応した開催方法の変更等に伴う経費の助成を行うための交付金制度を創設予定。
熊本県	長洲町	新型コロナウイルス感染防止に係る備品の購入等のための補助金の交付
熊本県	菊陽町	自治会への消毒液の提供、非接触型温度計の配布 ※どちらも継続的に行っているのではなく、実施したのは1回のみ
熊本県	甲佐町	自主防災組織活動支援金：避難所や公民館のコロナ対策として備品の購入等を行った。
熊本県	芦北町	新型コロナウイルス感染症に対応する目的で実施する、消耗品等をはじめ各地域の実情に合わせたソフト活動などに対し定額の交付金を交付。
熊本県	水上村	地域の通いの場（17団体）へ活動自粛要請により商品券配布。
熊本県	相良村	自主防災組織に新型コロナウイルス感染症対策として消毒液等を配布。
熊本県	五木村	月一回の区長会開催を中止し、職員が広報物を配布している。
大分県	日出町	手指消毒剤の配布
鹿児島県	鹿児島市	新型コロナ対策に係る地域活動支援セット配付事業
鹿児島県	鹿屋市	感染防止対策等支援交付金を交付
鹿児島県	阿久根市	感染防止のための消毒液の配布
鹿児島県	指宿市	電子申請の拡充の検討
鹿児島県	霧島市	コロナについての自治会への注意喚起文書の送付、地区自治公民館の感染症予防対策への補助金交付。
鹿児島県	志布志市	活動の実績に応じて交付を行っている助成金を、自治会で取り組むコロナ対策についても交付の対象とした。
鹿児島県	奄美市	地域自治活動の支援として活動助成金を交付した。
鹿児島県	錦江町	自治会公民館の環境整備：自治公民館の機能を高め、感染予防対策や快適性、安全に過ごせる空間づくりに必要な経費を全額助成する（上限30万円）。
鹿児島県	大和村	村内全自治会（集落）に対して集落運営費の助成を行った。
鹿児島県	龍郷町	集会場（避難所）への感染症対策備品等の整備
鹿児島県	喜界町	各集落公民館の改修工事（雨戸設置・トイレ改修（一部地区））をR3年度中に実施
鹿児島県	伊仙町	令和3年度コロナ禍の夏を楽しむ集落支援事業ということで、感染防止に努めたうえで集落において夏を楽しむイベントに対し、補助金を交付することにより、コロナ禍の自粛に対するストレスの緩和と町内商工業者の振興を図ることを目的とする。

都道府県	市区町村	内容
鹿児島県	与論町	避難所運営開設に係る物資の支援
沖縄県	那覇市	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した補助金を交付した。地域活動の取り組みを停滞させないために、新型コロナウイルス感染症対策のために要する費用や、コロナ禍において、顕在化された課題や新たな課題解決に取り組む活動に要する費用に対し補助した。
沖縄県	宜野湾市	新型コロナウイルス感染拡大に伴い、国・県が「緊急事態宣言」及び「まん延防止特別措置」を発出するなか、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用して、コロナ対策に必要な消耗品として、マスクや手袋、消毒液などの購入費補助（自治会活動補助金）を行い、その後も施設の閉館や時短運営などの自粛要請に協力いただいた自治会に対して支援金（自治会活動支援金）を行った。
沖縄県	浦添市	4 1 自治会にアルコール消毒液、ノータッチ式ディスペンサーの配布
沖縄県	糸満市	新型コロナウイルス感染症対策地方創生臨時交付金を活用し、自治会へアルコール消毒液の配付や非接触型体温計の貸与、また市役所へ次亜塩素酸水生成装置の設置を行い、自治会等へ生成水の配付を行っている。
沖縄県	沖縄市	- 自治会活動支援補助金（新型コロナウイルス感染症の影響により、活動を制限している自治会に対し、マスクや手袋、消毒液、非接触型体温計、アクリル板設置等の購入費を支援する。） - 自治公民館換気空調設備等整備補助金（公民館等の人が施設に対し、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを低減することを目的とし、高機能換気及び空調設備等の導入する補助事業。）
沖縄県	うるま市	消毒用物品の購入補助
沖縄県	南城市	感染防止対策事業（消毒液等の配布）
沖縄県	大宜味村	感染防止対策事業（消毒液等の配布）
沖縄県	嘉手納町	新型コロナウイルス感染拡大防止対策に必要な物品の提供。
沖縄県	伊是名村	withコロナの中でも自治会運営ができるよう、コロナ対策のために必要な消耗品、備品等の整備費に対し、各自治会へ助成している。
沖縄県	八重瀬町	集会所使用における感染症対策物品等の配布（消毒液、非接触体温計、フェースシールド、マスク、手洗い石鹸、パーテーション、サーキュレーター、ペーパータオル等）

間18 別添		貴市区町村における自治会活動が変化した代表事例										
都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択 ①群 ②群	左記の事業に関与した 自治会以外の団体	
北海道	旭川市	令和元年度	大成地区市民委員会 ※ 正式には同委員会 が中心となって 組織された「知 新っ子を見守る 会」	8	市の補助金を活用し、地域の小学校児童に対し、交通安全意識の啓発を目的に啓発資材の配付や、通学路での見守り活動の実施、小学校や地域の商店街での雪だるまやスノーキャンドルの製作と展示など、様々な取組により、主に高齢者が中心となった地域住民等による児童の見守り活動等の世代間交流が図られた。	有	地域まちづくり推進事業補助金	地域まちづくり推進協議会で検討した課題解決や地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取り組み事業に対し補助金を交付する。上限20万円	200	5 F	知新小学校 知新小学校PTA 旭川大学経済学部黒川ゼミ 地区民生委員児童委員協議会 地区社会福祉協議会 銀座通商店街 生活支援コーディネート	
北海道	旭川市	令和元年度	大成地区市民委員会 ※ 正式には同委員会 が中心となって 組織された「知 新っ子を見守る 会」	8	市の補助金を活用し、地域の小学校児童に対し、交通安全意識の啓発を目的に啓発資材の配付や、通学路での見守り活動の実施、小学校や地域の商店街での雪だるまやスノーキャンドルの製作と展示など、様々な取組により、主に高齢者が中心となった地域住民等による児童の見守り活動等の世代間交流が図られた。	有	地域まちづくり推進事業補助金	地域まちづくり推進協議会で検討した課題解決や地域特性を生かした多様なまちづくりを推進するため、地域が主体的に取り組み事業に対し補助金を交付する。上限20万円	200	11 F	知新小学校 知新小学校PTA 旭川大学経済学部黒川ゼミ 地区民生委員児童委員協議会 地区社会福祉協議会 銀座通商店街 生活支援コーディネート	
北海道	釧路市	令和2年度	昭和中央3丁目町内会	6	一般財団法人自治総合センター「コミュニティ助成事業」を活用し、地域活動の拠点となる公園の維持管理、夏祭り関連備品の整備及び災害時対応用備品の整備に対する助成を行い、地域コミュニティの向上につながった。	無						
北海道	帯広市	令和2年度	西13号町内会	9	未加入者に対し、町内会の活動内容や会費の用途について周知を図るとともに、未加入者も恩恵を受けている部分（防犯灯の維持管理等）の共益費の納入を呼びかけている。	無						
北海道	網走市	令和2年度	桂町連合町内会	10	桂町地区（全6町内会）の全住民を対象に防災意識の向上と災害発生時の対応能力の涵養を目的として、桂町地区合同防災研修を実施しました。段ボールベッドの組み立てや災害備蓄食（アルファ米）の調理、試食を行いそれぞれの意見が出ました。桂町地区の危険箇所の把握では、津波、土砂崩れ、大雨災害などの危険性がほぼ無い地域ではあるものの、近接した低層地からの避難者を受け入れる形で避難所開設の可能性のある点などが話題に上がり、防災意識の向上を図ることができました。	有	桂町地区合同防災研修事業	総務防災課職員が講師として参加	0円（災害備蓄食の提供）		桂町住民センター運営協議会、桂ふれあいの家、網走市町内会連合会	
北海道	苫小牧市	平成30年度	双葉町町内会	2	週に数回、会長をはじめとした町内会役員で町内会未加入世帯を訪問し、町内会の活動内容を伝え、加入の呼びかけを行っている。その結果、減少傾向にあった町内会加入世帯数の増加につながった。	無						
北海道	名寄市	令和2年度	下多寄町内会	10	名寄市町内会館建設費等補助金を活用し、コミュニティの拠点である町内会館の老朽化した屋根を全面張り替えることで、コミュニティの拠点を軸とした活動が維持することができた。	有	名寄市町内会館建設費等補助金	町内会館の新築、改築、増築及び補修に要する費用を補助（区分ごとに上限あり）	275	16 A	該当なし	
北海道	千歳市	令和2年度	白樺町内会	6	コロナ禍で住民同士の直接的な接触を避けて町内会活動を継続するため、町内会ホームページの作成、町内会公式ラインの作成、Zoomによるオンライン役員会など、町内会活動のデジタル化に取り組んだ。	有	千歳市町内会活性化支援事業	町内会等が抱える担い手不足などの課題に対応するため、千歳市町内会連合会に対し、再編関連訓練移転等交付金を財源として補助金を交付し、多様化するニーズに対応した新たな視点での取り組みを推進し、町内会等活動の活性に寄与することを目的とする。	4719	1 B	千歳市町内会連合会 株式会社KITABA	

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出(単位：千円)	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
北海道	登別市	例年実施	全町内会	10	市の補助金を活用し、防犯灯の新設、改修及び補修を行ったところ、防犯意識の高揚や生活道路の通行における安全性の向上につながった。	有	防犯灯設置費補助事業	町内会が新設、改修及び補修する防犯灯の費用について、工事費の3分の2以内を補助	9,412千円			該当なし
北海道	北斗市	平成24年度～	全町内会	6	市の補助金を活用し地域の特色を生かした自主的な活動が促された。	有	北斗市町内会活動活性化補助	町会均等割30,000円+活動交付金(1事業につき10,000円)7事業あり	6,880千円	16	A	該当なし
北海道	寿都町	H28～	鮫取淵町内会	6	町の補助金を活用し、歩道の草刈りや、高齢者宅の除雪活動を行うなど、見守り活動と環境美化が図られた	有	寿都町住民提案型協働のまちづくり推進事業	任意の団体が自主的にまちづくりに参画する事業に対し5万円又は10万円を上限に補助	100千円			該当なし
北海道	斜里町	令和2年度	望岳自治会	7	自主防災活動推進事業 災害時の情報伝達訓練・避難訓練を実施したほか、応急手当法の堅守においては専門の講師(斜里消防署員)を招き研修を行った。 訓練を通して多くの疑問点や課題点が浮き彫りとなったが、以降もこれらを改善し取り組みを継続することで非常時における地域の連携強化が図られる。	有	協働によるまちづくり推進事業	地域住民が連携意識を高めるコミュニティ活動によって、地域課題の解決や元気で活力ある、賑わいの感じられる地域づくりにつながる効果や成果が期待できるソフト事業に対して補助するもの。 健康づくり、防災に取組み活動については、補助対象経費の上限額30万円としている。	270千円	16	A	斜里地区消防組合 斜里消防署
北海道	小清水町	令和元年度から	町内全自治会対象	6	町内自治会を統括する小清水町自治会連合会に対する活動補助を通じて、自治会を単位とする自主防災組織の設立を支援し、世帯数での組織率が増加した(R元：0％→R2：69％)	有	自治会振興費補助金	町内自治会及び町自治会連合会の活動支援	8,434千円 (内連合会補助：1,745千円)	3	A	該当なし
北海道	上士幌町	令和3年度	上士幌第14区行政区	6	各行政区への自主防災組織の設立を依頼し、4団体において設立された	有	災害に強いまちづくりに関する事業	自主防災の組織化と防災訓練等を通じた自助・共助の醸成を図るとともに地域のコミュニティ促進の重要性について理解を深めてもらうことにより、地域防災力の向上を図るもの	0			該当なし
青森県	六戸町	令和2年度	小松ヶ丘連合町内会	6	町の補助金を活用し、町内会における集会等で使用する簡易ステージ用足場資材・簡易テントを購入し、町内会イベント等への参加者の増につながった。	有	六戸町ふれあいの郷づくり事業	簡易ステージ用足場資材及び簡易テント購入費用の2/3以内の額を補助	318千円	6	A	該当なし
青森県	六戸町	令和2年度	小松ヶ丘連合町内会	2	町内会への加入世帯が24世帯(62名)増加した。	有	六戸町定住促進新築住宅建設補助事業	町内に新築住宅を建築(住民登録)し、3年以上継続して定住し、かつ町内会に加入した場合、住宅建設費の3/100以内(上限50万円)の額を補助(40歳未満の若者夫婦は10万円加算)する。	11,730千円	16	G	該当なし
岩手県	陸前高田市	令和2年度	横田地区コミュニティ推進協議会	6	地域交付金を活用し、横田町交通研究会を立ち上げ、高齢者等交通弱者に対する移送を始めた。	有	地域交付金	横田町交通研究会支援事業として横田町交通研究会が運営する高齢者移送用レンタカー使用料について支援	715千円	9	A	該当なし
岩手県	二戸市	令和2年度	奥山町内会	6	住民が主体となり地域コミュニティ計画を策定し、地域資源を生かしたウォーキングイベントやご近所見守りパンフレット等を作成した。	有	二戸市地域の元気づくり支援補助金	地域が元気になる取組みに要する経費の一部を支援 補助額：4/5以内で上限30万円。構築物の整備を伴う場合は上限80万円	826千円			ふるさとを映像化する会、NPO二戸市文化振興協会
岩手県	滝沢市	平成26年度	上の山自治会	6	自治会による住民ニーズに寄り添ったきめ細やかな除雪で、住民の満足度、住民の地域に対する誇りが大きく高められた。これにより自治会活動への参加意欲も向上し、地域のコミュニティづくりに効果があった。	有	住民協働除雪事業	除雪業者はバス路線、自治会が生活道路と除雪箇所を分担するともに、市が貸与する除雪車についても、業者が使用しない時に自治会が使用し、地域・業者・行政の三者協働による除雪事業を実施。	0			除雪業務受託業者
岩手県	大槌町	令和2年度	臼沢自治会	6	新規居住者の増加に伴い、住民同士の交流促進が大きな課題であったが、自治会内に紙芝居やグラウンドゴルフ等のサークルを立ち上げ、活動には町の補助金を活用し内容を充実させたことで、自治会員相互の交流が深まっただけでなく、多彩な趣味や特技を活かした活力ある交流と連帯感の醸成にもつながった。	有	大槌町地域コミュニティ活動推進助成事業	東日本大震災被災者(災害公営住宅入居者、住宅再建間もない大槌町民等)の生活支援、被災者を取り巻く地域の課題解決に向け、地域住民が主体的に取り組む、資金面も含め自律的な継続を目指す大槌町内の地域コミュニティ活動に対し助成を行ない、より強固で円滑な地域コミュニティの形成を図るもの。	190千円	6	A	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
岩手県	山田町	令和2年度	織笠地区コミュニティ推進協議会	6	令和元年度に地区の小学校が廃校になったことに伴い、地区教育振興運動の事務局を学校から引継ぎ、子供を含めた地域活動に取組んでいる。	有	住民協働推進支援事業	地域活動に関する費用の4/5以内の額を補助	105千円	16	A	山田町立山田小学校
	石巻市	令和2年度	石巻市内自治会	5	自治会における女性役員の調査を毎年行っているが、令和元年度の割合が19%だったのに対し、令和2年度調査では19.3%に上昇した。	有	事業なし	自治会における女性役員の調査をする際に、自治会長宛て通知文内に女性役員の登用について記載をし周知を行っている。	0 (行政委員配布を利用)	15	G	該当なし
	多賀城市	令和2年度	旭ヶ岡町内会	6	市民活動サポートセンター主催の講座を受講した町内会が、住民に向けた町内会報を発行するようになった。	有	市民活動サポートセンター運営事業	市民活動サポートセンターが自治会・町内会支援事業として広報作成研修を実施。(広報の意義や効果、作り方など)	ポートセンター運営業務委託料の一部	1	C	河北新報社 (塩釜支局記者)
宮城県	富谷市	平成28年度～3地区(鷹乃杜、富ヶ丘北部、富ヶ丘南部) 平成30年度～1地区(ひより台一丁目)	鷹乃杜町内会、富ヶ丘北部町内会、富ヶ丘南部町内会、ひより台一丁目町内会	6	地域の幅広い世代の方々が集い・出会える場、情報発信等多様な機能を有する「地域の居場所」となるよう、地域・支援関係機関の協働により、住民相互が支え合える地域づくりを推進することを目的にしている事業が行われるようになった。	有	街かどカフェ事業	町内会・街かどカフェサポーターが中心に運営しており、市・社会福祉協議会で後方支援をしている。 ・原則週1回、10～15時の間、各地区の会館等で開催 ・街かどカフェの利用は、「ほかの方に迷惑をかけない」という基本的ルールのもと自由参加 ・地域間の相互利用可能 ・コーヒーやお茶等の利用者負担は、1回100円 ・各地域1名の代表者が市や社協等との連絡調整等を行う ・運営費は町内会・市社協・市(市社協・市は上限設定あり)による負担 ・富谷市社会福祉協議会から設立年度に補助金交付(市から社会福祉協議会に交付した活動事業費補助金の一部) ・市では年3回情報共有、訪問等を実施	0 (令和2年度実績)	9	B	富谷市社会福祉協議会
宮城県	七ヶ宿町	令和2年度	湯原自治会	6	自主防災組織の結成に伴い、自主的な防災活動を通じて、日頃から災害に備え、防災に関する講習会等の実施により、防災意識が高まった。	有	七ヶ宿町自主防災組織補助金	防災用品(防災資材・非常用保存食)、防災訓練経費、防災啓発費	200千円			該当なし
宮城県	大河原町	令和2年度	本町1区区会	6	補助金を活用し、防災倉庫等の整備を行い、災害備蓄品を確保した。このことにより、自主防災組織の活発な活動や訓練内容の充実が図られた。	有	自主防災組織育成事業	自主防災組織の体制強化を促進し地域の防災力の向上を図るため、防災資材等の購入等に対し補助を行うもの。	169千円	16	A	該当なし
宮城県	丸森町	平成29年度～30年度	一般社団法人鞆南地区振興連絡協議会	6	地域にお店が無くなったことから、地域の再生と住民の暮らしを守るために、町補助及びクラウドファンディングを活用し「ひっぽのお店 ぶ、で、い、ち」を開店した。	有	丸森町地域活性化施設等整備事業	地域の特性を生かした町民主体の地域づくりと協働のまちづくりを推進するため、地区別計画に基づき地域住民が自ら実施する事業 補助対象事業の2/3以内、助限度額200万円	2,000千円	16	A	該当なし
宮城県	美里町	令和2年度	不動堂4区自治会	7	美里町集会所等建設・修繕等事業補助金を活用し、自主防災倉庫を設置した。保管場所が増えたことにより、防災用品・備蓄品等の購入を行う等の防災拠点の整備の充実が図られている。	有	美里町集会所等建設・修繕等事業補助金	物置又は倉庫について、新築又は建替えに係る工事費が20万円以上のときは、2分の1の補助をするこ とができる。	229千円	3	A	該当なし
秋田県	秋田市	令和2年度	みよし町町内会	7	街区公園の整備事業を、市の交付金を活用し、継続的に実施することにより、住民が参加する町内会活動として定着し、世代間交流の促進に繋がった。	有	秋田市地域づくり交付金事業	個性ある地域づくりおよび地域の課題は地域で解決することを目指し当該活動に取り組む団体に対して、交付金を交付する。	246千円	4	A	該当なし
秋田県	鹿角市	令和元年度	荒町自治会	6	市の補助金を活用し、地域の偉人にちなんだ泉を憩いの場として整備したこととで、そこを活用した交流会などが開催されるようになった。	有	鹿角市集落活動応援事業費補助金	自治会が抱える課題解決や活性化に向けた取り組みを補助する。 補助率：10/10(上限50万円)	500千円	4	A	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	問10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
						「無」又は「有」	「有」				①群	②群	
秋田県	小坂町	平成30年度	藤倉団地自治会	6	町の補助金を活用し、大人と子どもが交流できる憩いの場として公園整備を行うため、公園管理用備品（芝刈り機）・花苗等を購入し、その活動を通じて会員の絆を深め、地域の活性化につながった。	有	みんなの地域づくり事業	自治会が協働による自らの地域づくりを実施することとで、コミュニティ活動の活性化や地域リーダーの育成を目的とする。30万円を限度に補助	107	4	A	なし	
山形県	鶴岡市	令和2年度	松根地区自治会	6	市の交付金を活用し、コロナウイルス感染症の影響により開催できなかった敬老会の事業費を、地区の振興のため、地元のお店や理容店で使用できる商品券へと役立てた。	無		左記を支援する特定の事業はないが、自治会への総合交付金の交付により、町内会活動を支援している。					
山形県	山辺町	令和2年度	北部ブロック協議会	10	町の補助金を活用し、ブロック協議会主催の防災訓練が計画された。（新型コロナウイルスの影響で実施中止）	有	みんながつながる地域コミュニティ事業	地域の課題解決と交流づくりを図るための活動に對して、町から補助金を交付して支援（補助限度額はブロック内世帯数×1,000円）	56,000円	3	A	該当なし	
福島県	須賀川市	令和2年度	四丁目町内会	6	町内の三世代交流を活発にするため、令和元年5月に「四丁目町内会太鼓部」を設立しました。活動するにあたり、市の補助金を活用し、太鼓などを購入し町内会の活性化に取り組んでいきます。	有	須賀川市ふるさとづくり支援事業	行政区が自主的に行う地域コミュニティ活性化事業に對し、上限100万として補助	895千円	13	A	該当なし	
福島県	喜多方市	令和2年度	本村行政区	8	市の補助金を活用し、獨協大学生と協働でフットバスコースマップ作成、学生と協働栽培した農産物の大学祭での販売等を行うことで、地域の有形、無形の宝を学生との交流事業により発見できた。	有	喜多方市協働のまちづくり推進事業補助金	市民と行政の協働によるまちづくりの推進のため、行政区等が自主的、主体的に企画、実施する公益性のあるまちづくり事業に對して支援	83千円	15	A	獨協大学	
福島県	檜枝岐村	令和2年度	見通・滝沢組	6	周辺地域の美化活動（花植・ごみ拾い・草刈り等）を行い高齢世帯・若者世帯の世代間交流が実現したことで、防犯・防災力の向上に繋がった。	有	檜枝岐村地域コミュニティ向上事業補助金	参加世帯×2500円を補助	70千円	6	A	該当なし	
福島県	只見町	令和2年度	明和自治振興会	5	組織改編を行い、令和3年度から新体制で活動をしている。組織改編にあたっては各種団体より女性委員の推薦を依頼し、役員、委員ともに女性の比率が増加した。	無							
福島県	北塩原村	令和2年度	北山行政区	6	村の補助金を活用して、地区の例大祭における山車活動に必要な太鼓の修繕を行ったところ、子供たちの太鼓練習を円滑に実施することができ、住民同士の交流を一層深めることにつながった。	有	北塩原村コミュニティ助成事業	祭礼用太鼓の修繕費を補助	2,400千円	13	A	該当なし	
福島県	三島町	令和2年度	川井地区	6	町の補助金を活用し、地区内の休耕地にそばや菜種、ざる類などを植栽して景観形成を図り、併せて住民自治の意識が醸成された。	有	地区支援事業補助金	地区の抱える課題を踏まえ、地域の特性を生かした魅力ある地区づくりを推進していくため、魅力拡大や課題解決、住民福祉の向上、交流活動の促進などを目的とする事業に對し、50万円を上限として補助する。	300千円	16	A	該当なし	
福島県	金山町	平成29年度	—	10	年度毎に、各行政区から区長を選出し、町が委嘱しているが、一つの行政区では、区民が高齢等の理由から選出できなくなり、現在も同じ状況となっている。	有	金山町区長設置規則	年度毎に区長を委嘱。区長に對し町は、世帯数などに応じた報償を支払う。	町全体で5973千円（令和2年度）				該当なし
福島県	塙町	令和2年度	小高区	6	町の交付金を活用し、公園を整備し、地域及び地域外から訪れる人々が増え区に活気や協調性が増し、環境美化への意識が向上した。	有	塙町地域振興事業交付金事業	多くの町民の参加にと協働による地域振興・活性化を目指し、町民による自主的な事業に對して、30万円を限度額として交付する。	4,500千円	4	A	ハスの会 他10団体	
福島県	浅川町	令和2年度	荒町行政区	2	行政区への転入転出による世帯数の増減。	無							
福島県	古殿町	令和2年度	全行政区	3	行政区の事業（草刈り・奉仕活動等）において高齢者の参加が増えている。また、高齢により参加できない方も増えている。	無							
福島県	三春町	令和2年度	込木行政区	7	人に頼らずに、いつも元気に自分のことができて、地域住民が助け合い、さまざまな機関と連携した日常生活を支える体制づくりを始めている。	無							

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
福島県	大熊町	平成23年度	全自治会	10	福島第一原子力発電所事故による避難により全町民が全国それぞれ避難となった。自治会内住民の絆を維持するためそれぞれ一泊二日程度の交流会を年1回開催している。	有	大熊町行政区絆維持補助金	行政区等住民自治活動再開支援事業 平成29年3月31日に帰還困難区域を除く地域の避難指示が解除され、34の行政区域の避難指示が解除された。以降、徐々に町民が町内へ帰還・居住を開始し、令和3年4月末現在で1,154の住民が町内居住している。一方、帰還困難区域の住民や避難指示解除区域内に住宅を所有する住民は、未だ町外・県外に居住しており、6年間放置された町内に所有する自宅等の改修や解体が進められており、避難先と自宅とを往復を繰り返している状況にある。 こうした住民個々の置かれている状況の違い等から、かつての近隣住民の帰還状況など相互の情報が不明であるため、既存の行政区域で行われていた地域情報伝達活動や地域保全活動、地域の伝統文化の継承活動など、従前の自治活動が困難な状況となっている。 こうした状況から、町内に地域づくり支援専門員を配置し、町内担当区域を4つに分けて、段階的に帰還する住民の戸別訪問による懇談を継続的に行うつづ、これまで把握された住民の帰還情報や住民ニーズ、避難の情報等を基に、帰還・居住する住民と県内の避難先から行き来する住民同士を地域ごとにつなぎ、既存の49行政区域及び6つの旧町村区域で洗い出された課題の解決に向け、各地域の自主的活動の再開と活動を通じた自治会等の設置に向けて後方支援を行う。	78,520千円	15	A	該当なし
福島県	浪江町	令和元年度	幾世橋自治会	10		有	町内コミュニティ再生支援事業		48,813	16	A	該当なし
茨城県	常総市	令和元年度	古間木自治会（5つの自治会連合の認可地縁団体） 各自治会名 ①古間木水越一 ②古間木水越二 ③古間木裏宿一 ④古間木裏宿二 ⑤古間木内山	9	ソーラーパネル設置業者と自治会の土地（約2ヘクタール）を賃貸契約を締結し、収益事業として自治会の財源確保に繋げている	無						
茨城県	取手市	令和2年度	戸頭町会	6	慣れ親しんだ町内で安心して生活ができるように、戸頭町内で支援が必要な方（一人暮らしの方、高齢者世帯の方、自宅介護している方、身体の不自由な方、ひとり暮らしの方、子育て世帯の方など）に地域の人たちが集まって、町内ぐるみで「お困りごと」を解決や支援していく取組「お助け隊」を始めた。	無						
茨城県	牛久市	令和2年度	秋住団地行政区	1	行政区全体の世帯数が少なく小規模であるため、転入があった際には積極的に勧誘を行い、行政区へ加入していただいている。（1年で加入率7%の増）	無						
茨城県	東海村	令和2年度	舟石川三区自治会	2	自治会役員が引越してきた世帯に加入の勧誘	無				16	A	
栃木県	宇都宮市	令和2年度	三条町南部自治会	6	高齢自治会員（特に一人暮らし高齢者）の自治会脱会防止、高齢化に伴う担い手不足の解消に向けて、暮らしの困りごと“なんでも相談カフェ”を実施し、高齢世帯や一人暮らし自治会員の脱会防止につながる、高齢者の生活支援の実施	有	令和2年度自治会加入促進・活性化業務	自治会への加入率向上及び活動の活性化につなげるため、「自治会加入促進に向けたアドバイザー派遣事業」実施（アドバイザー派遣先：三条町南部自治会ほか）	995千円	16	F	・NPO法人とちぎユースサポーターズ ネットワーク ・帝京大学 ・西地区連合自治会

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
栃木県	鹿沼市	令和2年度	奈佐原町自治会	6	奈佐原文楽稽古場改修事業 わが町に守り伝えられている奈佐原文楽の稽古場の改修や新たな演目に挑戦するための人形の手足を製作した。完成お披露目公演会では、後継者の育成として取り組みでいる地元の中学生在が演目を披露し、今後の文化継承の意欲を向上させるものとなった。また、本事業の様子を市内外に発信することで、地域の活性化を図ることができた。	有	地域の夢実現事業	複数の自治会で構成されている市内各地区で、地域の課題解決や地域活性化につながる活動を地域住民が自主的に取り組み事業に要する経費を補助。 1 地区5年の事業期間で1000万円程度。	7,972千円	13	A	奈佐原文楽座
栃木県	芳賀町	令和2年度	芳賀町自治会連合会	7	子どもの見守り旗を作成し、通学路に設置することで、交通安全、防犯対策につながった。	無						
群馬県	太田市	令和2年度	太田市内	7	市の補助金を活用し、地域をより良い街にするために、ゴミステーション整備事業や公園等の整備事業、花を植える事業、居場所づくり事業、児童の登下校時の見守り活動を事業を通して行ったことにより、安全で安心に暮らすことができ、より住みやすい街へと繋がった。また、地域コミュニティの活性化にも繋がった。	有	1％まちづくり事業	市税の1％程度を財源に、地域コミュニティをより活性化させるために、住民と行政が一緒にになりまちづくりを行う事業。	60,000,000円			一般社団法人群馬建築士会太田支部 公益社団法人 青年会議所
群馬県	安中市	令和2年度	松井田地区紺屋町区	5	女性が区長になった。	無						
群馬県	榛東村	令和元年度	榛東村第15区自治会	10	補助金を活用し、コミュニティセンターのバリアフリー化などの大規模改修を行った。コロナ下のため利用回数の増加にはつながっていないが、自治会長から利用やすくなったとの声を聞いている。	有	特定防衛施設周辺整備調整交付金事業 榛東村第15区コミュニティ供用施設改修工事	コミュニティセンター（集会所）の改修	21,560千円			該当無し
群馬県	上野村	令和元年度	乙父（7区）地区自治会	3	村の補助金を活用し、公会堂のトイレ洋式改修を行ったところ、トイレ使用の不安がある高齢者についての不安が解消され、集会等への参加回数の増につながった。	有	上野村地域活性化推進事業補助金	区の管理する公共施設の修繕等に要する経費。区への補助金額は、1,000千円を限度額とする。	1,000千円			該当無し
群馬県	東吾妻町	令和2年度	大戸区自治会	7	公民館の建設及び備品の整備により、地域コミュニティの新たな防災等拠点として活用され、子ども会、伝統文化の継承、敬老会等地元開催できなかった行事の場に広がりを見せ、地区住民同士の絆を深めることにつながり、世代を超えた地域コミュニティの活性化及び健全な運営が図れている。	有	東吾妻町住民センター整備事業	コミュニティセンター（集施設）の新築に要する費用の50％以内の額を補助 備品の購入に要する費用の50％以内の額を補助	6,999千円	8	D	該当なし
埼玉県	熊谷市	令和元年度	箱田宮本自治会	8	自治会、社会福祉協議会、包括支援センター等様々な団体が協力し、住民の生活を支える「箱田ふれあいサロン」を実施している。この取組により、地域住民の仲間意識が深まり、また地域と関係機関との連携を強化することができた。	無						
埼玉県	飯能市	令和2年度	上畑自治会 下畑自治会	2	22家族70名が移住されました。移住された全世帯が自治会に加入され加入世帯の増加につながった。	有	飯能市飯能住まい事業補助金	基本補助金10万円 (加算補助金：1、申請者が転入者20万。 2、1で年齢が40歳未満。3、1で同居の配偶者が40歳未満。4、1で同居する中学生以下の子がある場合。	7,000千円			該当なし
埼玉県	吉川市	令和元年度	吉川団地自治会	7	UR都市機構所有のコミュニティスペース、みんなの広場を活用し、自治会員同士の井戸端会議やレクリエーション、ミニ講座などを行い、交流を図っている。	無						
埼玉県	白岡市	令和元年度	白岡1東区	7	県・市の補助金を活用し、集会所の新設を行い、地域住民の居場所づくりをすることができた。	有	集会所施設整備事業補助金 (コミュニティ活動推進事業)	集会所の新設に要する費用の50％以内	1,000千円			該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
千葉県	銚子市	令和3年度	清川町連合町内会	10	市が保有する青年館を認可地縁団体となった町内会が譲与を受け、市の補助金を受け改修を行ったうえで自律的なコミュニティ活動の強化を図る。	有	青年館改修事業費補助金	改修工事費の全額を補助。限度額100万円	1,000千円			該当なし
千葉県	松戸市	平成30年度 令和元年度 令和2年度	小金原連合町会	6	災害発生時には、「要配慮者」に対する支援が重要となることから、町会防災部と危機管理課が協働事業「災害時要配慮者支援事業」として「要配慮者支援」に対する啓蒙活動を行い、福祉を考慮した支援体制の構築及び訓練、マニュアルづくりを推進した。	有	協働事業提案制度負担金	市民活動団体や民間事業者から提案のあった、地域課題の解決に取り組みモデル事業に対し、事業経費の9割(50万円限度)を負担金として、最大3年間交付する事業	313千円	3	A	松戸市医師会 松戸市社会福祉協議会 館山市社会福祉協議会
千葉県	成田市	令和元年度	久住中央一丁目自治会	2	戸別訪問をして5世帯が加入。不在だったところには、ポストティングをし、後から3世帯が加入。計8世帯の増加につながった。	無						
千葉県	習志野市	令和2年度	谷津西部連合町会	8	新型コロナウイルス感染症の影響から地域まつりが開催できなかったため、代替事業を地域の商店会と連携し行った。市補助金のまつり費分を使用し、駅前に季節の花等を用いて庭園を設営した。	有	習志野市地区連合町会補助金のうち、まつり費分の補助	地域社会における住民自治の振興と市民生活の向上を図るため、各地区連合町会に対し、運営費補助金を交付する。	200千円			谷津サンブラザ商店街協同組合
千葉県	柏市	令和2年度	松野台自治会	6	市の補助金を活用してごみネットボックスを購入。集積所を増やし、関係者間の話し合いも行ったところ、各世帯のごみ出しの負担が減り、道路の環境美化が進んだ。	有	柏市地域活動支援補助金	地域力の強化を目的として、目的を達成するにあたり生じている地域課題の解決に向けて取り組む団体に対し、最大10万円を補助	100千円	4	A	なし
千葉県	流山市	令和2年度	おおたかの森南一丁目自治会	10	市の補助金を活用し、地域コミュニティの拠点となる集会所を新設した。	有	流山市自治会館建設事業補助金	自治会館建設に要する経費のうち、用地取得費等の直接的費用とは認めがたい経費を除いた経費の2分の1の額を補助（限度額あり）。	7,700千円	8	A	該当なし
東京都	中央区	令和3年度	佃リバーシティ自治会	6	LINE講習会において、自動応答やチャット機能等の設定方法を習得したことで、既存の自治会公式アカウントのリニューアルにつながった。自治会・地域からのお知らせの周知や自治会HPへの誘導等の操作性が良くなり、利用者の利便性が向上した。	有	LINE講習会	町会・自治会の活動促進及び会員同士の交流を支援するため、LINEを使用したことのない方や初心者向けに基本的な使用方法を学ぶ講習会に職員を派遣した。	0	15	B	中央区町会連合会
東京都	港区	平成30年度～ 令和2年度	芝西苅寺町会 (8団体のうちの1団体)	10	①規約の見直し（会費の設定、役員構成等） ②町会活動チラシの各戸配布 ③隣接町会、商店会と連携したあいさつ運動	有	町会・自治会活動応援個別プログラム (8団体)	町会・自治会の個別の課題や実情を踏まえ、専門家による個別のプログラムを実施し、持続可能な町会・自治会活動の実現に向けた支援を行う。	平成30年度：4,443千円 令和元年度：4,890千円 令和2年度：5,005千円 8団体分	15	B	該当なし
東京都	新宿区	平成30年度、 令和元年度	須賀町町会	2	町会加入率の課題解決に向け、町会員へのアンケートやチラシの各戸配布等を行った。様々な取り組みの結果、会員数が倍増した。	有	町会・自治会向けコンサルティング	希望する町会・自治会に対して、専門家を派遣し、加入促進及び活動の活性化に向けたコンサルティング（3回1セット）を行う。	平成30年度 300千円 令和元年度 900千円 (1団体につき300千円、令和元年度は他2団体にも実施)	15	B	合同会社フォーティR&C
東京都	品川区	平成29年度～ 令和2年度	二葉三丁目町会	6	区の補助金を活用し、町会が新たに“防災助け合い訓練事業”を立ち上げ、以降、毎年実施し、町会事業として定着していった。	有	新規事業定着化事業補助金	町会・自治会が新たに立ち上げた事業の実施経費に対し、3／4以内、1～3年目は10万円、4～5年目は8万円を上限に補助	380千円			該当なし
東京都	荒川区	令和2年度	複数団体による実施の為、町会名の回答不可	10	コロナ禍における健全な町会活動の継続を支援するために区における緊急措置として、感染症対策に資する物品購入等にかかる経費の一部助成する事業を実施し、72町会に助成を行ったところ、十分な感染症対策を施した環境下で会合を行える町会が増え、町会構成員間の連携強化につながった。	有	荒川区町会・自治会活動緊急支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大防止のために衛生消耗品等の購入その他必要な措置を講じるにあたって必要となる経費の全部または一部を補助（上限額20万円）	11,186千円			なし
東京都	練馬区	令和元年度	関町南北町会	2	集合住宅居住者の加入促進のために、地域内のマンションの管理組合に働きかけを行ったところ、東日本大震災以降、防災への取組に関心が高まっているとのことだったので、まずは、町会でを行っている防災体験学習会と安否確認訓練に参加してもらった。この2つの活動に参加してもらった結果、当該マンションの居住者全員の加入につながった。	無						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
東京都	葛飾区	令和2年度	西新小岩五丁目町会	10	区の補助金を活用し、集会所のバリアフリー修繕を行い、新小岩北地域における高齢者の居場所づくりとして小規模地域福祉活動の新たな拠点につながった。	有	葛飾区町会自治会会館設置等助成金	集会所の新築費用について床面積×16万円の額を補助	15,590千円	9	A	葛飾区社会福祉協議会
東京都	三鷹市	平成20年度から継続	井の頭一丁目町会	6	市の移動図書館の巡回日に、町会区域内の集会所施設及び公園を活用してテラス席などを設け、多世代が交流できるブックカフェを開始。市の補助金を活用し、必要な資機材を調達した。	有	三鷹市町会等地域自治組織活性化事業（がんばる地域応援プロジェクト）	町会・自治会など地域自治組織が実施する地域の課題解決に取り組む事業など、他の地域自治組織にも好事例として紹介できる取り組みの費用の3分の2を助成(10万円上限)。	69千円	16	A	該当なし
東京都	日野市	令和2年度	下田自治会	6	市の補助金を活用し、野外映画祭を子供向けと大人向けに実施。コロナ禍により自宅にこもりがちな自治会員にコミュニケーションの場を提供。コロナ禍だからこそ出たアイデアであり、会員にも好評であった。次回開催の要望も多く、自治会の新たなコミュニケーションの場として継続実施を行いたい。	有	日野市自治会インセンティブ補助金	地域が自らの課題を解決する力を持ってもらえるよう、これから新たに始める自治会活動の初動を支えることが目的。一定の予算額が決まっており、予算の範囲内で補助金額を決定。	100千円			該当なし
神奈川県	横浜市	不明		6	コロナ禍で人が集まることが難しい中、ICTを活用して会議や連絡などを行う町内会が増えた。	無						
神奈川県	川崎市	令和2年度	市ノ坪上町会	10	市の補助金を活用し、地区65年経過し老朽化していた市ノ坪上町会館の建替工事を実施した。これにより、災害時の緊急避難場所等で使用する際の安全衛生面での不安が解消された。	有	川崎市町内会・自治会会館整備補助金事業	町内会・自治会の会館の新築、購入、建物、耐震補強、修繕に要する費用の50%の額を補助（上限額あり）	8,000千円	8	A	該当なし。
神奈川県	平塚市	令和2年度	松原地区自治会連合会	8	「あいさつ運動」の標語募集によって選ばれた優秀作品の標語10点を用い、のぼり旗、横断幕、ストラップ等を作成し、地域の人が集まるイベント会場や公民館等に掲示したり、登下校時の際などに多くの人にストラップを付けてもらうことで、小学生や高齢者があいさつをしやすい環境づくりを地域全体で行った。	有	平塚市地域課題解決推進事業交付金	地域において様々な団体が集って協議する場を通じて、地域の更なる活性化や地域課題解決に取り組むための実践活動に対する財政上の支援として、10万円を限度とし、予算の範囲内で交付。	100千円	15	A	町内福祉村、地区社協、民生・児童委員、老人クラブ、公民館、小学校ほか
神奈川県	鎌倉市	令和2年度	岩瀬町内会	6	夏祭りや市民運動会が新型コロナウイルスの影響により中止されたことから、近隣自治会やスポーツ振興会に声をかけ、こどもたちや高齢者向けにスタンプラリーを開催した。コロナ禍において地域のイベントが中止になることが多かったが、地域における新たなイベントを確立した。	無						
神奈川県	藤沢市	平成29年度	円行東自治会	10	自治会の防災訓練について、お祭りなどと比べると参加率が低いことが課題となっていたが、市が実施していた官民共同事業の一環として、民間のサポート団体からのアドバイスを受けながら、防災訓練の内容を全体的に見直し。子育て世代をターゲットに、楽しみながら学べるイベント形式の防災訓練を実施した結果、例年よりも100名近く参加者が増加した。	有	自治会・町内会サポート事業（まちづくりパートナーシップ事業提案制度）	事務コンサルと専門スタッフ、市職員が自治会・町内会に入り込み、イベント企画運営や事務作業とともにを行いながら地域住民とともに画題解決を図った（実施期間2017年～2018年）	2,000千円			一般社団法人日本キャリアアップ支援協会 藤沢市市民自治推進課、危機管理課 多摩大学
神奈川県	大和市	令和2年度	公所自治会	6	LINEやTwitterといったアプリの積極的な活用や、YouTubeを活用したオンライン講座を実施することで、新しい自治会活動を促進した。	無						
神奈川県	寒川町	令和2年度	小谷自治会	6	高齢者のための買い物支援（送迎）を自治会内の有志ボランティアにより1回200円を徴収し開始した。	無						
神奈川県	開成町	令和3年度	バレットガーデン	5	役員の担い手不足が課題となる中、開成町初の女性自治会長が誕生した。	無						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
新潟県	新潟市	平成28年度～令和2年度	越前浜自治会	6	本市初の移住モデル地区（HAPPYターンモデル）に指定、補助金や市のホームページでの掲載などの支援を行ったところ、県外から実施期間に7世帯の移住があった。また移住者が主体となったイベントの開催の実施など地域活性化につながった。	有	①移住モデル地区定住促進住宅事業 ②地域提案型空き家活用事業（U・I・J推進モデル事業）→R3年度より①に参入 ③U・I・J支援にいがたすまいリフォーム助成事業モデル地区加算→R2年度で終了	①住宅を取得して居住する世帯へ奨励金30万円・賃貸住宅に居住する世帯へ月額家賃の1/2以内（上限12,000円/月）2年間助成 ・転移費用として引越業者へ発注する転居費用上限10万円（子育て世帯は上限15万円）助成 ②地域の空き家に県外からの移住者の呼び込みや地域になじむための支援活動を実施した自治会に報償費として定額10万円の補助 ③新潟県外から移住・定住に併せて居住環境又は住宅機能の維持又は向上のための住宅リフォーム工事を行うものに対し、その費用の1/2（上限50万円、空き家を活用した場合は上限100万円、移住モデル地区への移住は補助上限額に10万円加算）を補助。	2,651			該当なし
新潟県	三条市	令和2年度	条南町自治会	10	市の補助金を活用し、空き家を集会施設として購入した。地域の集いの場ができたことで、多様な自治会活動が行えるようになった。	有	三条市集会施設建設費等補助金	集会施設の新築、購入、修繕に要する費用の補助 新築等 5/10 土地の取得 3/10 修繕等 3/10	10,137千円			該当なし
新潟県	阿賀野市	令和3年度	北新町町内会	6	活動補助金を受け、①交通安全教育の実施、②交通安全・防犯マップの作成、③地域防犯活動の強化へつながった。	有	自治会活動応援事業	自治会が抱える課題の解決に向け、自主的・主体的及び継続的に行う公益的活動に対し、自治会世帯数に1,000円を乗じた額又は10万円のいずれか低い額を上限に支給。	100千円	5	A	該当なし
新潟県	魚沼市	令和元年度	細野区	6	住民アンケートの実施により地域における課題を把握し、課題解決のための話し合いを実施。地域での茶飲み会の開催や集会所へのゴミ収集場の設置につながった。 次年度に移動販売車を地域内に誘致した。	有	地域との「絆」推進事業	集落支援員による地域内での話し合いをサポート	200千円			(令和2年度) 移動販売魚沼マルシェ（元地域おこし協力隊）
富山県	氷見市	令和2年度～	熊無自治会	6	地域独自の視点で樹木や歴史遺産を地区文化財として独自に指定し、市の補助金を活用し、当該文化財等を紹介するマップを作成するとともに、地域住民や地域外の住民に熊無地域の再発見と愛着を持ってもらうためのウォーキングを実施し、住民交流を通じた地域の活性化につなげている。	有	おらっちゃん創生支援事業	豊かで住みよい個性あるまちづくりを推進するため、自治会や各種団体が実施する地方創生の実現に向けた取り組みを支援するもの。	300	16	A	該当なし
富山県	黒部市	令和2年度	浦山自治振興会	6	まちめぐりボランティアガイドの養成のため、様々な研修等を行い、ガイド冊子を作成した。ガイド冊子を活用したまちめぐりを行うことで、地域の魅力づくりや若い世代への伝承など、住民の地域愛が育てられた。	有	黒部市公募提案型協働事業	地域の課題解決に向け、市民の自由な発想を活かした事業提案により、その提案団体と市が協働して事業に取り組むことで多様化する市民ニーズに対応し、地域の活性化を図るもの。対象経費の4/5（上限300千円）を補助。	200千円	16	A	該当なし
石川県	金沢市	令和3年度		6	市の補助金を活用し、町の歴史・文化を学ぶ研修会の実施や、周年史の改訂版の発行、防災訓練や体験学習を実施。	有	金沢市地域コミュニティ活性化事業	町会加入の促進や地域コミュニティの活性化に向け、プランの策定や自主的な取組に要する経費を支援	300千円	15	A	
石川県	七尾市	令和3年度	つつじが浜町会	5	町会長が男性から女性になった。	無						
石川県	小松市	令和3年度	今江町町内会 （市町内会連合会）	6		有	町内会連合会が設置したICT推進チームにおいて、町内会活動へのICTツール導入推進活動を支援する。（説明会開催支援等）		1,000千円			小松市町内会連合会 （ICT推進チーム）
石川県	加賀市	令和2年度	松が丘4丁目の2町内会	5	女性の自治会長の登用に継続して取り組んでいただいている。	有	該当する事業名はなし。	行政から区長会長宛の一斉発送便を利用して、区・町内会役員等への女性の起用促進についての依頼文書や回覧チラシの送付をしている。	郵送料約35千円	15	G	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	問10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
石川県	かほく市	平成30年度	二ツ屋区	9	市の補助金を活用し、子ども会、女性会、老人クラブなどの幅広い世代が一同に集まり交流する場を設け、地域コミュニティのつながりを強めた。	有	かほく市地域活動補助金	かほく市のまちづくりに貢献する自主的かつ主体的で新たにに取り組む事業であること。 総事業費の3分の2を補助する。（ただし、補助金は下限5万・上限20万）	200千円	16	A	該当なし
石川県	能美市	令和2年度	栗生町会	6	買い物困難者を対象に、週1回、買い物支援を実施。	有	のみ地域力強化支援ファンド	活動の立ち上げや継続して使用するものに係る費用 ・活動基盤整備費（助成率4/5） ・活動費（助成率10/10）	40千円			能美市社会福祉協議会 商工女性まちづくり研究会
石川県	野々市市	平成30年度	あやめ町内会	8	ヤーコン（根菜）の植え付けや収穫、調理などのイベントを通して、金沢工業大学の学生と地域の子どもたちとの繋がりを作り、地域コミュニティに刺激を与えることができた。また、ふるさとへの愛着を生み出す一助とすることができた。	有	地域プロジェクトデザイン事業	地方創生の交付金を活用した「野々市市版コミュニティリビング創出プロジェクト」の一環として、市が町内会に事業委託する。	200千円			金沢工業大学「ヤーコンプロジェクト」
福井県	福井市	令和2年度	大東自治会	2	未加入世帯に対して加入促進のチラシを配布したところ、配布した自治会において新規で5世帯が自治会に加入した。	有	自治会への加入啓発事業	自治会加入世帯の住宅地図への書き込みを自治会長に依頼し、市から未加入世帯に対して加入促進のチラシを配布	0			該当なし
福井県	あわら市	令和2年度	波松区	6	市の補助金を活用し、休校となっている小学校の利活用に必要な備品等を整備し、市民団体によりカフェや体験講座を実施することができ、新たな魅力の掘り起こしにつながった。	有	あわら市集落ときめき活動事業補助金	各自治会の活性化の推進に資する事業に対し事業費の70％を補助（ハード整備は対象外）	130千円	6	A	
福井県	永平寺町	令和2年度	吉野坂上地区自主防災組織連絡協議会	6	コロナ禍における避難所運営の防災訓練を実施することができた。	有	住民とともに創る安全のまちづくり事業	協議会単位の防災訓練・啓発活動等に必要な経費の補助	40千円			永平寺町防災士の会
福井県	池田町	令和2年度	東俣区	6	町の補助金を活用し以下の活動を実施した。 ・集落内の環境美化（全戸に朝顔苗配布） ・集落の自然や文化を守る意識醸成の看板設置 ・集落活動に関心を持ってもらうための集落日より発行	有	池田町地域自治再興交付金	地域の課題について考えるきっかけとなる交流活動等を支援。費用の50%（上限30万円）を補助	115千円	16	G	
福井県	南越前町	令和2年度	鯖波区	10	町の補助金を活用し、集会所の催事および防災備品等の保管庫を整備することによって、催事および防災備品備蓄を行えた。	有	南越前町地区集会所整備事業補助金	集落センター敷地内に倉庫を設置し、集落の催事備品および防災備品の備蓄を行った。倉庫の購入に50%以内の額で補助	206千円	3	A	なし
福井県	若狭町		各地区の地域づくり協議会	10	各地区における地域づくり協議会が設置されたことで、事務局となる公民館を中心とした各地区独自の取り組みが行われ、住民同士の交流や地域活性化につながっている。	無						
山梨県	甲府市	令和元年度	里垣地区自治会連合会	4	「開府500年記念歴史探訪事業」板垣の里 三世代ふれあいウォークを開催。地域の歴史・文化・伝承などを掘り起こし、発見・学び・教えるの機会を創出するため、地域の高齢者から小学生に至るまで幅広い年代層の方が参加し、居住する地域の歴史や文化を再認識し、郷土愛の醸成と新たなまちづくりの創造に繋がった。	有	21世紀のまちづくり推進事業（31地区）	地区住民参加による「まちづくり推進事業」への支援を行い、地域と協働した住みよいまちづくりを促進する。	8,588千円	6	A	青少年育成推進協議会
山梨県	都留市	令和2年度	幸町自治会	7	一般財団法人自治総合センターによるコミュニティ助成事業を活用し、自治会館を新築した。これにより、新たな防災拠点として役割を果たすとともに、地域コミュニティの活性化につながった。	有	都留市コミュニティ助成事業	コミュニティセンター助成事業 対象となる事業費の5分の3以内に相当する額。ただし、1,500万円まで。	0	8	D	該当なし
山梨県	南アルプス市	令和3年度		7	令和3年度からの取組のため、実数は不明だが、市から地域支援あい協議体第3層協議体（自治会単位）向けに、活動交付金を交付することになった。そのため、これまで自治会とは別組織になっていた協議体との間につながりができる。	有	協議体活動費交付事業	R3年4月1日現在で活動している第3層協議体に対し、自治会を通して助成を行い、活動を支援する	4,000千円	9	A	南アルプス市社会福祉協議会 地域支援あい協議体
長野県	佐久市	令和3年度	本町区	5	女性が区長に就任した。	無						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
長野県	安曇野市	平成31年度	成相区	8	地域密着型サービスによる運営推進会議を契機に、区内にある福祉事業所が区に加入。区と防災協定も締結。防災訓練はじめ川ざらいなど区の事業への参加やエンディングノート作成の勉強会開催、高齢ひと暮らしの方の支援を民生児童委員と連携して行うなど、福祉事業所と地域の連携・協働の創出につながっている。	無						NPO法人 社会生活サポートチーム風を詠む ・デイサービス風彩 ・居宅介護支援事業所風を詠む
長野県	南相木村	平成25年頃から	全地区	10	全国的な災害状況を踏まえ、防災意識が高まり自主自主的な防災訓練を行うようになった。	無						
長野県	立科町	令和2年度	大深山部落 (いちい会)	10	町の交付金を活用し、防災支えあいマップを作成。災害時や日頃の生活での地域での互助、共助体制の確立につながった。	有	がんばる地域応援事業交付金	地域の活性化及び協働のまちづくりを推進するため、地域が自主的に主体的な地域づくり活動事業に対する交付金	75千円	16	A	該当なし
長野県	富士見町	令和3年度	御射山神戸区 他4区	7	地区公民館等を活用した子どもの居場所づくり開設	有	富士見町地区公民館等を活用した子どもの居場所づくり補助金交付要綱	補助対象経費の75/100以内 町の補助金を活用し、放課後の子どもの待機場所を地区公民会内に設置。	500,000円（1地区につき100,000円）	10	A	該当なし
長野県	原村	令和2年度	中新田区	9	原村自主防災組織活動支援補助金を活用し、防災活動上必要となる資器材の整備が積極的に行われるようになり、自主防災組織の活動が活発になってきた。	有	原村自主防災組織活動支援補助金	地震、火災、水害等の災害による被害の防止及び軽減を図るため、自主防災組織が防災活動を行う上で必要な経費に対し、補助対象経費の2分の1以内の額を補助	331千円	3	A	該当なし
長野県	小谷村	令和2年度	千国地区	6	村の補助金等を活用し、自主防災組織を設立し、一時避難所の改修や、地区独自の防災マップ及び住民支えあいマップの作製や防災訓練を行う等、防災意識の向上につながった。	有	①自主防災組織育成事業補助金 ②集落等施設整備事業補助金	①自主防災組織の設立、防災資器材、避難訓練等に係る経費を補助。 ②地区所有の集会所等の新築・改修に要する経費の50%を補助（上限100万円）	①50千円（H30） ②1,000千円（R2）	3	A	長野県（地区防災マップ作製支援）
長野県	坂城町	令和2年度	北日名区	6	町の補助金を活用し、住民共同作業による荒廃農地の解消（蕎麦栽培）や、地域の遊歩道整備し地域の活性化を図ったほか、防災訓練を実施し、地域の災害対応力の強化が図られた。	有	地域づくり活動支援事業	自治会等が、創意工夫し自主的に進める地域づくり活動に対し、活動の補助を行う（町予算の範囲内で、事業費の10分の10・30万円上限）	270千円	16	A	該当なし
長野県	飯綱町	平成29年度～	古町区	6	古町未来プロジェクトとして、集落内の景観ゾーンの整備や、集落の拠点にピザ窯を設置。集落住民の交流を促進し地域内の活性化を図る。	有	集落創生事業交付金	住民が自立的主体的に集落の課題や問題点等を話し合い、集落の活性化及び維持発展を図るための集落活性化計画の策定に対して、予算の範囲内において交付金を交付。	4年間で 1,749千円	4	A	該当なし
岐阜県	中津川市	令和2年度	坂本地区 2自治会	6	市の補助金を活用し、集会所の老朽化に伴う施設の修繕と、バリアフリー設備として玄関スロープを設置したことにより、施設利用が増加し、重いすの方の出入りが容易になった。	有	自治会集会所施設整備補助事業	自治会集会所施設の整備工事費用の25%の額を補助	570千円	16	A	なし
岐阜県	瑞浪市	令和2年度	大湫町コミュニティ推進協議会	6	大湫町に多くの若者が転入したことがきっかけとなり、多世代での活動が活発になった。とりわけ、令和2年7月豪雨による神明大杉が倒壊してしまったが、その保存活用を検討のため、大杉再生会議を発足し、必要な資金を調達するため、クラウドファンディングを行い、資金獲得することができた。	有	人的支援	人的支援	0	16	A	一般社団法人サステナ
岐阜県	山県市	令和2年度	八月自治会他	10	市が補助金を交付することで、自治会が防犯カメラの設置に対し必要性を検討する事で、防犯意識向上につながることができた。	有	山県市防犯カメラ等設置事業補助金	自治会・地区自治会連合会が行う、防犯カメラ等を構成する機器購入及び設置工事に対して、カメラ1台につき50%以内の額を補助、但し上限20万円	711千円	16	A	なし
静岡県	静岡市	平成29年	梅ヶ島学区自治会連合会	5	連合の理事を選考する際、女性を2名以上選出するよう規約の変更を行った。女性の地域活動への参加により、会議の雰囲気が大きく変化し、担い手不足の解消にもつながった。	無						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の 支出(単位:千円)	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
						「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			①群	②群	
静岡県	熱海市	令和2年度	熱海市西部地区町 内会長連合会	6	市の補助金を活用し、22町内会による地区連合会が主体となり、新たな活動(地域の困りごと解消等の地域コミュニティ活動活性化事業)を行った。事業実施にあたっては、今後も継続した活動を見越し、事務局を立ち上げ、拠点整備を行った。	有	熱海市地域コミュニティ活動推進事業補助 事業	対象となる事業(地域福祉に関する事業、防災及び防犯、その他生活の安心安全確保に関する事業、地域の自然、歴史、伝統文化の保存や活用に関する事業等)に要する経費及び物品購入費の3分の2の額を補助(団体の規模により、上限50万円または30万円)	367千円			該当なし
						有	区運営費交付金	区(自治会)の自治組織の円滑な運営、意向の反映を図ることを目的に、1,520円/世帯交付し、ふれあい・福祉事業(盆踊り大会など)、環境美化事業などなどの地域振興事業を対象に助成。	603千円	16	A	該当なし
静岡県	裾野市	令和元年度	本村下区自治会	6	自治会内の有志で活動するコミュニティ団体(名称:地域振興委員会)が自治会からの助成金を活用し、当該自治会のコミュニティ活動に参画し、夏祭りなどでは屋台を出店したりして、地域住民ののの高揚をはかり会場を大いに盛り上げた。	有						
静岡県	御前崎市	平成30年度	広沢区町内会	7	市の補助金を活用し、災害時や地域活動の拠点となる集会所の建設を行った。令和元年度の活動では、秋季祭典活動の活性化などの成果があった。	有	御前崎市コミュニティ施設整備事業費補助金	コミュニティセンター(集会所)の新設	21,000千円	13	D	該当なし
静岡県	牧之原市		坂部地区	6	市の補助金を活用し、平成24年度に策定された「坂部地区まちづくり計画」の実行に係る活動(ゆるキャラの活用、町内会ごとの高齢者の居場所づくり運営、坂部ホームページの運営、坂部農業活性化事業(農援隊)の運営)を実施し、地域の絆を深めることができ、また、耕作放棄地などの活用にも繋がった。	有	牧之原市地区における絆づくり事業補助金	地区自治推進協議会に対しまちづくり活動を実施した場合、事業費について予算の範囲内において補助をする。	30千円(単年度)	6	A	なし
静岡県	吉田町	平成27年度～	各自治会	5	女性町内会長が増え、町内会運営や防災訓練など、女性目線の意見が取り入れられた。常会などでも、女性役員がいることで女性の町民が発言しやすくなった。	有	女性登用加算制度	町内会長以上の役職に女性が発用されたら、町からの補助金に加算して交付。1人当たり:自治会長、副自治会長は30万円、町内会長は10万円(ただし、各自治会上限30万円)	300千円	15	A	該当なし
愛知県	豊川市	令和2年度	千両連区	6	市の補助金を活用し、これまで町内会単位で行っていた防災訓練を連区単位に拡大した。消防団や小学校とも連携して実施し、災害時に、より地域が連携できる新たな活動が創出された。	有	市民協働推進事業補助金	市民の連携強化を図るとともに市民協働のまちづくりの推進を図るため、市民活動団体や地縁組織(連区・町内会)が提案する協働事業に対して、必要経費の一部を補助する制度。補助金額は、1団体1年度につき1事業で、1事業あたり1年度20万円を限度として、同一事業で最長3年間。(1年目:補助対象経費の5分の3、2年目:補助対象経費の5分の2、3年目:補助対象経費の5分の1)	120千円			千両小学校 千両消防団
						有	北山公民館事業北山公民館生涯学習推進委員会	より良い地域をめざし、地域の団体育成、補助等を行う。各公民館地区における生涯学習の推進を図るため、公民館ごとに公民館生涯学習推進委員会を設置する。	55千円	16	F	北山コミュニティ推進協議会 共和東保育園 至学館大学附属幼稚園 北山小学校 大府北中学校
愛知県	大府市	平成31年度	横根山自治区	8	市の生涯学習研究集会をきっかけとして、未来の地域リーダーの創出を目指し、自治区、コミュニティ推進協議会、保育園、小・中学校等が協力して「北山さくら行燈まつり」を開催した。令和3年度にも開催しており、新たに他団体との連携の機会を創出した。	有						

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
						「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			①群	②群	
愛知県	知多市	令和2年度	八幡台自治会	7	市の補助金を活用し、和式トイレを洋式トイレに改修、バリアフリー化を行った。 また、施設を増築し事務所機能を設けたことで、役員の負担軽減と事務の円滑化につながった。	有	地区公共施設増築事業 地区公共施設改修事業	【増築】 補助対象経費が100万円以上かつ、過去10年この補助金を受けていない地区が対象。 補助金額は、市の定める補助基本額又は補助対象経費のうち、いずれか低い額の2分の1とし、200万円を限度とする。 【改修】 補助対象経費が30万円以上かつ、過去10年この補助金を受けていない地区が対象。 補助金額は、補助対象経費の2分の1とする。 ただし、補助対象経費ごとの補助金の限度額は、以下のとおりとする。 (1) 補助対象経費が300万円未満のとき、100万円 (2) 補助対象経費が300万円以上500万円未満のとき、150万円 (3) 補助対象経費が500万円以上のとき、200万円	1,279千円	15	A	なし
愛知県	豊明市	令和2年度	西川区	5	高齢化、価値観の多様化等で区や町内会業務が責任者である区長に集中している。健全な区、町内会活動を確保するため、持続可能な活動体制を変えていく必要がある。そこで事業別に担当委員長を割り当て、責任与えて自立させ効率の悪い業務を再配分を行い、P C ・ I T 機器に不慣れな人でも役務が出来るシステム作りを実施。具体的には見れば解る規約や業務要領を作成し、現役世代、高齢者まで毎年変わる新人役員でも出来るように業務体制を構築した。	無						
愛知県	田原市	令和2年度	高松区（一色組）	8	自治会内の有志ボランティアが、高齢者を対象とした地域カフェを月に一度開催していたところに、市が仲介して隣接市にある大学の学生団体が地域カフェに参加することとなった。学生団体がゲームや体操等の企画を実施したところ、参加者に好評だった。他の自治会等との情報交換等を通じて、他の自治会等にも地域カフェの取組が広がり、高齢者の居場所作りの活動が活発になった。	無						
三重県	木曽岬町	令和2年度	全自治会	6	町単独事業の「地域まちづくり交付金」を活用し、自治会がそれぞれ事業計画を立て行事を行っている。地域の独居世帯の声掛け事業を交付金対象としたことから、積極的に実施する自治会が増えた。	有	地域まちづくり交付金	自治会活動として行事を計画、参加した場合、その事業内容、参加人数に応じて自治会に交付金を支出。	2869	3	A	なし
三重県	南伊勢町		道行庵	6	休田を利用し米を栽培、その米を使い日本酒を製造販売	有	チーム道行庵	地域づくり支援員として役場職員が関わっている。	2,000千円	16	B	皇学館大学
滋賀県	近江八幡市	令和2年度	白鳥町自治会	3	市の補助金を活用し、自治会館の建替えが行われた。旧自治会館は老朽化が進み、耐震等に問題もあり自治会館での自治会活動があまり実施されていなかったが、高齢者の居場所として高齢者を中心に自治会活動が活性化した。	有	自治ハウス整備事業	自治会館の建設または購入、大規模改修経費、既存集会施設及びその敷地内の通路をバリアフリーに要する費用の50%、上限金額12,000千円の補助。	12,000千円	8	A	該当なし
滋賀県	甲賀市	令和2年度	五反田区	10	市の補助金を活用し、集会所のバリアフリー修繕を行い、区活動の拠点の整備を行った。	有	甲賀市自治ハウス等整備補助事業	自治ハウスのバリアフリー改修に要する経費の3分の1を補助	331千円	8	A	なし
滋賀県	米原市	令和2年度	上丹生自治会	5	女性役員の登用をしていただくと、例年の交付金に加算をするよう後押しをしたことで、役員に女性が増えた。	有	米原市自治会事務等取扱い交付金交付要綱	女性役員を2人以上の登用および規約等にて女性役員選出を明記していただくと、交付金が1万円加算される。	90千円	16	A	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）		間10での選択		左記の事業に關与した自治会以外の団体
											①群	②群	
滋賀県	竜王町	令和元年度	川上自治会	4	SNSの活用による、連絡（案内）の効率化と関係人口の増加を目指すとともに、自治会先遣地研修を行うことで、危機感や目指すべきところの共通理解を深め、若手のリーダー育成および女性の自治会への参加につながった。	有	竜王町地域支え合いしくみづくりモデル事業	各自治会(区)以下「自治会」という。)に内在する課題を、地域の支え合いにより解決できる仕組みを検討し、試行する事業に対する補助。 新規自治会 20万円 継続自治会 5万円	200千円			該当なし	
京都府	京都市	令和2年度	朱雀第八自治連合会ほか	2	市の補助金を活用し、自治会加入促進チラシを作成し地域活動の説明や町内会加入を呼び掛け、自治会加入世帯が増加した。	有	地域コミュニティ活性化に向けた地域活動支援制度	自治会に加入していない住民と加入している住民の交流イベントの開催や啓発チラシの作成など、地域団体が行う自治会加入促進等の取組に助成する制度	100千円	15	A	該当なし	
京都府	福知山市	令和2年度	多保市自治会	6	市の補助金を活用し、歴史的な地域資源の伝承と普及のために紙芝居や案内版を作製したことで、地域の様々な主体が関わる事ができ地域の交流が図れた。	有	まちづくり活動応援事業	市民が主体のまちづくり活動の補助対象経費の2分の1以内の額を補助	50千円	15	G	該当なし	
京都府	亀岡市	令和2年度	23自治会中 13自治会	9	自治会の主体性を活かした新たな財源確保の手段を整備することができた。	有	ふるさと亀岡自治活動応援交付金	ふるさと納税制度を活用し、寄附者が特定の自治会を指定して寄附を行うことができる制度。寄附金額の7割相当を亀岡市より指定された自治会に交付金として交付する。	R2年度交付金額 933千円 (13自治会分)			なし	
京都府	久御山町	令和3年度	全38自治会	8	今年度は大学の研究チームと連携し、自治会長（役員）へのアンケート、自治会の活動状況確認、町民1,000人アンケートなどで現状把握を行った。10月には4自治会に赴き意見交換会、11月には自治会役員を集めたワークショップを開催し、抱える課題や解決策を各自治会・町が共有したもの。今年度末には研究チームより戦略ビジョンの提案を受ける予定である。	有	令和3年度京都府立大学地域貢献型特別研究『久御山町の「全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』(CCAC)構想」、コミュニティの形成をコンセプトのひとつとしている。その実現にむけて、自治会・大学等と協働し、地域コミュニティの新しいあり方について検討し、地域活性化の推進を展開する。	加入世帯の減少や、コミュニティの希薄化による自治会等の弱体化が進んでいるなか、久御山町において策定した「全世代・全員活躍型『生涯活躍のまち』(CCAC)構想」、コミュニティの形成をコンセプトのひとつとしている。その実現にむけて、自治会・大学等と協働し、地域コミュニティの新しいあり方について検討し、地域活性化の推進を展開する。	188	16	F	公立大学法人京都府立大学	
大阪府	茨木市	令和2年度	市内170自治会	6	市の補助金を活用し、集会所に空気清浄機、消毒液、非接触型体温計等を購入したところ、感染症対策を講じた会議を行うことができたようになった。	有	茨木市自治会集会所施設等整備事業（特例分）	令和2年度に限った特例分の補助制度で、自治会が有する集会所施設等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる場合、その費用の一部を補助。上限5万円。	50千円	8	A	該当なし	
大阪府	藤井寺市	令和2年度	船橋町内会	5	女性に評議委員に積極的に入ってもらっている。女性目録の意見が得られ、また、会議の雰囲気も柔らかくなった。	無							
大阪府	千早赤阪村	令和元年度	水分地区	10	村の補助金を活用し、老朽化してる集会所を改修し、利用者の利便性を向上。また、LED化することによって、経費削減にもつながった。	有	地域活動等総合補助金	地域環境に関する活動、防災に関する活動及び農林業に関する活動に要する費用の10/10、その他の活動（集会所施設の改修）に要する費用の1/2の額を補助	172千円	8	A	なし	
兵庫県	洲本市	平成25年度～	竹原町内会	8	大学との域学連携事業により、小水力発電の導入や豊かな自然環境を生かしたロングトレイル事業の創設など、さまざまな取組を行っている。小集落活性化の取組として多くの注目を集め、関係・交流人口の増加につながっている。	有	域学連携事業	大学関係者や関係人口との連携による事業を推進する	43,822千円 (H25～R2) ※市全域での域学連携事業に係る全体予算			龍谷大学、九州大学、早稲田大学、京都府立大学、京都工業繊維大学など	
兵庫県	小野市	令和2年度	育ヶ丘町自治会	6	市の補助金を活用していくちゃんカフェを立ち上げる。誰でも気軽に集まり趣味などを楽しんでもらおうと自治会館を月2回開放。	有	小野市地域のきずなづくり支援事業	高齢者を中心とした地域住民が、地域の自治集会所等を活用し、社会奉仕活動、教養講座開催活動又は健康増進のための地域コミュニティ活動を主体的かつ積極的に推進するため、その活動に要する経費に對し市が補助金を交付	15,000千円	10	A	該当なし	
兵庫県	小野市	令和2年度	育ヶ丘町自治会	7	市の補助金を活用していくちゃんカフェを立ち上げる。囲碁や麻雀、卓球を楽しみ趣味の編み物を持参するなど、年間1,000人以上が参加する地域住民のいこいの場となった。	有	小野市地域のきずなづくり支援事業	高齢者を中心とした地域住民が、地域の自治集会所等を活用し、社会奉仕活動、教養講座開催活動又は健康増進のための地域コミュニティ活動を主体的かつ積極的に推進するため、その活動に要する経費に對し市が補助金を交付	15,000千円	10	A	該当なし	
兵庫県	播磨町	令和2年度	石ヶ池自治会	3	町の補助金を活用し、公民館のバリアフリー修繕を行い、高齢層の自治会活動参加率上昇につながった。	有	自治会公民館施設整備事業	公民館の新築、購入、増築又は修繕に要する費用の30%以内の額を補助	9,559千円	8	A	該当なし	

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）		間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
									①群	②群			
奈良県	桜井市	令和2年度	吉隠区	7	(一財)自治総合センターの宝くじ社会貢献事業（一般コミュニティ助成事業）を活用し、集会所の備品等の整備を行った。コミュニティ助成事業を活用した効果は大きく、備品等を整備したことにより区民の負担が軽減され、自治会活動の活性化につながった。	有	桜井市一般コミュニティ助成事業補助金	集会所等にコミュニティ活動に直接必要な設備等（建築物、消耗品は除く）の整備に関する事業。 100万円～250万円までの額を助成（10万円単位で10万円未満切り捨て）	なし				なし
奈良県	五條市	令和1年度	田園地区自治連合会	10	自治総合センター助成金を活用し、既存の防犯灯を蛍光灯からLED灯に交換することにより、夜間の視界確保へとつながり、交通事故・犯罪が減少し、地域の安全性が向上した。	有	五條市コミュニティ助成事業補助金	LED灯への交換に要する費用に対して10万円単位（10万円未満は切り捨て）で補助（100万円以上250万円以下）	2,500千円				該当なし
奈良県	生駒市	令和2年度	萩の台住宅地自治会	6	市の補助金を活用し、様々な事業を同時平行的に開催することで、多くの人が交流し、自治会活動が活性化した。	有	生駒市複合型コミュニティ支援補助事業	地域住民が主体となり、集会所等の地点で新たに行う継続的な事業で、これまで地域活動が少なかった主体の新たな参画が見込める複合型のコミュニティを構築する補助事業。					
奈良県	三宅町	令和2年度	石見目自治会	6	町の補助金を活用し、地域の環境美化活動として自治会区域内の植栽活動を実施した。	有	三宅町魅力あるまちづくり交付金	各自治会が自主的・主体的に取り組む相互扶助又はコミュニティ強化の為の活動に対して、交付金を交付する。（各大字上限8万円）	70千円				該当なし
奈良県	曽爾村	平成29年度～	大字小長尾	6	「曽爾村まち・ひと・しごと総合創生戦略」に基づき、大字小長尾地区の住民がゆず加工品の製造、販売に取り組む目的で「小長尾ゆず生産組合たわわ（組合員36人）」を設立。同地区の多くの住宅で昔から生育しているゆずに着目しゆずの生産、加工と販売、商品開発を行う。ゆず果汁とゆず皮の粉末を商品化し、ふるさと納税の返礼品としても活用している。これら各地区の住民が自ら考え地域資源を生かした新たな特産品づくりを行い、村全体を活気づかせている。	有	曽爾村元気な集落づくり支援事業	集落づくり団体・地域(バージョン)事業団体に對し、資材費や研究開発費等に要する経費として1団体上限20万円補助。令和2年度では集落づくり団体9団体、地域(バージョン)事業団体5団体の計14団体に支援。					
								事業対象 (1) むらづくりに熱意やアイデアを持つ住民が自主的に実施する事業 (2) 事業の性質について、次のいずれかに該当するもの ア 公益性 不特定多数の者の利益又は社会の利益につながるもの イ 独創性 独自の発想や新たな視点によるもの ウ 発展性 波及効果や新たな展開が期待できるものの エ 実現性 計画や費用が実現可能かつ妥当なもので事業の継続が期待できるもの オ 自立性 自立できることが期待されるもの (3) 政治活動及び宗教活動を目的としない事業であること。 (4) 地域を限定する事業にあっては、可能な限りにおいて総代の同意を得ているもの (5) 国、地方公共団体及びそれらの外郭団体で実施している他の補助金等を受けない事業であること。	2,126千円	16	A	一般財団法人曽爾村農林業公社	
奈良県	広陵町	令和元年度	馬見南1丁目～5丁目、みさざぎ台	6	真美ヶ丘第一小学校区で自治会どうしがまとまって、課題解決するため「真美ーまちづくり連絡会」を立ち上げ、小学生の学習支援、防犯カメラの設置などを実施し、地域による地域課題の解決を行った。	有	真美ーまちづくり協議会に関する支援	会議の運営補助（文書作成、印刷、郵送等）、防犯カメラ設置の支援（地域、町、民間企業との三者連携による設置）など	10千円				(一社)安全・安心まちづくりICT推進機構
奈良県	天川村	令和3年度	沢原区	10	村の補助金を活用し、コミュニティ内連絡及び防災用の区内放送システムを改修し、コロナ禍においても非接触かつ迅速に情報伝達できる仕組み作りを行った。	有	天川村コミュニティ助成金	地域自治会の自主的な取り組みに対して、費用の一定割合を助成	118千円				該当なし
和歌山県	和歌山市	平成29年度	狐島東自治会	7	市の補助金を活用し、コミュニティ活動に必要な集会施設の整備を行うことにより、コミュニティ活動の活性化につながった。。	有	地区会館設置費補助金	用地取得費150万円、地区会館建設費200万円を限度としてそれぞれ補助対象経費の2分の1を会館完成時に補助する。	3,500千円				該当なし
島根県	松江市	平成30年度	和名佐・小林自治会	6	地区内にある山城跡の来訪者の増加を促し、交流による地域の活性化を目的とし、市の補助金を活用し、登山道整備、案内板設置、イベントでのPR活動を行った。	有	松江市共創のまちづくり事業補助金	共創の理念・手法で実施する事業を支援し、共創のまちづくりを推進することを目的に、補助対象経費の10分の10以内で1事業当たり50万円を上限に補助	500千円	15	A		きまち川まつり実行委員会、宍道農村環境改善センター運営協議会、健康まつえ21しんじ推進隊

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
島根県	美郷町	令和2年度	都賀本郷連合自治会	10	平成30年豪雨による浸水被害を受け、自主防災力の向上の取り組みを強化した。自主防災計画の策定や避難訓練活動に町の交付金を活用し、町内でもいち早く自主防災の取り組みを始めた地区となった。	有	美郷町地域力アップ交付金	地域の活動体制・運営基盤の強化・充実のためブ交 付金を交付する。地域の自治、互助等のコミュニ ティ機能が維持され、又は活発化されることを目的 とする。	1,000千円	16	A	美郷町消防団
島根県	西ノ島町	例年	宇賀 倉ノ谷 物井 別府 美田尻 大山 波止 市部 大津 小向 船越 浦郷 赤ノ江 三度 珍崎	3	高齢化	無						
島根県	隠岐の島町	令和元年度	元屋区	6	町の補助金を活用し、集会所内へAEDを整備した。AEDの整備に併せて防災訓練が行われ、地区内の防災意識が高まり、自主防災組織の設立に繋がった。	有	隠岐の島町集落地域活性化事業補助金	集落の維持及び活性化に取り組む事業に要する費用 を補助する。補助率は10/10で補助金上限額は申請 地区の人口により算出する。	29, 450千円	16	A	隠岐広域連合消防本部
岡山県	勝央町	平成28年度	植月地区会 (3地区合同)	6	地域の住民や企業などで構成する「うえつきむら活性化プロ ジェクト」を結成。地域のことをより深く知り、理解するた めの取組や郷土愛を育む活動を行っている。	有	勝央町特色ある地域づくり事業交付金事業	町民によって組織された任意の団体、自治組織等が 主体となり地域力の向上やコミュニティの強化を図 るための公益的事業で、先進的でそのプロセスが他 の地域のモデルとなる取組みを支援し交付金を交付 する。	3年継続で総額1,000千円	16	A	消防団
広島県	三原市	平成30年度	榎梨自治振興会	9	市の補助金を活用し、コミュニティビジネスとして、地域出身 画家のギャラリー運営事業を開始したところ、地域課題であっ た観光客の誘客ができ地域活性化につながった。	有	三原市中山間地域コミュニティビジネス支援	ギャラリー施設の改修等経費の90%の額を補助。ま た、事業運営経費の80%の額を補助。	2,051千円	6	A	NPO法人ふるさとくわなし
広島県	世羅町	平成30年度	津名地区振興協議 会	6	町の補助金を活用し、地域で運営するショップの設備改修を行 うことで、地域住民の買い物環境を確保するとともに、地域住 民の憩いの場を創出した。	有	世羅町ふるさと夢基金事業	地域の公共的団体やグループがまちづくりや人づく りのために行う事業について、事業に要する費用の 8割以内の額を助成	760千円	9	A	該当なし
徳島県	佐那河内村	令和2年度	村内47常会	2	毎年加入世帯数を報告してもらい、加入世帯数の変化を把握し ている。	無						
徳島県	神山町	令和2年度		2	役場からの配布物の配布を各自治体に依頼しているため、加入 世帯数の増減は連絡をいただくことになっている。その内容の 連絡の受付のみ行っている。							
徳島県	美波町	令和元年度	伊座利町内会	10	町の地域づくり支援補助金を活用し、未来を担う子どもたちに 震災の地を訪れ自分自身が見聞きすることで防災意識を高める ことにつながった。	有	美波町地域づくり支援事業補助金	東日本大震災被災地「南三陸町」現地研修に要する 費用の50%以内の額を補助	265千円	16	A	伊座利の未来を考える推進協議会
香川県	善通寺市	令和1年度	市内一円	1	市広報紙（全戸配布）において、自治会加入促進チラシを作成 し折り込んだところ、多くの問い合わせをいただき、実際の加 入に繋がったという話しも耳にできた。	無						
香川県	観音寺市	令和2年度	有明町自治会	6	自治会館前に集合し、ラジオ体操後、公園の園路及び市道の草 刈清掃並びに海岸のごみ収集を行い、緑地でお弁当を食べなが ら三世代の交流を図った。自治会における新たな活動の創出に より、地域の絆が深まった。	有	観音寺市地域サロン活動支援事業	自治会会員が主体になって行う地域サロン活動に必 要と認める経費の5分の4、8万円を限度とする額 を助成	80	11	A	社会福祉法人観音寺市社会福祉協議会

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	間17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出(単位:千円)	間10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
										①群	②群	
香川県	小豆島町	令和2年度	神懸通自治会	6	町の補助金を活用し、投光器などを購入し、初めて防災訓練を実施した。自治会内の防災機運は高まっており、今年度も防災訓練を実施予定と聞いている。	有	地域防災訓練支援事業	自主防災組織等が、実際の発災時に有効に活動できるように、小学校区等を単位として地域の子供や保護者とも一体となって行う実践的な訓練に際し、必要となる経費を補助。	1,200千円	3	A	該当なし
愛媛県	東温市	令和3年度	南方東区(森自治会)	2	3年前から自治会問題特別委員会を自治会内に設置し。中期的に課題対応できる体制を整備。さらに区内全世帯へ声掛けを行い、当初加入世帯数が95世帯であったところ現時点で234世帯まで増加。	有	事業なし	資料提供や出前講座で自治会を訪問するなど、地域と一緒に取組んだ	0円			該当なし
愛媛県	松前町	令和2年度	南黒田区 等	10	町の補助金を活用し、集会所のトイレを自動水栓に変更する等、集会所でのコロナウイルス感染症拡大防止対策を行い、安全な自治会活動につながった。	有	松前町コミュニティ施設感染症対策事業	○備品等整備事業 補助対象経費の10分の10以内。上限10万円 ○衛生設備整備事業 補助対象経費の5分の4以内。上限100万円	2,431	8	D	国、愛媛県
高知県	高知市	令和2年度	北桑泉寺会ノ内町内会	10	市の補助金を活用し、集会所を新築したことにより、住民が地域づくりの拠点として活用できるようになった。	有	高知市コミュニティ助成事業 (コミュニティセンター助成事業)	コミュニティ活動推進のために必要な施設の建設、修繕及び当該施設に必要とされる備品に要する費用の5分の3以内の額を補助(上限1,500万円、10万円未満は切り捨て)	15,000千円	8	A	一般財団法人自治総合センター
高知県	須崎市	平成29年度～	浦ノ内地区地域自主組織	6	公民館運営を地域の団体へ委託し、お弁当配食事業など、従来の公民館の枠組みを超えた地域活動を創出した。	有	地域自主組織推進事業	市内公民館管轄区(全7地域)ごとに地域団体を立ち上げ、公民館運営を委託することで、地域のニーズに合い、地域ごとの課題を解決する事業	29,289千円 (令和3年度)			該当なし
高知県	香南市	令和2年度	上野・深瀬北まちづくり自治会	2	新興住宅地ができたが、町内会への加入者がいなかったため、文書を作成し町内会長が一軒一軒訪問の上勧誘を行った結果、全11世帯が加入となった。	無		事業概要としての関与ではないが、文書作成時に協力を行った。	16	G		
高知県	安田町	令和3年度	唐浜西自治学級	10	令和3年度から町補助金の仕組みが新しくなり、町職員が説明に伺ったところ、自治会長を中心に地域活動に前向きであった。これまでは大きな集まりや活動はなかったが、補助金を活用し、防災活動、景観美化へ積極的に取り組み、地域活動や地域で住民が集まる機会の増加につながった。	無						
高知県	本山町	平成19年度	吉野	7	高齢者の方が週一回集まって活動をする際、リーダーが工夫したメニューを用意して、事業を継続させている。	有	本山町地域ミニディサービス事業	事業の開催毎に、3,000円を助成する。	2,412千円			該当なし
高知県	越知町	令和元年度	柚ノ木集落	7	古くなって地域の方が集まりにくくなっていった集会所を新しく建て替えた。	有	コミュニティセンター助成事業	柚ノ木集会所を新築。コミュニティ助成事業からの補助金を除く2/5を町が補助	12500千円	8	A	一般財団法人自治総合センター
高知県	四万十町	平成26年度	仕出原地区常会	6	小学校区単位で自主防災会を組織したこと、町の補助金を活用し、防災資器材及び防災倉庫の整備を行ったことを契機として、定期的な点検と防災訓練の実施につながっている。	有	四万十町自主防災組織活動事業補助金	防災訓練、防災マップ作成、防災資器材の整備・修繕、防災倉庫及び避難所の環境整備に要する経費を補助。 ・補助率 10/10 ・補助限度額 1自主防災組織あたり50千円 1世帯あたり300円	11,559千円	3	A	丸山地区自主防災会 (仕出原を含む6地区で構成) しまんと町社会福祉協議会
福岡県	福岡市	平成30年度 令和元年度	ネクスス香椎自治会	10	市の補助金を活用した地域の秋祭りを実施した。実施にあたっては、チラシの全戸配布を行ったうえで、自治会未加入者にも呼びかけ、準備段階から関わってもらったところ、未加入者の参加が得られ、その後の加入にもつながった。	有	地域デビュー応援事業	自治会・町内会が行う、幅広い世代の住民が気軽に楽しく参加し、交流できるような工夫をこらした取り組みを支援することにより、住民の自治意識の醸成と自治会活動への参画を推進する。	14,292千円 (R3年度予算額)	16	A	なし
福岡県	久留米市	令和2年度	浮島地区自治会	6	市の補助金を活用し、住民がコミュニケーションを図れる場づくりを行い、そこでフリーマーケットやワークショップを開催。この取り組みにより、高齢者の社会参加や子どもの居場所づくりなど多世代交流につながった。浮島校区は小学校が統合された地域だが、身近な住民同士の継続的な交流が期待でき	有	久留米市民活動・絆づくり推進事業費補助金	この補助金は、市民活動の活性化を図ることを目的として、市民公益活動団体及び地域コミュニティ組織に対し財政的支援を行うもの。	300千円	15	A	R2実績 NPO団体、校区コミュニティ組織等の71団体

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	問10での選択		左記の事業に関与した 自治会以外の団体	
										①群	②群		
福岡県	宗像市	令和2年度	赤間ヶ丘2区	10	新型コロナウイルスのため、学校の休校が続く中、給食に頼っていた家庭の食事にも大きな変化があった。食べ盛りの子どもたちの食費を少しでも支援したいという想いから他市の取組みを参考に小中学生をもつ世帯に一律5kgのお米を支給した。	無							
福岡県	太宰府市	令和元年度	東ヶ丘区自治会	8	公民館の敷地を活用し、事業者によって「あさくら直産マルシェ」が月2回開催され、地域内の交通弱者に対する買い物の支援に繋がっている。	無							
福岡県	嘉麻市	令和2年度	上山田地域小さな拠点づくり形成委員会	6	買い物支援（移動販売・買い物代行）等を実施することにより、地域住民のふれあいの場所の提供に繋がった。	有	小さな拠点形成促進事業	地域住民のふれあいの場所の提供および買い物支援（移動販売・買い物代行）等を実施	72千円				該当なし
福岡県	小竹町	令和元年度	峰畑区	10	地域円満「男の料理教室」 男が料理を覚え台所に立つことにより、夫婦円満となるきっかけができる。 また、区の行事等に参加する男性も減少し、料理教室を通じて自治会活動に参加してもらいやすくなる。	有	小竹町地域づくり事業	自治会の自主的、主体的な決定による創意と工夫により、地域住民が連帯意識を高めるコミュニティ活動によって、地域課題の解決や地域資源を生かしたまちおこしにつながり、効果や成果が期待できる事業	250千円	11	A		該当なし
佐賀県	神埼市	不明	不明	10	公民館機能向上事業	無							
佐賀県	基山町	平成30年～令和2年度	基山町第15区自治会	6	さが緑の基金事業を活用し、果樹等を植樹し、けやき台地区を緑や花に囲まれたコミュニティの活動の広場としたことで、希薄になっている地域の広がりが広がった。	無							
熊本県	熊本市	令和2年度	泉ヶ丘校区第一町内自治会	6	町内自治会役員により防災マニュアルを作成することで、防災体制の構築を図ることができた。マニュアル作成にあたり、町内自治会役員それぞれが自分の役割を確認し、また、町内公民館において災害時に対応するために必要な資機材の確認及び整備を行うことで、町内自治会役員は地域防災リーダーとして再認識ができた。 さらには訪問による町内の災害時要援護者の確認、防災マニュアルの町内全世帯への配布は、町内全体の防災意識の高揚を図ることができ、町内自治会の防災力向上に寄与した。	有	熊本市東区コミュニティづくり支援事業	熊本市東区内のコミュニティ活動に伴う費用の1/2以内の額を補助（助成金額2万5千円～30万円以内）	300千円				該当なし
大分県	別府市	令和2年度	全自治会	10	市の補助金を活用し、中規模多機能自治の範囲での避難訓練研修や広報のための掲示板の設置や、文化の継承などに単位自治会で運営が厳しくなる活動を協議会という大きな団体でもに考え、積極的に課題解決に努める。	有	別府市ひとまもり・まちまもり自治区形成事業	多様な主体が連携・協働し、相互に支えながら共通の目的を達成するための主体的な取組を支援することによって、地域間の連携強化を図り、市民と行政が協働してまちづくりを行うことで共通の課題解決と地域力の強化を図る。	15,000千円				地区防災士協会 小中学校 PTA 民生委員児童委員協議会 地域包括支援センター 青少年育成協議会
大分県	豊後高田市	令和2年度	新町1自治会	10	市の補助金を活用した自治会内の災害時の備蓄整備のため、定期的に防災訓練を実施した	有	自主防災組織活性化事業	防災研修会・防災訓練1回に付き、30千円を限度で実施	30千円				該当なし
大分県	由布市	令和元年度～3年度	海老毛自治区	6	市の事業を活用し、地区住民が交流できる行事を年4回程度開催することを目標とし、季節ごとの行事を企画・開催している。コロナ禍で中止となったイベントがあったものの、開催した卓球大会では子どもから高齢者までの参加があり、異世代間の交流ができた。今後もどの世代でも楽しめるお花見会や軽スポーツイベントなどを通して、地域内の交流を図っていく。また他地域や団体との交流事業の検討もしていく。	有	自治公民館活性化モデル事業	自治公民館を拠点として地域が行う活動への支援を行う。 （最長3年間で最大150千円の補助）	150千円	15	A		該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	問10での選択		左記の事業に図与した 自治会以外の団体
						「無」又は「有」					①群	②群	
大分県	九重町	令和2年度	中央二行政区	10	ふれあいいきサロンの立ち上げに伴い、町担当課及び社会福祉協議会からの研修を受講後、地域住民への説明会を行った。サロンの維持管理については町及び社会福祉協議会からの補助金を活用。週1回の運動や消費生活についての説明会など、高齢の住民の運動や交流、情報収集の場として活動を創出している	有	ふれあいいきサロン支援補助金	会場使用料及び設備使用料、印刷製本費、切手代等 通信運搬費、講師謝礼、参加人数に応じて補助上 限額を設定。	40,000円	9	B	九重町社会福祉協議会補助金	
鹿児島県	鹿児島市	令和元～2年度	紫原七丁目町内会	2	市の補助金を活用し、町内会加入促進事業を行い、未加入者への戸別訪問や広報紙の全戸配布等を行ったところ、61世帯の新規加入者を獲得した。	有	鹿児島市町内会加入促進モデル事業	活力ある地域活動の推進及び加入促進を図るため、 町内会の加入促進に寄与する事業を実施する団体を 5団体選出し、200万円を上限に補助金を交付。	8, 948千円	16	A	武岡コミュニティ協議会 株式会社鹿児島TLO 鴨池校区コミュニティ協議会	
鹿児島県	鹿児島市	令和2年度	川西町内会	8	町内の小学校と連携し、米作りを通じた食育と同時に、収穫したもち米を使ったもちつきをし、6年生へ卒業祝いの紅白餅を贈呈する特別な行事をサポートしている。	無							
鹿児島県	阿久根市	令和2年度	大尾区	10	特定健診の受診率等に応じて区（自治会）への補助金を交付する制度の実施により、特定検診の受診率が令和元年度の50.0パーセントから56.4パーセントへ増加し、疾病の早期発見、住民の健康維持につながった。	有	地域色づくり事業	自治会の世帯数、高齢化率、特定健診受診率及び防 災訓練参加世帯数等を算定指標として、実績等に応 じ補助金を交付する。	339千円	16	A	該当なし	
鹿児島県	さつま町	令和2年度	五日町公民会	7	コミュニティセンター助成事業及び町の補助金を活用し、集会施設を新築。自主防災組織の拠点も兼ねている。 音楽鑑賞会などが企画され、今まで自治会活動に関心の無かった方の参加も見られるようになった。	有	さつま町区公民館等施設整備事業補助金交 付要綱	集会施設の新築・解体や改修、バリアフリー化、災 害復旧などを補助（補助率、補助上限額はメニユー 毎に異なる。） 今回の事例では旧集会所の解体と敷地（駐車場）整 備を補助	1, 020千円			該当なし	
鹿児島県	肝付町	令和2年度	西が丘振興会	2	加入世帯が5世帯増加	無							
鹿児島県	瀬戸内町	令和2年度	西阿室集落	6	町の補助金を活用し、集落内の空き家を改修、1ターンの者へ貸し出す定住促進住宅を整備し、集落への定住者の増加が見込まれる。	有	瀬戸内町地域提案型事業補助金	空き家利活用事業は補助対象経費の10分の8以内 で、1集落につき130万円を限度とする。	1, 300千円	15	A	該当なし	
鹿児島県	伊仙町	令和2年度	東伊仙東・御前堂	6	町の補助金を活用し、耕作放棄地を整備し、徳之島では珍しい田んぼの整備を行った。この集落では以前から十五夜の際に綱引きを行っており、その綱を田植えから、稲刈り、綱かきまで、集落民自身で行った。伝統文化継承と同時に世代間交流もできた。また、島の子どもたちは米がでるまでの工程を間近で見ることができ、食育にもつながった。	有	集落共同農地(田んぼ)整備事業	人口減少や高齢化の進展等によって、集落の活力が 低下していることに鑑み、集落が自ら行う組み みに対して補助金を交付することにより、持続可能な 自治組織の形成と自治意識の醸成を促進し、集落の 発展と振興を図ること目的とし、上限30万円を助成 するもの。	300千円	16	A	株式会社タイエイ設備工業	
鹿児島県	与論町	令和2年度	西区自治公民館	6	史跡を調査し、看板を設置するとともに資料を作成し、史跡を巡るウォーキングコースを策定した。	有	自治公民館活動支援事業	魅力ある集落づくりを促進し、町全体の活性化に繋 げることを目的とする。補助対象事業はソフト事業 とし、補助率は補助対象経費の9/10以内、補助金交 付限度額は20万円とする。	59千円	16	A	該当なし	
沖縄県	那覇市	令和2年度	石嶺団地自治会	8	高齢者の買い物支援のため、那覇市社会福祉協議会・地域包括支援センターと何度も話し合いを重ね、コアおきなわと連携し実施。 「Uber Kids(ウーバキッズ)」という名の子どもたちによる運搬手伝いや、ゆんたくや昔遊びができるようテーブルやイスを設置し、異世代交流・見守り支援もできる場となるよう工夫した。	無							

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	問17での選択 (1～10)	変化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	問10での選択		左記の事業に關与した 自治会以外の団体
						「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			①群	②群	
沖縄県	宜野湾市	令和2年度	我如古区自治会	6	親が就労等で家にいない、困難等の理由により放課後児童クラブへ入所できない等、様々な理由で行き場所のない子どもへ、自治会等と協働し、安心安全な居場所の提供、宿題等の学習支援、食事の提供などを行うことができた。	有	沖縄子供の貧困緊急対策事業	市直営の居場所として設置。スタッフへの報償費、食糧費、賄材料費、消耗品費、使用料を支出	1,585千円	10	A B C F	○大学コンソーシアム沖縄子どもの居場所ボランティアセンター
沖縄県	浦添市	令和3年度	大平自治会	6	新型コロナウイルスの接種予約が困難な高齢者を公民館で受け入れ、自治会が予約代行を行うことで高齢者の予約をスムーズに行うことができた。	無						地域包括支援センター
沖縄県	沖縄市	平成29年度	沖縄市東自治会	7	地域住民の憩いの場、活動の場として活用できる場所として「東自治会公民館新築工事」の事業費¥34,575,200円に対し、自治総合センター「コミュニティセンター助成事業」の活用¥15,000,000円、本市の「自治公民館改修（補修）工事等補助金」より、¥14,458,000円補助し、地域住民の憩いの場の形成を達成した。	有	自治公民館改修（補修）工事等補助金	自治公民館新築工事や建替え工事および大規模な改修および修繕工事等の建設工事等に対して事業費の3/4以内の補助。ただし、2,500万円を上限とする。	14,458千円	16	A	自治総合センター「コミュニティセンター助成事業」
沖縄県	宮古島市	令和2年度	池間自治会	6	高齢化が進み、身体的負担等から美化活動を行う者が顕著に減少しており、活動の持続に懸念されていた。市の補助金を活用し、島内（自治会内）の美化活動（清掃活動）に必要な機材器具や備品を購入し、一部作業を機械化することで身体的負担を軽減し、活動を持続化を図る。活動を通して、美化や地域づくりの意識が高まった。自治会自体も「今後は、より多くの地域住民へも活動参加を促したい」と自治会活動へもモチベーションが向上につながっている。	有	宮古島市地域づくり支援事業補助金（公募型）事業	地域の個性及び資源を活かした「自主的で個性豊かな宮古島」を推進する地域づくり団体等に補助金を交付し、活動の支援を行う。 1団体50万円が上限。	103千円	4	A	該当なし
沖縄県	南城市	令和元年度	堀川区自治会	10	市の補助金を活用し、自主防災組織を設置したことにより、災害時の被害を軽減する体制を整備しただけではなく、防災活動を通じて住民の地域社会とのつながり、結び付きの強化につながった。	有	自主防災組織補助金交付事業	自主防災組織及びこれから組織を結成しようとする自治会に対し、組織結成、活動、防災訓練、その他必要な経費を15万円を上限に補助する。	139千円	3	A	該当なし
沖縄県	本部町	令和3年度	伊豆味行政区	6	各行政区が企画提案し、採用した行政区に補助。伊豆味地域に多く生息していた県の天然記念物であるコノハチョウの復活を目的に、子供会や婦人会、老人会が一体となり事業を実施する。	有	本部町心豊かなわが町づくり推進事業	町民の心を豊かにするために、地域住民と一体となって実施する事業に対し、一行政区50万を上限に補助する。	500千円			子供会、婦人会、老人会
沖縄県	金武町	R3	中川区	6	こども会、青年会、老人会等の各種団体の活動の活性化、及び地域活動の実施に繋がった。	有	中川地区自治会育成補助金武	区が行う事業・各種団体の育成	31,645千円			該当なし
沖縄県	西原町	令和2年度	上原自治会	7	町の補助金を活用し、地区内に住む小学生から高校生を対象に、学習、食事の支援を行っている。	有	西原町こどもの居場所運営事業	貧困による問題を抱えることのための居場所を運営する事業	月々1万円の補助			該当なし
沖縄県	与那国町	令和3年度	比川自治公民館	5	女性役員（会計）の就任	無						

問23 別添 貴市区町村における自治会活動のデジタル化の代表例						
都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	
					「有」の場合、事業名	事業概要 左記の事業による市区町村の支出（単位：千円） 左記の事業に関与した自治会以外の団体
北海道	釧路市	平成23年度～	昭和南6丁目町内会	行事の告知・報告、防犯関係の事件、事故のことなど町内会の様々な情報をフェイスブックで発信している。また、町内会に興味を持ってもらうためフェイスブック上で写真コンテストを実施したり、テレビやラジオで流れない地域の限定された情報を発信し、地域コミュニティの強化を図っている。		
北海道	苫小牧市	令和2年度	拓勇東町内会	町内会活動にSNSを取り入れ、町内会行事への参加申込等に活用したほか、Web会議システムを活用し、オンラインでの役員会を行うなどコロナ禍においても、積極的に活動し、感染症対策にも取り組んだ。	無	
北海道	江別市	令和3年度	萌えぎ野自治会	市の補助金を活用し、ノートPCやプロジェクター等の機材を会館に整備し、オンライン会議システムを導入した。新型コロナウイルスの感染拡大防止のため「密」になることなく役員会や連絡会等が開催可能になったほか、子育て、介護など様々な事情で外出が難しい役員が役員会に参加可能になった。	有	(1)自治会館の運営上必要となる、感染防止対策を講じる経費への補助 (2)補助金交付額には、上限額を設定（均等割額20,000円/館、面積割額500円/㎡） 53千円 該当なし
北海道	登別市	令和2年度	登別市連合町内会	登別市連合町内会の3役会における連絡手段について、「LINE」を活用。	無	
北海道	石狩市	令和2年度	明乳バストラルシシティ町内会	町内会会員の迅速な情報共有を目的として町内会でホームページを開設した。	無	0
北海道	秋父別町	令和2年度	全町内会（全町民）	防災行政無線のデジタル化により放送内容の録音機能及び放送内容のメール配信（個人登録）が可能となった。	有	防災行政無線のデジタル化により戸別受信機を全戸に設置 177,430千円 なし
青森県	おいらせ町	不明	緑ヶ丘町内会	町内会独自でホームページを管理・運営し、会報や地域情報発信を行っている。	無	
岩手県	平泉町	令和元年度	11区町内会	町内会の活動内容をHP、Facebookを通じて広く発信する。	無	
宮城県	仙台市	令和2年度	桂連合町内会	地域ICTプラットフォームサービス「結ネット」を利用し、桂地域の諸団体や連合町内会役員内で電子回覧板やスケジュールの共有化を行うなど、町内の連携及び事務効率化を図っている。	無	
宮城県	多賀城市	平成24年度	高橋東二区町内会	町内会活動及び市からのお知らせなどを随時掲載する町内会ブログを作成した。ブログへのコメントによる双方のやり取りや町内会の記録としても活用されている。	有	市民活動サポートセンターが自治会・町内会支援事業として窓口相談に求められた町内会長をブログの開設まで支援した。 市民活動サポートセンター運営業務委託料の一部 該当なし
宮城県	山元町	令和2年度	桜塚自治会	県助成金を活用し直接自治会支援に入った事業者が主導し、コロナ禍での役員会等をWebを活用し試験的にリモート会議を実施したもの	無	
山形県	鶴岡市	令和2年度	新中野町内会	市の交付金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。回覧板を町内会で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	無	
福島県	福島市	令和2年度	希望ヶ丘町会	役員までのLINEグループを会員まで拡充し、市からの回覧文書を回覧前に会員へ情報提供するなど、町内会内部の情報伝達の電子化を図った。	有	電子町内会モデル事業 100千円 該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		市区町村の関与		
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に關与した自治会以外の団体
福島県	会津若松市	平成28年度～	湊地区区長会	地方創生推進交付金を活用し、各家庭のテレビやスマートフォンで地域情報が確認できる生活支援システム「みなとチャンネル」を開発、運用している。地域の催しや小中学校の様子、介護予防など幅広く地域情報を発信し活用されている。	有	生活支援システム運用保守業務	平成28年～30年度で開発した生活支援システムを継続して運用している。	198千円	NPO法人みんなど湊まちづくりネットワーク
福島県	只見町	令和3年度	明和自治振興会	役員や委員でLINEアプリのグループを作成し、情報共有や会議の通知等を行い、事務作業の軽減を図っている。	無				
福島県	西郷村	令和2年度	原中下行政区	行政区内での急ぎの連絡事項を事前にグループlineにて情報共有。回覧板を日数の短縮、感染症対策にもつながった。また、若年層が多い行政区なので、個人の都合に合わせた時間の確認ができる。	無				
茨城県	石岡市	平成28年度	正上町内会	町内会の活動報告、回覧板文書などを町内会ブログ上で公開している	無				
茨城県	結城市	令和2年度	公連町内会（自治会）	市の関与はなく自治会独自の運営でHPを公開している。HP上で、管理しているコミュニティセンター予約や活動ブログ、防災情報などを発信している。	無				
茨城県	常陸太田市	令和2年度	寿町会	役員間において、市から届く通知や連絡文をメールにて共有している。印刷の手間や役員間での持ち歩く手間が省けた。	無				
茨城県	取手市	令和2年度	戸頭町会	町内会における役員会議等をWeb会議システムを活用し開催した。	無				
茨城県	牛久市	令和2年度	栄東行政区	H Pを開設し集会所の利用申し込みをデジタルで行っている。	有	地域コミュニティ活性化事業	補助金を交付し、集会所等を利用した地域コミュニティの活性化を図る。また、地域のつどいの場を設けることで、引きこもり防止効果も期待される。	月額7万円	該当なし
茨城県	つくば市	令和3年度	具体的な自治会名等は把握しておりません	会員向けの連絡や情報共有手段としてメーリングリストを活用	無				
茨城県	ひたちなか市	～令和3年度		市内にあるいくつかの自治会において電子メールを住民同士の通信手段として利用したり、ホームページを運営し、自治会活動のPRを行っている。	無				
茨城県	守谷市	令和2年度	けやき台三丁目町会	町会における防災訓練において、班ごとの住民の安否確認の報告会（班長会議）をZoomにて実施した。	無				
茨城県	新西市	令和3年度	幸町1丁目自治会 幸町2丁目自治会 幸町3丁目自治会 ※合同で1つのH P	自治会ホームページの作成	無				
茨城県	大洗町	令和2年度		町内会より、コロナ禍において回覧板の利用ではなく、LINEを活用した回覧をしたいと要望があったため、町ホームページ上にも回覧物をアップし、自由に活用できるようにした。	無				
茨城県	利根町	令和2年度	白鷺自治会	町内会の広報誌等の情報をインターネットから見れるなど、利便性の向上につながった。	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に關与した自治会以外の団体
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			
栃木県	宇都宮市	令和2年度	西中丸自治会	若者世代への情報発信の強化（自治会活動の見える化）や、自治会役員の負担軽減につながる取組として自治会公式LINEを開設	有	令和2年度自治会加入促進・活性化業務	自治会への加入率向上及び活動の活性化につなげるため、「自治会加入促進に向けたアドバイザー派遣事業」実施（アドバイザー派遣先：西中丸自治会ほか）	995千円	NPO法人とちぎユースサポーターズネットワーク
栃木県	佐野市	令和3年度	上町西町会	町会がLINEの公式アカウントを作成した。回覧、防災情報等を迅速に会員へ届けることが可能になった。また、町会活動の見える化もはかっており、地域住民の町会への理解をいっそう深められている。	無				
栃木県	那須塩原市	令和2年度	東那須野区自治会	コロナ禍においてリモート会議を行うため、ZOOMを導入した。	有	地域おこし協力隊	地域おこし協力隊（自治会担当）が、「オンラインの手引き」を作成し、PCやスマートホンの設定をサポートした。	なし	東那須野地区自治会長会（東那須野区自治会ほか26自治会で構成）
栃木県	高根沢町	令和2年度	宝石台自治会	自治会独自で自治会加入率の促進、自治会住民の生活利便性の向上等を目的に自治会HPを作成した。なお、作成した自治会HPについては、町HP内にリンクを掲載した。	無				
群馬県	館林市	令和3年度	尾曳町区	Web会議システムの活用による会議を開催	無				
群馬県	安中市	令和2年度	坂鼻地区第5区	市とのやり取りに電子メールを活用している。	無				
埼玉県	熊谷市	令和3年度	新堀自治会連合会	自治会内で回覧する資料、緊急時の連絡等を、役員・理事にメールで一斉送信できるようにしたこと、情報伝達を迅速かつ正確にできるようになった。	無				
埼玉県	本庄市	令和3年度	小島南自治会	自治会独自の施策として、専用HPを作成し、自治会員向けの発行紙の掲載や活動報告を掲載している。	無				なし
埼玉県	上尾市	令和3年度	(希望のあった自治会を対象に実施)	市のホームページに自治会のホームページのリンクを掲載し、自治会の地域活動を市民に広くお知らせしている。	有	(特に事業名はありません)	市のホームページに自治会のホームページのリンクを掲載し、自治会の地域活動を市民に広くお知らせしている。	0 該当なし	
埼玉県	越谷市	令和2年度	グラン・ブラーザ新越谷自治会	クラウドによる情報共有とZoomを利用したWeb会議を導入。	無				
埼玉県	ふじみ野市	不明	福岡中央一丁目町内会	町内会独自のホームページを立ち上げ、地域の情報等を配信している。	無				
埼玉県	嵐山町	不明	志賀2区自治会	デジタル化と言えるかは分からないが、以前より自治会館に専用PCを設置し、基本的に文書のやり取りは電子データを利用している。	無				
千葉県	木更津市	令和2年度	千束台自治会	メッセージアプリ「LINE」のグループ機能を活用し、回覧文書の一斉送付・受信を可能にした。このことにより、持ち運びの手間や感染対策にもつながった。	無				
千葉県	成田市	令和3年度	北中台自治会	自治会独自のホームページを作成し、会則、ごみ収集カレンダー、清掃当番表の掲載及び役員会の出欠確認等を行っている。会員が随時情報を得ることができ、回覧板を町会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	無				
千葉県	習志野市	令和3年度		自治会名・活用団体数の把握はできていないが、町会役員同士での連絡ツールとしてLINEの活用をしている町会・自治会等があるとの情報提供を受けている。	無				
千葉県	柏市	令和3年度	松葉町3丁目町会	LINEを利用して、町会会員のスマホに地域情報を伝達する回覧板システムを作り上げる。町会役員が会議の議事録やチラシ・ポスターをスキャナーして、登録会員に送付する。	有	柏市地域活動支援補助金	地域力の強化を目的として、目的を達成するにあたり生じている地域課題の解決に向けて取り組む団体にに対し、最大10万円を補助	100千円	柏市地域協働を考える会、松葉町地域ふるさと協議会

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		市区町村の関与		
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体
千葉県	八千代市	令和3年度	緑が丘西自治会	1.総会時に、書面と電子投票を並行して実施。 2.会費のキャッシュレス化。 3.YouTubeを開設し、動画での情報発信。 4.役員のZOOM開催。 5.HP、Twitter、Facebookを活用し、自治会活動の紹介。	無				
千葉県	我孫子市	令和2年度	並木7丁目自治会	定期総会において、書面表決と並行してグループチャットで議案の説明等を実施。 参加者は少人数であるが、若い世代からは評価を得た。 ただし、ICT化を推進していくにあたり、従来の手法と並行して実施する必要があり、役員の事務量は増加した。	無				
千葉県	鎌ヶ谷市	令和3年度	鎌ヶ谷市自治会連合協議会	市等から自治会長宛てに発出した文書をPDFで掲載するなど、新型コロナウイルス感染症の推移に係る自治会活動について周知を行った。	無				
千葉県	浦安市	令和2年度	海風の街自治会	自治会のホームページを活用し、自治会内の情報や行政からの情報について発信を行った。紙面より手軽に情報が得られるメリットに加え、感染症対策につながった。	無				
千葉県	印西市	未定	滝野6丁目自治会	HPを町内会有志で立ち上げ、回覧物をHPにて掲載予定。列年実施している夏祭りについて、コロナ禍の情勢を踏まえて、景品の抽選会をオンライン配信で行った。	無				
東京都	中央区	令和3年度	東日本橋三丁目町会	町内に隠された謎を解きスマートフォンで回答する謎解きイベント(日本橋橋町再発見！謎解きラリー2021)を実施している。謎解きのヒントとなる動画をHP上に公開したことで、実際に街歩きをしなくてもオンラインで参加ができ、コロナ禍でも安全に楽しめる工夫を凝らしている。	無				
東京都	港区	令和3年度	三田二丁目一交会	区の補助金を活用し、NPO団体や社会福祉協議会等と協働して、町会内でIT勉強会を実施した。メール、アプリ、SNSの利用方法等を勉強し、町会内におけるICT化の促進につながった。	有	町会等補助金（協働事業活動費）	全3回の勉強会にかかると、講師費用及びテキスト印刷代等を補助。	470千円	社会福祉協議会 NPOタブレット利用活用協会 チャレンジコミュニティクラブ
東京都	新宿区	平成30年度、令和2年度	須賀町町会	会員向けにメールでの情報提供、役員間のLINEでの連絡を開始した。	有	町会・自治会向けコンサルティング	希望する町会・自治会に対して、専門家を派遣し、加入促進及び活動の活性化に向けたコンサルティング（3回1セット）を行う。	平成30年度 300千円 令和元年度 900千円 (1団体につき300千円、令和元年度は他2団体にも実施)	合同会社フォーティR&C
東京都	文京区	令和2年度	神明西部町会	区の補助金を活用し、町会等が作成したホームページの維持、運用等の経費に充てた。コロナ禍で町会情報の共有や発信を進めることに寄与した。	有	令和2年度における文京区町会・自治会事業補助金交付要綱に係る補助対象事業の特例	新型コロナウイルス感染症の流行により町会又は自治会が地域住民を対象として行う事業の実施が極めて困難となっている状況に鑑み、かかる状況下においても地域コミュニティの維持を図るため、文京区町会・自治会事業補助金の補助対象事業の特例として、町会等が作成したホームページの維持、運用等に要する費用を補助する。	1 該当なし	
東京都	墨田区	令和2年度	亀沢二丁目町会	区の補助金を活用し、ホームページやタブレットを購入し、町会会館にWi-Fi環境を整備した。	有	墨田区町会・自治会ICT推進助成金	区内の町会・自治会を対象に、ウェブサイトの開設・維持経費や無線LAN設備の導入・維持経費の一部を助成する。	439千円 なし	

都道府県名		市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に關与した 自治会以外の団体
東京都	大田区	令和3年度	山王三・四丁目自治会	自治会における会議のオンライン化を促進するため、自治会会館会議室にプロジェクターを設置し、オンライン会議環境を整備した。	有	有	地域活動におけるデジタル環境等整備支援事業	公益的な区民活動による誰ひとり取り残さない包括的な地域づくりを推進するため、リモート会議の実施や団体ホームページの充実などのデジタル化の推進、新しい情報発信への取り組み、ソーシャルディスタンスの確保など「新たな日常」への対応など環境の整備に必要な経費を助成する。	2095	NPO法人及び非営利で公益的な地域貢献活動を行う任意団体
東京都	世田谷区	令和2年度	玉川田園調布会	各種会議の開催にあたり、Zoom及び現地開催を併用するハイブリッド会議を実施している。	無	無				
東京都	中野区	令和3年度	中野区町会連合会	月に1度行われる理事会をオンラインで開催した。	無	無				
東京都	杉並区	令和2年度	天沼地区町会連合会	ZOOMを使用しての会議	無	無				
東京都	豊島区	令和3年度	第11地区8町会	月1回開催する区政連絡会をZoomアプリを使用してオンライン開催することとした。 また、オンラインの使用に慣れるために区政連絡会終了後はLINEやTwitter講習会を行い、SNSに触れてもらう機会を作った。	有	有	高齢者障害者等情報格差是正モデル事業	東京都と豊島区が共同でデジタルデバイド是正に取り組む、町会活動のデジタル化推進を目指すことを目的とする。	0	豊島区町会連合会
東京都	北区	令和2年度	西ヶ原西谷戸自治会	・役員会・全体役員会・総会をオンライン化 ・総会終了後の懇親会をオンライン化（Web飲み会） ・研修会をオンライン化 ・「西谷戸の子どもたちを応援する会」のオンライン開催（コロナ禍で子供向けイベントが無くなってしまったことへの代替措置を自治会員で検討する会）	無	無				
東京都	荒川区	平成29年度より	全町会対象	全町会に災害時優先携帯電話を配備し、災害時に迅速かつ正確な情報収集を行い、状況把握を可能とする	有	有	災害時優先携帯電話の貸与	大災害時に一般加入電話・携帯電話に通信規制がかかることを想定し、迅速な情報収集と的確な意思決定ができる体制を確保するため、通信規制を受けづらい災害時用携帯電話を配備	6,938千円 ※令和2年度	なし
東京都	板橋区	令和2年度		区補助金を活用し、町会ホームページの作成経費に充てた。 町会のホームページを作成・公開することにより、活動に関する情報を得る機会を提供し、町会の加入と活動への参加促進につながった。	有	有	地域振興補助金（ホームページ作成助成事業補助）	町会のホームページ制作に要した経費を補助	120千円	該当なし
東京都	練馬区	令和2年度	光が丘地区連合協議会	コロナ禍で月1回の対面での役員会の開催が困難になったため、ZOOMアプリを使用して、オンラインで開催することとした。 事前に操作に慣れている役員等がアプリの設定を支援したり、使い方の練習の機会を設け、オンライン上での会議のルール（発言したいときはカメラに向かって手を挙げる、など）も決め、対面での会合と同様に、自由に意見交換を行っている。	無	無				
東京都	足立区	令和2年度	イニシアチブ住曜町自治会	自治会のイルミネーションイベントにおいて、行政機関や近隣自治会の挨拶、警察による防犯の呼びかけや音楽演奏をインターネットによるライブ配信を行った。また、この時の映像を約2ヵ月のイベント期間中にデジタルサイネージで繰り返し再生した。	有	有	足立区地区町会自治会連合会等活性化事業	コロナ禍でも可能なイベントとしてライブ配信やデジタルサイネージを利用した映像の再生を行い、その設備の設置費用などに要した経費を補助	200千円	該当なし
東京都	葛飾区	令和2年度	白鳥東町会	町会掲示板を活用したスタンプラリー形式のハロウィンイベントを実施したとき、QRコードにより参加者を募集し、参加者の情報をデータ管理したほか、イベント当日の密回避にもつなげた。	無	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			
東京都	八王子市	令和２年度	片倉町会	町会ホームページを作成し、役員紹介や年間を通じての行事を紹介し、加入を促した。未加入世帯が町会ホームページを見ることで地域コミュニティ醸成につながった。	有	八王子市町会等加入促進活動事業補助金 (片倉町会加入促進キャンペーン)	町会のホームページ制作などに要した経費を補助	100千円	なし
東京都	三鷹市	令和２年度	下連雀若葉会	Zoomで講演会を実施。国立天文台が立地する三鷹の特性を生かした小中学生向けの宇宙講座と、大人向けの新型コロナウイルス対策講座など。	有	三鷹市町会等地域自治組織活性化事業 (がんばる地域応援プロジェクト)	町会・自治会など地域自治組織が実施する地域の課題解決に取り組む事業など、他の地域自治組織にも好事例として紹介できる取り組みの費用の3分の2を助成(10万円上限)。	70千円	
東京都	日野市	令和２年度	西宮下自治会	市の補助金を活用し、Webコミュニケーション環境の充実を図った。SNSやHPの開設を行い、講座も同時に実施することで、会員に利用方法などを周知。コロナ禍でも自治会活動の継続を実現。 また、加入促進用のチラシに自治会LINEのQRコードを貼り付け、未加入世帯へポスティングを行った。結果、新規会員を獲得することができた。	有	日野市自治会活動インセンティブ補助金	地域が自らの課題を解決する力を持つてもらえるよう、これから新たに始める自治会活動の初動を支えることが目的。一定の予算額が決まっており、予算の範囲内で補助金額を決定。	100千円	該当なし
神奈川県	横浜市	令和２年度	複数の地区連合町内会	市と事業者との協働事業（自治会町内会新しい活動スタイル応援事業）による、ICT出張講座で、ICT機器を活用した会議等を体験し、それをきっかけに自治会町内会の会合でも導入した事例が多数あった。	有				
神奈川県	川崎市	令和２年度	浜町３丁目町内会	コロナ禍で役員会などリアル会議が開きにくい状況の中で、リモート会議が開催できる環境を整備するため、ZOOMの使用方法について、市の電子化媒体活用促進事業により、講師を招いて講習会を開催した。	有	町内会等への電子化媒体活用促進事業	町内会・自治会活動の効率化のため、町内会印向けの情報提供ツールの立ち上げ支援、デジタル機器の使い方講座を実施	847千円	該当なし。
神奈川県	平塚市	令和２年度	日向岡自治会	平時であれば90余名参加していた自治会の定例会を、コロナ禍においても継続して実施できるよう、市の交付金を活用してパソコンやスピーカーフォンを整備し、オンラインや部屋を分散して実施するようにした。	有	平塚市地域活動再開円滑化交付金	新しい生活様式に沿った地域コミュニティ活動の再開に必要な財政上の支援として、１０万円を限度とし、予算の範囲内で交付。	100千円	該当なし
神奈川県	鎌倉市	令和２年度	西鎌倉地区町内自治会連合会	連合会内でのミーティング、新年会、イベント（カラオケ大会）の際に市が貸与したタブレットを活用した。新年会では参加者が地域の店の同じメニューをテークアウトして、同じ空間にいるような雰囲気づくりも工夫した。この試みは口コミで広がり、参加者も増え、新たな交流が生まれた。	有	西鎌倉地区町内・自治会連合会でのタブレットの活用事業	新型コロナウイルス禍において、地域でのオンライン会議や交流等に、ZOOMやブラウザ等のアプリを活用して、地域の情報共有等に活用していただくため、タブレット端末を貸し出した。		0 該当なし
神奈川県	藤沢市	-	鶴南みどり会	自治会のLINE公式アカウントを作成しているほか、電子回覧板をホームページにてアップしている。	無				
神奈川県	茅ヶ崎市	把握していません	萩園自治会	自治会のホームページにおいて、電子回覧板を活用している。	無				
神奈川県	三浦市	令和３年度	三浦市区長会	会議開催時に一部WEB会議を行ったことで集合していただく時間のカットに繋がったほか、感染症対策にも繋がった。	無				
神奈川県	秦野市	令和２年度	山谷自治会他	秦野市と小田急電鉄(株)の連携協定の一環で実証実験が始まったSNS「いちのいち」により、今まで回覧版で回していた市からのお知らせがすぐに伝わるようになったとともに、自治会でも書き込みすることにより、自治会内の情報を会員がすぐに共有できるようになった。	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に關与した自治会以外の団体
					「無」	又は「有」			
神奈川県	大和市	令和２年度	桜ヶ丘親和会自治	神奈川県主催する事業を通じて、異文化交流のできるビデオ通話アプリSailを用いた取組みの実施や、自治会独自でLINE閲覧版を導入した。結果、コミュニケーション機会の増進と、感染防止対策の強化が図られた。	無				
神奈川県	伊勢原市	令和２年度	大句自治会	市のホームページ作成支援を通じて、毎月の回覧資料をアップロードするなど、積極的に情報発信を行っている。	有	地域活動支援事業	自治会からの希望に応じて、市職員が自治会のホームページ作成支援を行っている。	0 該当なし	
神奈川県	寒川町	令和２年度	各自自治会	電子申請システムを活用し、自治会の加入申請をパソコンや携帯電話からできるようにした。	有	なし	電子申請システムを活用し、自治会の加入申請をパソコンや携帯電話からできるようにした。	0 寒川町自治会長連絡協議会	
神奈川県	開成町	令和２年度	みなみ自治会	コロナ禍に対応するため、防災訓練をオンラインで実施した。また、各種会議をWeb会議システムを活用して開催することにより、子育て中の方などが自宅から出席できるようになった。	無				
神奈川県	真鶴町	令和３年度	城北自治会	高齢化が進む町内において情報弱者となりやすい高齢者の会員を多く抱える自治会員を対象にして、現代の重要な情報取得ツールであるスマートフォン操作を覚えていただく教室を開催する。	有	神奈川県新しい生活様式におけるコミュニティ再生・活性化モデル事業	神奈川県事業を活用し、自治会内の会員向けにスマートフォン利用教室を開催していただく。	0 該当なし	
富山県	富山市	令和３年度	日方江町内会ほか	電子回覧板や組織内の情報発信等を行うことができるアプリを活用したモデル事業を実施し、今後の地域活動支援について検討する。	有	町内会等地域組織運営支援モデル事業	新興住宅地などの町内会２組織を選出。地域情報共有アプリの導入費用等を全額助成。モデル組織に対しアンケートを実施。	1,072千円（国庫支出金）	該当なし
富山県	氷見市	令和3年度	久目地区地域づくり協議会	自治会内の情報発信や災害時等の安否確認を一元管理するための民間支援ツールの導入を検討しており、現在関連事業者と協議中。	無				
富山県	黒部市	平成26年度	生地自治振興会ほか	自治会事務局に市ネットワークが接続されたPCを配備しており、市との連絡をメールで行うなど、事務の効率化を図っている。	有	自治会ネットワーク促進事業	自治会事務局に市ネットワークが接続されたPCを配備しており、市との連絡をメールで行うなど、事務の効率化、簡素化を図っている。	2,400千円 該当なし	
富山県	朝日町	平成２３年度	山崎自治振興会	町の補助金を活用し、HPを開発した。	有	朝日町自治振興会活動支援事業	地域住民が主体となり、課題解決を図るため、自ら考え、自ら行動し、地域の自立及び活性化に資することともに、地域の連帯感及び共同意識の醸成ををはかることのできる将来性のある活動に対し、経費を補助する。	215千円 -	
石川県	金沢市	令和２年度		市の補助金を活用し、電子回覧板アプリ（結ネット）を導入。アプリを活用し、町内の連絡網として情報を発信したほか、校下町会連合会からの地域情報を受信した。また、防災訓練時の安否確認ツールとしても活用した。	有	金沢市地域コミュニティICT活用促進事業	地域住民の情報の共有と発信に使用するアプリの導入費や利用料、町会のホームページ制作などに要する経費を支援	500千円 校下町会連合会（校下町会連合会への補助額）	
石川県	小松市	令和３年度	今江町内会（市町内会連合会）	町内会連合会として、町内会活動の効率化と担い手の確保を図るため、ICTツールの活用推進を決議。各地域協議会が導入の検討を進め始めた。今江町は本取り組み開始後最初の導入地域として環境整備等が進行中。	有	町内会デジタル化支援事業	市町内会連合会が設置したICT推進チームにおいて、町内会活動へのICTツール導入推進活動を支援する。（説明会開催支援等）	1,000千円 小松市町内会連合会（ICT推進チーム）	
石川県	野々市市	令和２年度	市内全町内会（54会）	54地区町内会にタブレット端末を配布し、ビデオ通話アプリ等を用いたオンライン研修会等を実施するための環境整備を行う。市や関係機関から町内会への情報伝達手段としても利用でき、市連が普及を進めているスマートフォンプリ「結ネット」など各種ICTを単位町内会の運営に取り入れ、事務の効率化を図ることができ。	有	オンライン研修環境整備事業 モバイルWi-Fiルーター導入補助事業	タブレット導入費用の他に、モバイルWi-Fiルーターの端末費用と初期登録費用の補助を行う。（通信費に関しては町内会負担）	1,300千円（タブレット）、 862千円（ルーター）	野々市市連合町内会 野々市市54町内会を支える会
石川県	津幡町	令和２年度	希望する区	町から各区への災害行政情報の伝達には長らくFAXを使用している。R2年度に電子メールの利用を働きかけたところ、一部の区がこれに応じた。	無				

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
福井県	福井市	令和2年度	昭和新町自治会	自治会長の負担軽減や新型コロナウイルス感染予防を目的にこれまで回覧板で共有していた情報をLINEを活用し、電子回覧化した。	無			
	あわら市	令和3年度	市内全域	市内全域を対象としたWi-Fi6の整備を進めている。	有	あわら市高度無線通信網整備事業	70,000千円	
福井県	美浜町	令和3年度		町防災アプリを活用し、区長の専用端末から区民に対して情報を発信する仕組みを構築した。	有	防災情報伝達システム整備工事	498,454千円	
長野県	飯山市	令和2年度	飯山地区区長会	連絡網アプリを導入して地区内グループの迅速な情報共有を図った。	無			
長野県	佐久市	令和2年度	佐久市内238区	市からスマートフォンを無償で借り受け、区長業務（電話、メール、インターネット）に活用。	有	区長業務等対策移動通信機導入事業	1,571千円	該当なし
長野県	安曇野市	令和2年度	等々力町区	区のウェブサイトを開設した。サイト上で公民館の利用予約も行うことができる。区や公民館活動の情報発信の場が拡充し、区民の利便性向上や区役員の負担軽減にもつながっている。	無			
長野県	立科町	平成21年度	町区 (芦田宿まちづくり協議会)	自治会内の一組織で連絡網アプリを導入。組織内の情報伝達に活用している。	無			
長野県	辰野町		17区	町からのお知らせを表示することができ端末を配布し利用してもらっている。	有	はたるネット導入事業	0	該当なし
長野県	箕輪町	令和2年度	町内15公民館	町内にある15の公民館にフリー-WIFIを完備。	有	公衆無線LAN環境整備事業	7,480千円	なし
長野県	飯綱町		赤東区	当地区は1校1区の区として小学校とともに地域の活性化に取り組んできた。小学校閉校となり、地域の中心的存在がなくなっことを補うため集落支援員を配置。併せて集会所施設にフリー-wifiの設備を整備する。	有	集落支援員にかかる経費の一部を活用	120千円	該当なし
静岡県	静岡市	令和2年度	堂林自治会	組長のLINEグループを作成し、定例会前の資料配布や、定例会を少人数で開催しそれ以外の区民長はLIVE配信を行うことで感染症対策となった。	無			
静岡県	浜西市	令和3年度	館山寺町町自治会	ホームページを作成し、イベント情報や地域活動の報告等を掲載している。また、公式LINEアカウントを作成し、回覧板の内容を画像でLINEにアップすることで、利用者は写真を共有できる。現在のLINE会員は130人ほど。	無			
静岡県	熱海市	令和2年度	旭町二丁目町内会	コロナ禍における町内会活動について、ZOOMを活用したWEB会議の導入や、LINEによる情報伝達手段等の工夫を行った。また、NTTドコモの協力を得て、町内会の高齢者を対象としたスマホ教室を開催し、デジタルに対する苦手意識解消に向け、工夫している。	無			
静岡県	島田市	令和2年度	東町自治会	市の補助金を活用し、電子通信機器を整備した。自治会と市の連絡、報告等にメールを活用したり、市との会議にZoomを活用したWeb会議を導入することで窓口来庁の手間が省略され、感染症対策にもつながった。また整備した電子機器を活用し、自治会のホームページを開設することで、自治会の行事等や通知を地区住民に早く周知することが可能になった。	有	①島田市自治会情報通信機器整備補助金 ②ガンバル自治会地域活動補助金	①200千円 ② 36千円	島田市自治会連合会

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			
静岡県	掛川市	令和２年度	仁藤町区他237自主防災会(自治区)	自主防災会が市の無償貸与するタブレットを利用し、カメラ・メールアプリ等による被害状況等の情報収集や伝達の迅速化が図られる。平時の文章のやりとり等にも活用し窓口来庁の手間が省け、感染症対策にもつながった。	有	自主防災会オンライン化促進事業	災害時における市と自主防災会の連絡手段としてタブレットを無償貸与 平時は、主に市と自治区の情報伝達手段として利用	8,925千円	掛川市区長会連合会
静岡県	御殿場市	令和2年度	萩原区	区でホームページを開設し、行事予定や連絡事項などを掲載することで、どこでも、回覧板より早く、何度も情報を見ることができるようになった。	無				
静岡県	牧之原市	令和２年度	相良地区	SNSアプリ「LINE」を活用し、相良地区(6区)の区長連絡網を作成。情報伝達の作業性・スピードが飛躍的に向上した。	無				
愛知県	春日井市	令和２年度	中央台町内会	書類のデータ化や、SNSを活用した情報伝達、集会所のインターネット環境の整備などを行い、役員の負担軽減につながった。	無				
愛知県	豊川市	令和３年度	茶屋町内会	市の補助金を活用し、自治組織が所有する地区集会施設にインターネット環境の整備及び機器の購入等を行った。役員会等をオンラインで行うことが可能となり、また書類の提出等を電子メールで行うことのできる環境を整えたことで、町内会運営の負担軽減や、新型コロナウイルス感染症対策にもつながった。	有	豊川市地区集会施設情報通信環境整備及び機器新規購入等事業	自治組織が新型コロナウイルス感染症拡大防止のために新たな生活様式に対応し、効率的な情報伝達方法の構築と事務の効率化に取り組むために、集会施設に情報通信環境及び機器を整備する自治組織に対し必要な経費を補助する事業	209千円	該当なし
愛知県	豊田市	令和３年度	全自治区	豊田市区長役員会・総務委員会の研修を、Zoomを活用しリモートで開催した。	無				
愛知県	犬山市	令和3年度	名犬ハイッ	令和3年6月よりデジタル町内会のモデル実証を始めた。モデル実証期間中は市が費用を負担している。アプリで広報や回覧文書の送受信を行い、手間が省けた。	有	デジタル町内会促進事業	モデル実証期間中は、地域住民の情報の共有と発信に使用するアプリの初期設定費用や利用料等を市が負担し、促進する。	750千円	該当なし
愛知県	小牧市	令和２年度	朝日区	ホームページを作成し、区の情報や回覧板の内容をブログに掲載	無				
愛知県	大府市	令和２年度	市内全自治区 (大府、石ヶ瀬、横根、横根山、北崎、共和西、共和東、長草、吉田、森岡自治区)	定期的に開催している区長会議をWeb会議システムを用いて開催し、会議終了後にはWeb会議システム基礎講座を開催した。Web会議システムに触れるきっかけとなったほか、会議会場に集まる手間が省け、感染症対策にもつながった。	有	市民活動センター事業 各種講座	指定管理者への委託により、施設の管理運営を行う。市民活動団体の育成のため、車座集会、スキルアップ講座を開催する。	10千円	NPO法人愛知ネット
愛知県	尾張旭市	令和２年度	三郷南スウィングタウン町内会	LINEを活用して回覧物をグループLINEに掲載することで、回覧板の使用を省略した。	無				
愛知県	岩倉市	令和2年度	中本町区	中本町区のホームページを開設し、回覧物などの情報を掲載し、いつでも情報を取得できるようにした。	有	事業名なし	市民活動支援センターの職員がＨＰの開設を支援した。	0円	市民活動支援センター（委託先：NPO法人ローカル・ワイド・ウェブ いわくら）
愛知県	豊明市	令和２年度	上高根町内会	令和元年度に町内会の放送設備が故障したため、町内電子回覧「きずなネット」（中部電力）のアプリを導入した。現在、アプリ加入世帯は90%（284世帯）の加入。ただし、紙ベースと併用。	無				
愛知県	田原市	令和２年度	高松コミュニティ協議会	一斉メールを活用し、任意でアドレスを登録している地域住民に地域の行事案内、慶弔・防災・防犯等に関する情報を随時発信した。地域に根付いた情報を地域住民で共有することができた。	無				
三重県	四日市市	令和２年度	梅が丘自治会	外部委託による自治会員の口座引き落としやクレジットカード払いの活用、公式LINEやウェブ会議などの導入。	無				

都道府県名		市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与 「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の 支出（単位：千円）	左記の事業に関与した 自治会以外の団体
三重県		東員町	令和2年度	笹尾西一丁目自治会	町の交付金を活用し、オンライン会議用のパソコン・WEBカメラ等を購入し、感染対策にもつながった。	有	コミュニティ交付金	各自治会が自らの判断と工夫によって、住民自治の振興に寄与することに、一定の限度額を設けた交付金制度	156千円	無
三重県		菰野町	令和元年度	田光区	町が運営する行政登録制メールを活用し、区活動における連絡事項を発信することで、電話等の手間が省くことが出来たほか、迅速な情報共有が可能となった。	無				
滋賀県		草津市	不明	・ヴィア・プレッソ自治会 ・シャルマンコーポ草津町内会 ほか	・役員の連絡でLine等を使用する ・町内会活動に関するデータをクラウドサーバで保管し、町内会員に共有	無				
滋賀県		米原市	平成29年度	柏原自治会	旧防災無線の廃止に伴い、自治会長が自治会の登録者のスマホ等に文字を送れるよう構築した。結果、若い人など多数の人に自治会からのお知らせが届きやすくなった。	有	米原市防災情報伝達システム	市で整備したシステムを自治会長が利用できるようにした。	00	
滋賀県		愛荘町	令和2年度	長野西自治会	コロナ禍で夏祭りが実施できないことから、代わりの事業として夏祭りのオンライン配信を実施。地域に興味と関心を持ってもらうことと、自治会によるYouTubeを活用した情報発信の可能性の確認を目的として実施。	無				
京都府		京都市	令和2年度	桂坂くすのき自治会ほか	LINEグループを使った役員会の開催	無				
京都府		福知山市	令和3年度	河守地区、河西地区の13自治会	市事業により、タブレット端末をモデル地区の自治会長に配付し、市広報物のデータを自治会長に送り、閲覧版の電子化の促進を図った。	有	スマートシティ推進事業	モデル地区の自治会長にタブレット端末を配布し、市からの情報発信及び情報共有、電子申請、オンライン会議などを行い、スマートシティ推進の実証実験を行う。	1,556千円	該当なし
京都府		宇治市	令和2年度	折居台自治会	自治会の公式サイト作成。 回覧情報・自治会カレンダー等をサイトに掲載し、メールマガジンで配信することで回覧の手間が省けた。	無				
京都府		長岡京市	令和2年度	グリーンフォート長岡京自治会	自治会員でLINEグループを作り、手渡しの回覧板を実施しないようにした。回覧板を回す役員の負担軽減のほか、感染症対策にもつながった。	無				
京都府		京田辺市	不明	山手東自治連合会	オンライン会議システムを公民館に設置したと聞いている。	無				
京都府		精華町	令和2年度	光台五丁目自治会	自治会にて平成29年度より開設されたHPで、会則規約や自治会、自治防災会のお知らせの周知、役員間の連絡等に活用されている。	無				
大阪府		泉大津市	不明	下条町自治会	LINE公式アカウントを立ち上げ、自治会活動の情報発信を行っている。	無				
大阪府		貝塚市	令和3年度	レカレ・デッ自治会	市の補助金を活用し、電子回覧板アプリの導入経費に充てた。半数以上が電子回覧板を利用し、情報伝達がスムーズになった。また、アプリ内で役員同士の情報共有が可能であるため、紙でのやりとりは不要となり、役員の負担軽減にもつながっている。	有	貝塚市地域コミュニティICT活用促進事業	地域住民の情報の共有と発信に使用するアプリの導入費や利用料などに要した経費を補助	77千円	該当なし
大阪府		茨木市	令和2年度	市内3自治会	市の補助金を活用し、Web会議利用のため、ZoomProを契約費用やモニターレベピー式、光回線の工事等に充てた。コロナ禍で役員一同集まる手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	有	茨木市自治会集会所施設等整備事業（特例分）	令和2年度に限った特例分の補助制度で、自治会が有する集会所等において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を講じる場合、その費用の一部を補助。上限5万円。	50千円	該当なし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に關与した自治会以外の団体
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			
大阪府	八尾市	令和2年度	高美町5丁目	スマホアプリを使用した町会活動の試験運用中で、閲覧板の電子化など、紙での閲覧板を回さず、情報共有を行っている。各役員への負担も軽減され、町会活動の公明性や透明性を示しやすくなった。	無				
大阪府	富田林市	令和2年度	ハロータウン金剛富田林自治会	電子閲覧アプリ「結ネットアプリ」の導入。閲覧板を自治会内で持ち歩く手間が省けたほか、感染症対策にもつながった。	無				
大阪府	河内長野市	令和2年度	美加の台南自治会	市の補助金を活用し、集会所にパソコンを整備するための購入費用に充てた。自治会活動に必要な資料の作成や、パソコン上での資料の保存により引継ぎに係る書類が減り、業務の効率化につながった。	有	コミュニティ活動推進事業	自治会活動環境整備事業補助金など、自治会の活性化を促進するため、活動用品の購入に関する費用を補助	6040千円	北摂望ヶ丘自治会 ほか
大阪府	門真市	令和3年度	御堂南自治会 他5自治会	メールアドレスの提供のあった自治会に限り、押印の省略化された書類のメールでの提供と提出を実施した	無				
大阪府	藤井寺市	令和2年度	南藤井寺地区連合自治会 他	自治会員を対象に、オンラインツールを活用するためのセミナーを実施。 それをきっかけに、自治会長同士でオンライン会議を行うようになった。	有	区長会 役員会勉強会 地域活動に活かそう！「オンラインツール勉強会」	スマホアプリのLINEやweb会議サービスのZoom使用を体験するセミナー。	98千円	大阪NPOセンター
大阪府	阪南市	令和2年度	箱作東自治会	住民センター使用予約アプリ（無料）を導入。 住民センターの予約確認の手間の軽減につながっている。	無				
大阪府	熊取町	令和2年度～	野田区自治会	区からのお知らせ（商品回収日や計報、タイムライン機能を使った閲覧版）や緊急のお知らせをLINEを活用して行っている。	無				
兵庫県	伊丹市	令和2年度	南菱自治会	クラウドストレージを活用した役員間の情報共有の仕組みを、試験的に導入した。 具体的には、 ①自治会がリリースで利用している複合機の企業と、クラウドストレージの利用に関する契約した ②複合機でスキャンするデータを直接クラウドストレージに保存できるようにした ③役員が各々のツール（USBメモリ、ハードディスク、紙文書）に保管している情報をクラウドストレージに保存することにより、役員間の情報共有や次年度役員への引継ぎを容易にできるようにした	無				
兵庫県	宝塚市	令和2年度	寿楽荘自治会	メールアドレスや電話、LINE個人アカウントなど個人情報収集することなく、自治会員がリアルタイムにつながるOpenChatシステム「寿楽荘イドバタ会議室」を稼働している。	無				
兵庫県	播磨町	令和2年度	大中東自治会	LINE公式アカウントを開設し、回覧・イベント情報等を通知することにより、感染症対策にもつながった。	無				
兵庫県	尼崎市	令和2年度	大西東単協など（単協＝自治会）	新型コロナウイルス感染症拡大を機に、LINE公式アカウントを開設し、SNSによる情報共有を行っている。	無				
奈良県	生駒市	平成30年度	東生駒南自治会	自治会の活動内容、地域情報をリアルタイムで発信することにより、活動への関心や意欲を向上させ、行事への積極的な参加を促進するためホームページを作成した。その結果、「もちつき大会」や「一斉清掃」等の参加者が大幅に増加した。	無				生駒市自治連合会 補助金（25,000円）を支出

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名			
和歌山県	橋本市	不明	三石台区自治会	規約や個人情報取り扱いルールを定め、HPで公表することにより、自治会運営の透明性に努めている。また、総会の資料、委任状も公開されており、区民の利便性を高めている。	無				
島根県	松江市	令和2年度	星風地区町内会	新型コロナウイルスの感染防止策として、役員間の報告や相談を無料通信アプリLINEに集約することで、連絡手段を効率化している。	無				
島根県	美郷町	平成26年	沢谷連合自治会	汎用的なアプリ（facebook）を町内でも早い段階で活用し、幅広く活動の情報発信に努めている。	無	—	—	—	—
岡山県	岡山市	令和2年度	操南学区連合町内会 他91団体	市が提供するサーバを利用して町内会のホームページを作成している。 学区紹介や各種団体の情報、防災情報、コミュニティハウスの予約状況や閲覧情報等を掲載している。	有	住民自治組織情報化推進事業		6,138千円 該当なし	
岡山県	玉野市	平成30年度	滝区会	市の補助金を活用し、スマートフォンアイコンをタップするだけで情報が入手できるように電子回覧板を作成した。	有	玉野市協働のまちづくり事業		292千円 該当なし	
岡山県	里庄町	令和3年度	自治会全体	自治会長が所有するスマートフォンから放送分を送信して自動音声で情報を発信することができるようになった。	有	災害情報伝達手段整備事業		他業務も含めた契約のため記載なし。 該当無し	
岡山県	奈義町	令和2年度	全自治会	災害時の避難場所として環境整備	有	F R E E Wi-Fi 整備事業	—	該当無し	
広島県	広島市	平成26年度	A.CITY自治会	地域のホームページを開設し、同団体が発行する月刊誌の掲載や、地域のイベントや行事のカレンダーの情報発信を行っている。また、最近では新型コロナウイルス感染症拡大予防の観点から、WEB会議も活用した自治会の運営を行っている。	有	地域ポータルサイト「こむねっとひろしま」		2,045千円 (システム運用・保守費用 該当なし ：令和2年度)	
広島県	福山市	令和3年度	福山市自治会連合会	最寄りの公民館の端末を活用し、役員会をウェブ会議により開催した。 コロナ禍においても継続的な住民自治活動につながるとともに、デジタル技術に触れるきっかけとなった。	有	自治会連合会育成支援事業		無	
広島県	東広島市	令和2年度	御園手住民自治協議会	市の交付金を活用し、住民自治協議会専用のHPを作成し、イベント情報の発信などを行っている。	有	東広島市地域づくり推進交付金		150千円 該当なし	
広島県	世羅町	令和2～3年度	13自治組織	WEBカメラの購入等によりデジタル環境を整備し、緊急時のオンライン会議やオンラインでの研修会に参加できる体制を構築した。	有	指定管理料		13千円 該当なし	
山口県	防府市	令和2年度	警固町自治会	自治会のfacebookを開設し、地域住民の情報の共有と発信に使用した。	無				
愛媛県	東温市	令和2年度	志津川南区	LINE、Facebook、noteなどWEBツールを活用して情報発信と加入者への連絡体制をでデジタル化している。	有	事業名なし		0円 該当なし	
高知県	越知町	令和2年度	遊行寺地区・堂岡地区・鎌井田地区	町内の光回線事業を活用して順次デジタル化を検討中	有	高度無線環境整備推進事業		20000千円	国の事業
福岡県	福岡市	令和3年度	-	市の支援制度により派遣された専門家の助言、指導により、自治協議会のブログに動画を投稿できるようになり、地域の情報発信ツールを増やすことができた。	有	共創による地域づくりアドバイザー派遣事業		1,899千円 (令和3年度予算額)	南当仁校区自治協議会

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		市区町村の関与		
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名	事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）	左記の事業に関与した自治会以外の団体
福岡県	久留米市	令和２年度	久留米市校区まちづくり連絡協議会 （４６校区コミュニティ組織）	Googleドライブを活用し、各学校広報紙等の情報共有が簡単に出来るようになった。また、協議会が行うアンケート等の回答・集約業務の効率化につながった。	無				
福岡県	小郡市	令和３年度	三国が丘２区	新型コロナウイルス感染症対策としてWeb会議ツールを活用し、自治会の会議を開催。	無				
福岡県	太宰府市	令和３年度	水城台区自治会	LINE公式アカウントを作成し、自治会の情報を区民に発信している。	無				
福岡県	篠栗町	令和３年度	明治区	明治区公式ラインを開設し、区の情報等を発信している。また、明治区のホームページや地図情報を作成している。	無				
福岡県	志免町	令和３年度	志免四町内会	公民館で行う総会を１Ｆと２Ｆでリモート会議を行った	無				
福岡県	広川町	平成27年度	久泉行政区	自治会からのお知らせやイベントの中止など、紙媒体での周知への負担が大きかったことからメール配信システムを導入し、負担権限と迅速な情報伝達が可能となった。	無				
福岡県	築上町	令和３年度	築上町自治会長会	築上町自治会長会幹事会においてタブレットを導入し、Webでの会議を可能とする	有	築上町自治会長補助金	築上町自治会長補助金からタブレットの購入	800	該当なし
熊本県	熊本市	平成30年度	田迎南校区第５町内自治会	町内回覧板にFacebookを活用し、タイムリーな情報提供が行われ、自治会活動の透明化や記録保存につながった。また、紙面に加え、写真を多く掲載できるため、より活動を身近に感じることができ、魅力的な情報発信につながった。	無				
大分県	日田市	令和元年度	上野町自治会	市の補助金を活用し、ノートパソコン・カラープリンター・パソコンラックを購入。事務の効率化や情報発信の増加につながった。	有	自治会活動等推進事業	住民自治組織が取り組む生活環境整備事業に対する補助（情報基盤の有効活用に必要な経費）	110千円	該当なし
宮崎県	宮崎市	令和３年度	花の森自治会	令和2年3月末に集会所にインターネット環境を整備し、リモートでの総会や打ち合わせ用にビデオ会議システム「Zoom」を導入して令和3年度の総会で活用した。	無				
宮崎県	日向市	令和２年度	日向市区長公民館連合会	これまで各自治会長への連絡事項は、連合会の書記が連絡網を使用し、周知を行っていたが、新たにLINEを使用することにより、行政からの連絡等も含め、迅速に周知を図ることが可能となった。	無				
宮崎県	諸塚村	令和２年度	諸塚村婦人連絡協議会	婦人会の連絡手段として、汎用アプリ「LINE」を日常的に使用している。	無				
鹿児島県	鹿屋市	令和２年度	南町内会	市が開催したSNSを活用した情報発信講習会を契機に、町内会の公式LINEアカウントを開設。希望者（現在53世帯）には回覧板をLINEで発信し、情報伝達を効率的に行っている。	有	事業名は特になし	事業名は特にないが、地域サポート職員と町内会長合同のSNSを活用した町内会の情報発信講習会を開催。その後のフォローアップも行っている。	0千円	市内34町内会が講習会参加
鹿児島県	指宿市	令和３年度	中福良自治公民館	公民館長の管理している古民家で高齢者向けのデジタル講習会を実施。電子マネーやメッセージングアプリ等の活用方法を高齢者同士で教え合う取り組みを行った。	有	情報発信交流事業	指宿市健幸・協働のまちづくり課において、管理しているYouTubuチャンネル「初心者向け簡単デジタルサポート室from指宿」において、『人に優しいデジタル化の最新事例紹介！』と題して、中福良自治公民館の取組みを広く周知している。	0千円	特になし

都道府県名	市区町村名	実施年度	自治会名	デジタル化の概要 ※具体的に記載	市区町村の関与		事業概要	左記の事業による市区町村の支出（単位：千円）		左記の事業に關与した自治会以外の団体
					「無」又は「有」	「有」の場合、事業名				
沖縄県	那覇市	令和3年度	6自治会	市の補助金を活用し、自治会のオンライン環境を整える経費に充てた。今まで対面で行ってきた会議をオンラインで行うことで、感染症対策につながった。	有	那覇市地域コミュニティ活動感染予防対策事業補助金	国の新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用したもの。地域活動の取り組みを停滞させないために、新型コロナウイルス感染症対策のために要する費用や、コロナ禍において、顕在化された課題や新たな課題解決に取り組む活動に要する費用に対し、予算の範囲内で那覇市地域コミュニティ活動感染予防対策事業補助金を交付する。	100千円	該当なし	
沖縄県	宜野湾市	令和2年度	大山区自治会	助成金を活用し、大山区自治会との連携のもと「コロナ禍におけるICT活用型自治会運営モデル事業」を実施し、オンライン会議（Zoom）を開催し、コロナ禍における地域課題の共有が図った	有	宜野湾市市民提案事業	ICT活用型自治会運営モデル事業の展開に要する経費を支援	448千円		沖縄地域公共政策研究会自治会コミュニティ研究・支援チーム
沖縄県	豊見城市	令和3年度	48自治会	市の事業として、自治会のICT化を推進。 ・各自治会のインターネット環境及び情報機器等の整備（地域BWAを活用） ・情報機器やアプリケーションの使用方法に関する研修	有	自治会ICT化応援事業	各自治会のインターネット環境及び情報機器等の整備を行い、情報機器や使用方法の研修を実施する。	12,666千円（予算額）		株式会社興洋電子（自治会用端末購入） ジャパンインテグレーション株式会社（自治会地域BWA通信環境整備委託業務） リンクプラス株式会社（自治会ICT化応援事業サポート委託業務）
沖縄県	うるま市	令和元年度・令和2年度	市内59自治会	市の補助金を活用し、デスクトップパソコンとパソコンのセキュリティソフトを整備した。これまで使用していたパソコンが古かったため、業務の効率化につながった。	有	うるま市自治会事務効率化支援助成事業	うるま市及び各自治会との事務連系並びに自治会事務の効率化を図るため、各自治会で使用されるパソコン等の事務機を購入する経費の補助を行う事業	【予算額】 ・令和元年度 3,000千円 ・令和2年度 2,975千円		
沖縄県	本部町	平成24年度	全行政区	イントラネット整備することで、メールやホームページなどのデジタル化の活用につながる。	有	沖縄北部連携促進特別振興事業	町内の公共施設や全行政区にイントラネット網や屋外放送施設などを整備した。	3,279,571千円		該当なし